

帯広市財政の状況

(平成17年度決算)

平成18年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成17年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移を纏めるとともに、人口類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

= 目 次 =

第1部 平成17年度予算と決算		
1	国の平成17年度予算	1
2	三位一体の改革	
	(1) 改革の背景にあるもの	5
	(2) 平成17年度予算における改革	7
	(3) 市予算への影響	9
3	帯広市の平成17年度予算	
	(1) 予算編成方針	11
	(2) 財源不足への対応	13
	(3) 予算の重点化	14
	(4) 平成17年度当初予算	15
	(5) 平成17年度補正予算と最終予算	17
4	平成17年度の予算執行	19
5	平成17年度決算の概要	21
6	一般会計決算	
	(1) 歳入	23
	(2) 歳出	29
7	特別会計決算	
	(1) 国民健康保険会計	33
	(2) 老人保健会計	34
	(3) 介護保険会計	35
	(4) 中島霊園事業会計	36
	(5) 簡易水道事業会計	37
	(6) 農村下水道事業会計	38
	(7) 駐車場事業会計	39
	(8) 空港事業会計	40
第2部 帯広市の財政状況		
	普通会計とは	41
1	決算の推移	
	(1) 決算規模	42
	(2) 決算収支	44
2	歳入の推移	
	(1) 歳入総額	46
	(2) 歳入構造	48
	(3) 自主財源と依存財源	50
	(4) 主要一般財源	52
	市税	56
	地方交付税等	62
	地方譲与税、交付金等	70
3	歳出の推移	
	(1) 歳出総額	72
	(2) 歳出構造	80
4	貯金と借金	
	(1) 基金残高	84
	(2) 市債残高	
	借入額	88
	償還額	89
	市債残高	90
	ミニ市場公募債	93
5	財政指標	
	(1) 財政力指数	94
	(2) 経常収支比率	96
	(3) 起債制限比率	99
	(4) プライマリー・バランス	100
6	バランスシート	
	(1) バランスシートとは	102
	(2) バランスシートで見る17年度決算	104
	(3) バランスシートによる財政分析	108

第1部

平成17年度予算と決算

1 国の平成17年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が50%を超え、また、経常一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が約40%を占めるなど、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国の平成17年度予算編成に対する基本的な考え方は、下記「基本方針」のとおり、わが国経済は引き続き緩やかな回復を続ける見込みとしつつも、財政については極めて深刻な状況にあるとの認識に立ち、歳出改革を一層推進することにより、歳出の水準を実質的に前年度水準以下に抑制する路線を堅持するとし、その結果、一般歳出においては社会保障関係費の増加圧力の中、3年ぶりに対前年度マイナス、国債発行額も4年ぶりに縮減する予算編成を行いました。

平成17年度予算編成の基本方針（抜粋）

経済の状況

平成16年度全体を通してみると、我が国経済は、企業部門の改善により、民間需要中心の回復を続けると見込まれる。ただし、景気回復には地域によってばらつきがみられる。また、緩やかなデフレ状況が継続すると考えられる。

平成17年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けると考えられる。また、政府・日本銀行一体となった取組を進めることにより、デフレからの脱却に向けた進展が見込まれる。

他方で、今後の原油価格の動向や世界経済の動向等が我が国経済に与える影響には留意する必要がある。

財政事情

我が国財政は、平成16年度予算では公債依存度が44.6%にも及ぶなど、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。また、歳入歳出構造はますます硬直化してきており、財政構造についての思い切った見直しがなければ、歳出と税収の多額のギャップは年々拡大していく可能性が高い。したがって、財政構造改革の取組を強化し、将来世代に責任が持てる財政を確立する必要がある。

平成17年度予算フレーム

(単位：億円、%)

	H15	H16	H17	前年度対比	
税 収	417,860	417,470	440,070	22,600	5.4
そ の 他 収 入	35,581	37,739	37,859	120	0.3
公 債 金	364,450	365,900	343,900	22,000	6.0
建設公債	64,200	65,000	61,800	3,200	4.9
特例公債	300,250	300,900	282,100	18,800	6.2
歳入合計	817,891	821,109	821,829	720	0.1
国 債 費	167,981	175,685	184,422	8,737	5.0
地方交付税等	173,988	164,935	160,889	4,046	2.5
一 般 歳 出	475,922	476,320	472,829	3,491	0.7
そ の 他		4,169	3,689	480	11.5
歳出合計	817,891	821,109	821,829	720	0.1

* 歳出中「その他」は、NTT-B事業償還時補助である

予算の基本的な考え方

平成17年度予算編成においては、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため、「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図る必要がある。このため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化する。

予算の配分に当たっては、「公共投資関係費」、「裁量的経費」については、2割増の要望を認めつつ厳しい予算配分を行う。公共投資関係費は、その総額を前年度予算額から3%減算した額の範囲内に抑制する。「義務的経費」は、自然増を放置することなく、制度・施策の抜本的見直しを行い、歳出の抑制を図る。裁量的経費は、前年度予算額から2%減算（「科学技術振興費」に相当する額を除く。）した額を上限として縮減を図る。また、「要望基礎額加算措置」等を踏まえ、各経費間の調整を行う。行政サービスの簡素化・効率化を織り込み単価を引き下げる。

予算配分の重点化・効率化に当たっては、「政策群」や要望基礎額加算措置等を活用しつつ、活力ある社会・経済の実現に向けた4分野へ施策を集中し、「重点強化期間」の主な改革及び経済活性化に向けた重点施策を推進する。また、各省庁は、重点課題における全ての事業予算について成果目標を提示し、厳格な事後評価を行う。政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化を進める。

歳入面においては、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について平成16年度（36.6兆円）よりも減額することを視野に極力抑制する。国債発行に当たっては、市場との対話、民間有識者等からの助言等を踏まえつつ、個人向け国債の発行拡大など国債の商品性・保有者層の多様化等、適切な債務管理政策を実施する。税外収入については、可能な限りその確保を図る。

なお、財政投融资については、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を適切に反映しつつ、真に必要な資金需要には的確に対応するとともに、民業補完の原則の下、総額の抑制及び対象事業の重点化・効率化に努める。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政

国と地方に関する「三位一体の改革」を推進することにより、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図る。

三位一体の改革については、「基本方針2004」に基づき、平成18年度までの三位一体の改革の全体像に係る政府・与党協議会の合意（平成16年11月26日）を踏まえ、政府一丸となって以下に取り組み、その成果を平成17年度予算に適切に反映する。

国庫補助負担金改革については、平成17年度及び平成18年度予算において、3兆円程度の廃止・縮減等の改革を行う。

税源移譲は、平成16年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、概ね3兆円規模を目指す。この税源移譲は、所得税から個人住民税への移譲によって行うものとし、個人住民税所得割の税率をフラット化することを基本として実施する。あわせて、国・地方を通じた個人所得課税の抜本の見直しを行う。また、地域間の財政力格差の拡大について確実な対応を図る。

地方交付税については、平成17年度及び平成18年度は、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置を行うなど、「基本方針2004」を遵守することとし、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。あわせて、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、平成17年度以降も地方財政計画の合理化、透明化を進める。税源移譲に伴う財政力格差が拡大しないようにしつつ、円滑な財政運営、制度の移行を確保するため、税源移譲に伴う増収分を、当面基準財政収入額に100%算入（現行75%）する。決算を早期に国民に分かりやすく開示する。平成17年度以降、地方財政計画の計画と決算の乖離を是正し、適正計上を行う。その上で、中期地方財政ビジョンを策定する。不交付団体（人口）の割合の拡大に向けた改革を検討する。引き続き交付税の算定方法の簡素化、透明化に取り組む。また、算定プロセスに地方関係団体の参画を図る。

ここでいう「三位一体の改革」が地方自治体の財政に大きな影響を与えています。

「基本方針2004」とは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（いわゆる骨太方針）をいい、骨太方針では過去、国と地方の関係をめぐり、以下のような方針が示されてきました。

骨太方針2001（平成13年6月26日）

「行政サービスの権限を住民に近い場に」を基本原則として、国庫補助負担金を整理合理化するとともに、国の地方に対する関与の縮小に応じて、地方交付税制度を見直す。特定の事業について、地方の負担意識を薄める仕組みを縮小するなど、制度の簡素化を行う。また、地方行財政の効率化などを前提に、地方税の充実確保により、社会資本整備・社会保障サービス等を担う主体として地方行政の基本的な財源を地方が賄える形にすることが必要である。

骨太方針2002（平成14年6月25日）

地方行財政改革については、これを強力かつ一体的に推進する必要がある。先ず、国の関与を縮小し、地方の権限と責任を大幅に拡大する。

国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討する。

国庫補助負担金について、「構造改革と経済財政の中期展望」期間中（平成14年度～18年度）に、数兆円規模の削減を目指す。

交付税の財源保障機能全般について見直し、縮小していく。

廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについては、地方の自主財源として移譲する。

骨太方針2003（平成15年6月27日）

地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという地方自治の本来の姿の実現に向け改革。

国庫補助負担金について、平成18年度までに事務事業の徹底的な見直しを行いつつ、概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減する。

国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、地方財政計画の歳出を徹底的に見直し、地方交付税総額を抑制し、財源保障機能を縮小していく。

税源移譲に当たっては、個別事業の見直し・精査を行い、8割程度を目安として移譲し、義務的な事業については徹底的な効率化を図った上でその所要の全額を移譲する。

骨太方針2004（平成16年6月4日）

平成17年度及び18年度を「重点強化期間」と位置づけ、これまでの改革についてより本格的な取組を行い、地方の裁量権を拡大する。

国庫補助負担金について、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革を実施し、17～18年度に3兆円程度の改革を行う。

地方交付税は、国の歳出の見直しと歩調を合わせ地方の歳出を見直し抑制する一方、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する。

税源移譲については、3兆円規模を目指し、18年度までに、個人住民税所得割の税率をフラット化する方向で、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施する。

2 三位一体の改革

(1) 改革の背景にあるもの

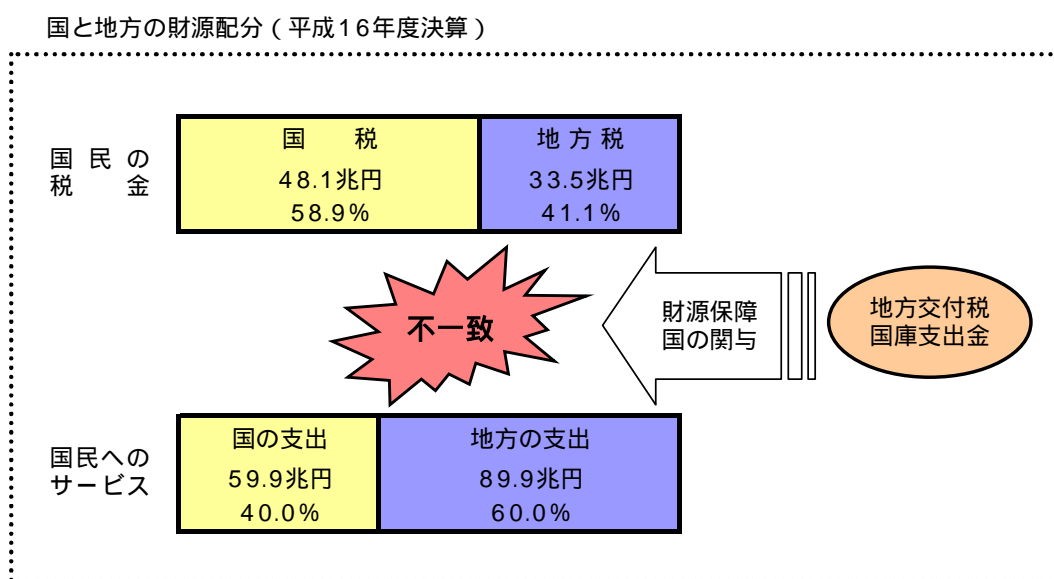
政府は、

改革なくして成長なし

民間でできることは民間に

地方でできることは地方に

という方針を基本理念とし構造改革を進めており、このことを具体化するためのものとして「三位一体の改革」があります。



図のとおり、従来の国と地方の財源配分は、収入の面では〔国3：地方2〕、支出の面では〔国2：地方3〕となっており、このギャップを地方交付税や国庫補助負担金の交付で埋める形でしたが、このようなシステムの下では、次のような問題点が指摘されてきました。

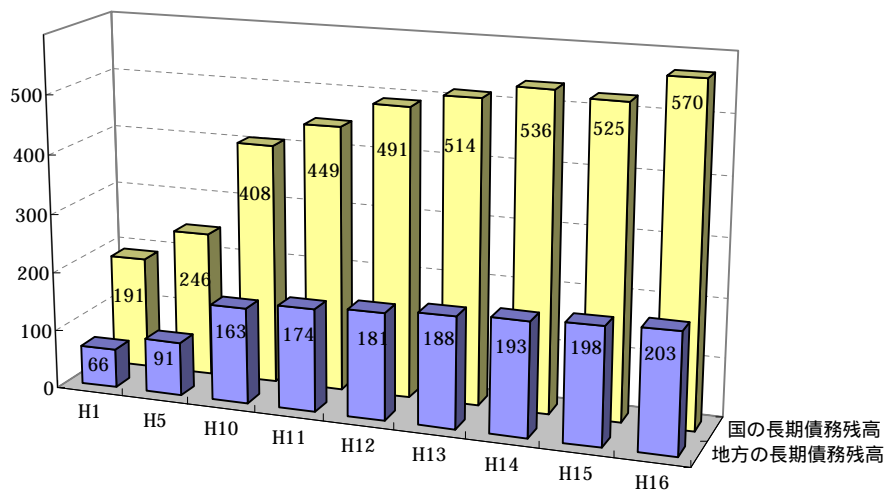
国が仕組みや基準を決めて、地方自治体は苦勞しながらその実施にあたっている。国は、こうした関与に応じて、補助金や地方交付税によりその財源を手当てし、全国的に一律の行政サービスが提供されてきた。

しかし、こうした仕組みは、一方で、地方自治体が独自に地域の発展に取り組む意欲を弱め、地方は中央に陳情することが合理的な行動ということになりがちである。また、国の非効率が地方の非効率につながる仕組みである。その結果、全国で同じような街並みや公民館ができ、個性が失われ、効果の乏しい事業までが実施されるという弊害も見受けられる。（骨太方針2001）

三位一体の改革が目指すものは、画一的なサービスを確保する時代から、国と地方が互いに関与・依存しあう仕組みを改め、「自助と自律の精神」のもとで、各自治体が自らの判断と財源で、行政サービスや地域づくりに取り組むことができる仕組みに是正し、「個性ある地域の発展」「知恵と工夫の競争による活性化」を重視する次の時代へ歩を進めることであり、そのために、自らの判断で使える財源を中心とした歳入基盤を確立することが重要となってきます。

さらに、切実な問題として、国・地方を通じた大幅な財源不足とこれに伴う累積する債務残高の状況があります。

国と地方の長期債務残高（単位：兆円）



	H1	H5	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
国の長期債務残高	191	246	408	449	491	514	536	525	570
地方の長期債務残高	66	91	163	174	181	188	193	198	203
国と地方の重複分	3	4	18	22	26	29	31	32	33
国・地方合計	254	333	553	600	646	673	698	692	740

* 15年度まで実績、16年度は補正後の数値である

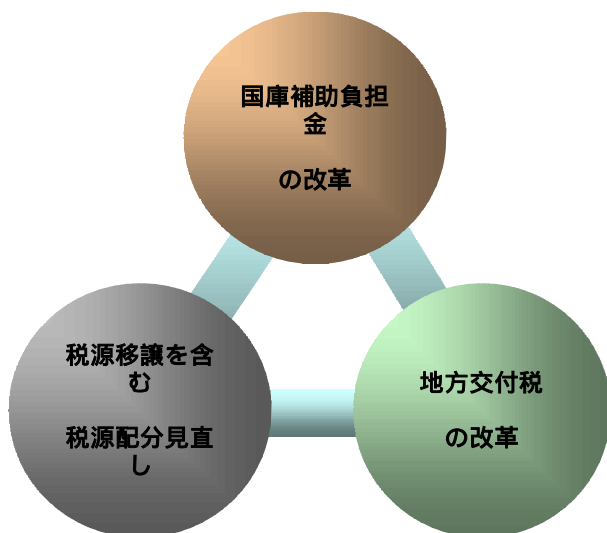
* 国の14年度残高には郵便事業特別会計・郵便貯金特別会計残高を含む（14年度末で廃止）

* 国の16年度残高には翌年度借換のための前倒債限度額を含む

三位一体の改革は、「国から地方へ」の考え方の下、地方の権限と責任を大幅に拡大し、地方が決定すべきことは地方が自ら決定するという、地方分権型のシステムを作るとともに、徹底した歳出の見直しにより国と地方を通じた財政の健全化を強力に推し進め、財源不足を解消することを目指しています。

(2) 平成17年度予算における改革

三位一体の改革イメージ



三位一体の改革は、平成15年度に「芽出し」として一部が実施されましたが、本格的に動き出したのは16年度で、『国庫補助負担金の改革』と『税源移譲』では、補助負担金1兆300億円が削減され、所得譲与税と税源移譲予定特例交付金により4,507億円が措置されたほか、新たにまちづくり交付金1,330億円が創設されました。

平成17年度には、税源移譲に結びつく改革として、義務教育費国庫負担金4,250億円、国民健康保険国庫負担金5,449億円、養護老人ホーム等保護費負担金567億円、公営住宅家賃対策等補助金320億円など1兆1,239億円、交付金化3,430億円、事業の廃止・縮減（スリ

ム化）が3,011億円の合計1兆7,681億円が見直しされました。

一方、これに対する『税源移譲』は、義務教育費負担金については、暫定的な措置として税源移譲予定特例交付金により全額措置され、国民健康保険負担金などについては、所得譲与税により6,910億円が措置されました。

また、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革として交付金化の推進が図られています。

平成17年度 国庫補助負担金の削減と財源措置

改革額合計 1兆7,681億円		
国民健康保険・ 公営住宅補助等 6,989億円	義務教育負担金 4,250億円	公共事業関係等 6,441億円
所得譲与税 6,910億円	税源移譲予定 特例交付金	交付金化 3,430億円
(79億円)	4,250億円	スリム化 3,011億円

3点目の『地方交付税の改革』は、平成16年度の改革において大幅な交付税額の削減がなされ、地方財政に大きな影響を与えたことも踏まえ、16年11月の政府・与党合意で「地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する」方針が合意されました。

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

地方財政計画歳入歳出一覧

				(単位：億円、%)					
	H16	H17	前年度対比			H16	H17	前年度対比	
地方税	323,231	333,189	9,958	3.1	給与関係経費	229,990	227,240	2,750	1.2
地方譲与税	11,452	18,419	6,967	60.8	一般行政経費	218,833	231,307	12,474	5.7
特例交付金	11,048	15,180	4,132	37.4	公債費	136,779	133,803	2,976	2.2
地方交付税	168,861	168,979	117	0.1	維持補修費	9,987	9,817	170	1.7
国庫支出金	121,238	111,967	9,271	7.6	投資的経費	213,283	196,761	16,522	7.7
地方債	141,448	122,619	18,829	13.3	補助	78,583	73,061	5,522	7.0
うち臨財債	41,905	32,231	9,674	23.1	単独	134,700	123,700	11,000	8.2
その他	69,391	67,334	2,057	3.0	公営企業繰出	30,797	28,659	2,138	6.9
					その他	7,000	10,100	3,100	44.3
歳入合計	846,669	837,687	8,982	1.1	歳出合計	846,669	837,687	8,982	1.1

平成17年度の地方財政計画では、次のような歳出の縮減がなされています。

- ▶ 警察官の増員3,500人を織り込んだ上で、なお計画上の人員を12,411人減
- ▶ 一般行政経費のうち単独分について、現在の水準以下に抑制を前提に0.4%減
(投資的経費との一体的乖離是正を含めると2.6%増)
- ▶ 投資的経費のうち単独分について、景気対策のために大幅に増額された以前の水準を目安に8.2%減
(経常的経費との一体的乖離是正を除くと3.0%減)

この結果、16年度対比で、歳入歳出総額は1.1%の減、これに伴い、地方交付税はほぼ同額、臨時財政対策債を含めると4.5%の減となりましたが、地方税を合わせた一般財源総額は0.1%増を確保しました。

地方一般財源総額

				(単位：億円、%)	
	H16	H17	前年度対比		
地方税	323,231	333,189	9,958	3.1	
交付税等	210,766	201,210	9,556	4.5	
交付税	168,861	168,979	117	0.1	
臨財債	41,905	32,231	9,674	23.1	
合計	533,997	534,399	402	0.1	

(3) 市予算への影響

市の平成17年度への影響額は決算ベースで以下のように捉えています。

国庫補助負担金の削減

(単位：千円)

項 目	影響額
養護老人ホーム入所措置費	181,275
要保護等児童生徒援助費	90,722
ひとり暮らし高齢者緊急通報事業費	27,802
公営住宅家賃対策補助費	23,523
医療施設運営費(輪番制)	22,144
児童保護費	19,390
生活支援ハウス運営費	16,123
その他	17,586
合 計	398,565

税源移譲

所得譲与税により3億1,899万7千円措置

地方交付税の削減

(単位：千円、%)

	H16	H17	前年度対比	
地方交付税	14,170,766	14,225,020	54,254	0.4
普通交付税	13,459,481	13,569,904	110,423	0.8
特別交付税	711,285	655,116	56,169	7.9
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	524,600	23.2
合 計	16,431,366	15,961,020	470,346	2.9

合 計

以上を合わせ影響額は、5億4,991万4千円の減収となりました。

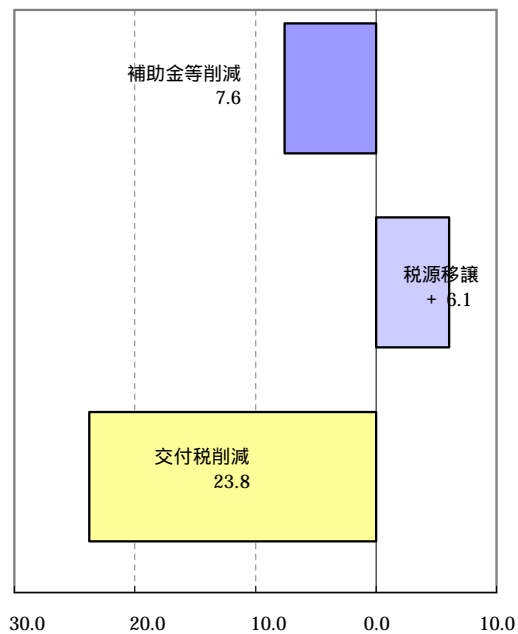
平成16年度、17年度の影響額

前述のとおり、平成16年度には地方交付税が大幅に減額され、「地財ショック」と呼ばれる非常に大きな影響を地方財政に与えました。この年の帯広市への影響額は下記のとおりです。

(単位：千円)	
補助金等削減	362,995
税源移譲	289,479
交付税削減	1,907,932
合計	1,981,448

これを含め、2年間合計の影響額は約25億3千万円となります。

三位一体改革影響額 (単位：億円)



(単位：千円)	
補助金等削減	761,560
税源移譲	608,343
交付税削減	2,378,278
合計	2,531,495

3 帯広市の平成17年度予算

(1) 予算編成方針

平成17年度の予算編成にあたり、本市の財政環境は、帯広・十勝の経済情勢が依然として不安定な中にあり、加えて三位一体の改革の内容が明らかにならないという不安要素をかかえながらのスタートとなりました。一方、17年度は第五期総合計画の後期5カ年がスタートする年であり、総合計画の着実な推進も求められました。

こうした状況と、国の概算要求の内容などを踏まえ財源推計を行いました。その結果は約26億円の財源不足が生じる見込みとなり、各種施策については「選択と集中」を徹底し、事業を厳選しなければならない認識の下、下記のとおり予算編成方針を定めました。

平成17年度予算編成方針

今秋にも取りまとめが予定されている「三位一体の改革」は、地方行財政制度のみならず、地方自治のあり方そのものを変える改革である。

分権時代の地方にあっては、これまでのように国に依存することなく、自らの責任において政策決定を行い、それぞれの地域にふさわしい魅力あるまちづくりを進めていかなければならない。そのためには、今まで以上に一つひとつの施策に対する創意と工夫が求められるとともに、発想の転換も必要となる。

しかし今日、地方財政は未曾有の危機を迎えており、本市においても例外ではない。

現状での財政シミュレーションにおいては、ここ数年間、非常に厳しい環境におかれる推計となっており、第二次行財政改革を着実に実施するなど、自らの努力で乗り越えなければならない。

したがって、明年度については、以下に掲げる事項に留意し取り組むよう示達する。

記

1. 予算編成の基本姿勢

明年度は、第五期総合計画の後期5カ年がスタートする年であるため、総合計画の着実な推進を基本にし、その推進に当たっての3つの視点のもと、今日の財政状況を十分踏まえたうえで、各部が主体性を持って施策の選択と集中を図ることを基本姿勢として予算編成に臨むものとする。

2. 予算編成に当たって特に重視する政策課題

- (1) 今日の経済情勢に鑑み、地域経済に活力を生むための効果的な景気対策を講ずること。
- (2) 少子高齢化への対応をはじめ、市民が生涯を通して、健康で安心して暮らせる総合的な福祉対策を講ずること。
- (3) 市民のまちづくりへの参加参画を促す支援策を講ずるほか、市民の安全を第一に、災害に備えたまちづくりに意を用いること。

予算編成要領では、各部において、限られた財源の中で何を優先して行うべきかを明確にした基本方針と重点施策を定めることや、平成15年度及び16年度に第二次行財政改革の一環として実施した事務事業評価の結果を的確に予算に反映させることを求め、要求基準を下記のとおり決めました。

区 分	事務事業評価を実施した経費				事務事業評価を実施していない経費
	17年度実施		18年度実施	A評価	
	D評価	B・C評価	B・C・D評価		
共通事項	廃止	全経費について、徹底したコストの縮減を図ること			
		抜本的な見直しを行う	可能なものから見直しに着手する	財源保障されているものではないことを認識	自主的な見直しを検討する
		共通事項を踏まえたうえで、適正な額			
義務的経費		共通事項を踏まえたうえで、適正な額			
経常的経費 臨時的経費		共通事項を踏まえたうえで、1件毎に積み上げた額			

また、国の「行政サービスの権限を住民に近い場に」の理念を本市にも取り入れ、予算編成にあたり、市民に一番近いところで行政サービスを提供している各部課に一定の裁量権を与えていく取り組みに向け、各部の予算編成方針を確認する「予算編成円卓会議」を設け、また、査定に当たっても、経費ごとの一件査定から事務事業単位の総額内示方式に改めました。

なお、過去の予算編成方針のポイントは下表のとおりです。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H11	公約の具体化 地域経済活性化 行財政改革の推進 中・長期的視点でのまちづくり	枠配当方式 対前年度 20% 特定項目に別枠設定	枠配当方式 対前年度 25% 特定項目に別枠設定
H12 ~ 13	ユニバーサルデザイン 第五期総合計画の着実な推進 徹底した行財政改革	前年度を上限とする 一件査定	前年度を上限とする 一件査定
H14	5年ぶりのマイナスシーリング	対前年度 10%	対前年度 10%
H15	財源不足の明示 20%ものマイナスシーリング 3つの政策課題による重点化	対前年度 20%	対前年度 20% 重点政策課題枠設定
H16	財政の非常事態宣言 二次行革スタート、予算への反映 徹底したコスト縮減	対前年度 10%	1件毎積み上げ
H17	三位一体改革、合併協議を横睨み 施策に対する創意工夫と発想の転換 地方財政の危機と二次行革の着実な実施 重視する3つの政策課題	事務事業単位の一件査定	事務事業単位の一件査定

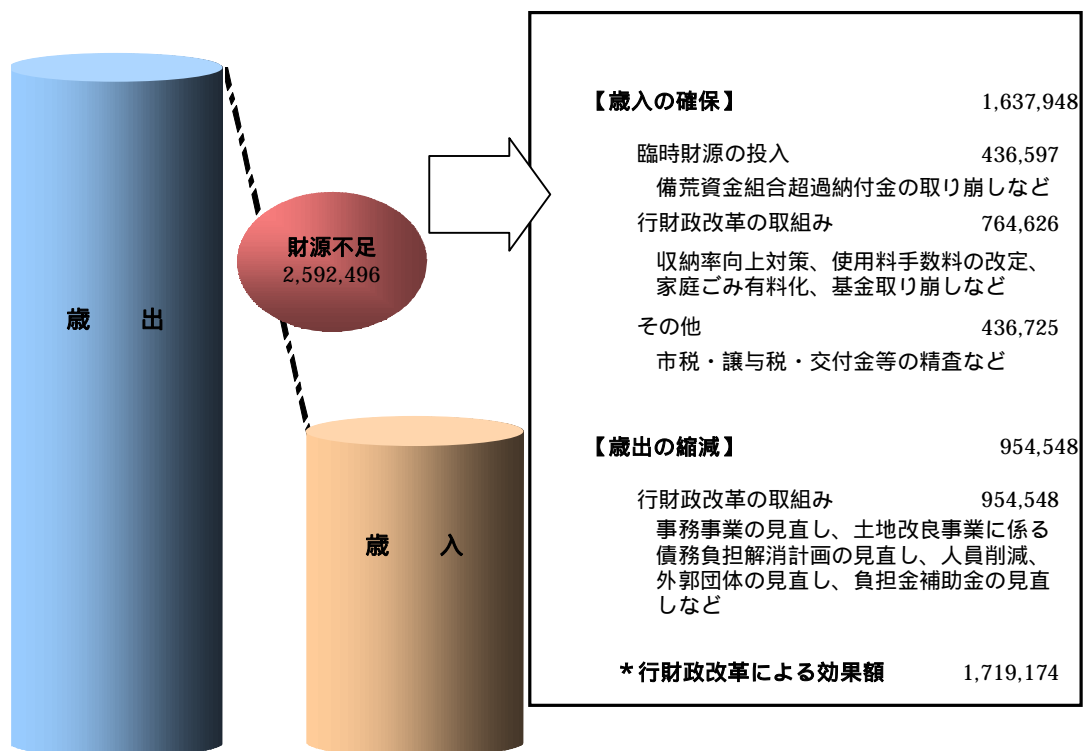
(2) 財源不足への対応

平成17年度予算における財源不足は、約26億円と見込まれ、下図のとおりあらゆる財源手当と経費の縮減手法により予算編成を行いました。

特徴的なことは、財源不足の要因が、従来は財政需要の増に対し収入の増加が追いつかないという構図であったのに対し、17年度予算においては16年度に引き続き一般財源収入の減少に起因しているということです。こうした根本的な構造変化が起こり、しかも、おそらく今後も長期的に続くであろう状況に対応するためには、対症療法的な手法ではなく、本市の財政構造を時代にあった形に変革していく必要があります。

そうした意味から、第二次行財政改革の強力な推進が不可欠であり、改革2年次目の17年度においては、歳入面で約7億7千万円、歳出面で約9億5千万円、合計約17億2千万円の財政的効果を得ました。

財源不足への対応



(3) 予算の重点化

厳しい財源調整の中にあって、3つの重点政策課題、特に経済対策、雇用拡大の観点から「地域経済に活力を生むための効果的な景気対策」と「総合的な福祉対策」については重点的に財源配分を行いました。

重点政策事業

地域経済に活力を生むための効果的な景気対策

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
中小企業・ベンチャー企業対策	319,544	19,544
十勝型産業クラスターの形成	219,555	10,055
中心市街地の活性化	3,750	0
民間活力の活用	26,995	26,995
交流人口の増大	75,270	70,370
雇用対策	74,397	74,397
公共事業の確保	850,627	116,635
合 計	1,570,138	317,996

総合的な福祉対策

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
子育て支援	397,247	62,795
ユニバーサルデザイン	297,875	31,182
高齢者支援	9,631	5,685
保健・医療	54,126	35,451
保健福祉センターの整備	769,200	130,375
合 計	1,528,079	265,488

市民のまちづくりへの参加参画と災害に備えたまちづくり

(単位：千円)

	事業費	うち一般財源
市民協働のまちづくり	22,250	7,655
市民協働の担い手育成	5,592	5,592
市民活動・コミュニティ活動の支援	19,302	17,202
市民協働による防災対策	14,630	14,630
災害対策	143,782	51,113
合 計	205,556	96,192

(4) 平成17年度当初予算

こうした経過を辿り、最終的に平成17年度の帯広市各会計予算はこのような姿になりました。

平成17年度 各会計当初予算

(単位：千円、%)

	H16	H17	前年度対比	
一 般 会 計	75,537,000	73,281,000	2,256,000	3.0
国民健康保険会計	15,001,439	15,752,474	751,035	5.0
老人保健会計	13,826,136	13,750,379	75,757	0.5
介護保険会計	6,996,806	7,485,784	488,978	7.0
中島霊園事業会計	29,410	41,819	12,409	42.2
簡易水道事業会計	267,837	165,658	102,179	38.1
農村下水道事業会計	114,886	120,133	5,247	4.6
駐車場事業会計	183,861	175,711	8,150	4.4
空港事業会計	1,308,381	824,914	483,467	37.0
特別会計合計	37,728,756	38,316,872	588,116	1.6
水道事業会計	6,474,681	6,319,263	155,418	2.4
下水道事業会計	7,386,110	8,285,104	898,994	12.2
企業会計合計	13,860,791	14,604,367	743,576	5.4
合 計	127,126,547	126,202,239	924,308	0.7

*企業会計は支出の額で示している

なお、平成16年度の一般会計には、特殊要因として、過去に発行した減税補てん債を借り換える予算が27億3,120万円含まれており、これは歳入（市債）と歳出（公債費）に同額計上されているため予算規模を膨らませる結果となっています。これを除くと、16年度の一般会計予算総額は、728億580万円となり、17年度予算の前年度対比伸率は0.7%の増となります。

この借換による影響額については全国の地方自治体に共通する特殊要因ですが、さらに本市固有の特殊要因として、国営土地改良事業に係る繰上償還4億7,814万7千円と基金の見直しに係る積み替え経費2億9,491万6千円があり、これらも除いた場合、16年度の一般会計予算総額は720億3,273万7千円、17年度予算の前年度対比伸率は1.7%の増となります。

平成17年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

	H16	H17	前年度対比		特殊要因 除く伸率
市 税	20,584,425	21,100,387	515,962	2.5	2.5
地 方 譲 与 税	1,333,947	1,663,831	329,884	24.7	24.7
利 子 割 交 付 金	189,394	96,514	92,880	49.0	49.0
配 当 割 交 付 金	17,332	28,147	10,815	62.4	62.4
株式等譲渡所得割交付金	10,117	6,819	3,298	32.6	32.6
地方消費税交付金	1,850,584	2,051,641	201,057	10.9	10.9
ゴルフ場利用税交付金	6,094	6,824	730	12.0	12.0
自動車取得税交付金	285,033	290,164	5,131	1.8	1.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	58,000	61,003	3,003	5.2	5.2
地方特例交付金	665,355	680,935	15,580	2.3	2.3
地方交付税	14,170,789	13,806,380	364,409	2.6	2.6
交通安全対策特別交付金	43,000	46,000	3,000	7.0	7.0
分担金及び負担金	726,080	737,631	11,551	1.6	1.6
使用料及び手数料	1,696,053	2,172,292	476,239	28.1	28.1
国庫支出金	9,748,483	9,255,024	493,459	5.1	5.1
道 支 出 金	2,842,418	3,488,921	646,503	22.7	22.7
財 産 収 入	205,332	297,525	92,193	44.9	44.9
寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
繰 入 金	1,379,770	835,745	544,025	39.4	19.3
繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
諸 収 入	10,014,492	10,208,115	193,623	1.9	1.9
市 債	9,710,300	6,447,100	3,263,200	33.6	1.6
歳 入 合 計	75,537,000	73,281,000	2,256,000	3.0	1.7
議 会 費	336,917	326,222	10,695	3.2	3.2
総 務 費	2,377,603	2,262,203	115,400	4.9	4.9
民 生 費	17,895,097	18,665,734	770,637	4.3	4.3
衛 生 費	2,885,921	3,646,546	760,625	26.4	26.4
労 働 費	195,676	73,775	121,901	62.3	62.3
農 林 水 産 業 費	4,288,733	3,983,246	305,487	7.1	4.5
商 工 費	6,488,317	6,735,384	247,067	3.8	7.6
土 木 費	6,551,329	6,112,166	439,163	6.7	6.7
消 防 費	229,484	277,699	48,215	21.0	21.0
教 育 費	6,591,231	7,205,014	613,783	9.3	10.4
公 債 費	12,655,614	9,589,056	3,066,558	24.2	3.4
諸 支 出 金	2,822,253	2,397,920	424,333	15.0	15.0
職 員 費	12,178,825	11,966,035	212,790	1.7	1.7
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	75,537,000	73,281,000	2,256,000	3.0	1.7

(5) 平成17年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成17年度においては一般会計で12回、特別・企業会計で14回の補正予算を編成しました。

また、この結果、最終予算は右のとおりとなりました。

平成17年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
5月30日(専決)	老人会計	134,997	16年度決算の精算
6月10日	一般会計	6,405	公営住宅火災の復旧工事費
6月17日	一般会計	385,614	公営住宅建替事業、決算剰余金の財政調整基金への積立など
	介護会計	3,532	システム改修経費
	霊園会計	2,892	決算剰余金の霊園事業基金への積立
	空港会計	101	除雪車両の購入
7月29日(専決)	一般会計	11,289	下水道事業会計支出金
	水道会計	151,804	高料金対策借換債
	下水道会計	806,639	高料金対策借換債
8月9日(専決)	一般会計	54,107	衆議院議員選挙執行経費
9月30日	一般会計	85,914	介護保険利用者負担軽減経費、特別養護老人ホーム建設補助など
	国保会計	55,704	16年度決算の精算
	介護会計	31,978	16年度決算の精算
	駐車場会計	4,095	防鳥ネット設置経費
10月4日	一般会計	3,336	公園事故損害賠償金
12月14日	一般会計	275,066	生活保護費、燃料費、指定管理者に係る債務負担行為設定など
12月27日(専決)	一般会計	250,000	除雪経費
3月7日	一般会計	253,487	地方バス路線運行補助、退職手当など
	国保会計	18,000	インフルエンザ予防接種経費
	老人会計	774,011	医療給付費
	下水道会計	39,199	継続費の整理
3月23日(専決)	一般会計	-	市債の整理
3月29日(専決)	一般会計	50,000	除雪経費
3月31日(専決)	一般会計	12,700	市債の整理
	霊園会計	-	財源の整理
	空港会計	-	市債の整理

*企業会計は支出の額で示している

主なものでは、厳しい経済情勢を背景に生活保護扶助費を追加したほか、除雪経費については3億円を追加しました。

平成17年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一般会計	74,620,940
国民健康保険会計	15,826,178
老人保健会計	14,659,387
介護保険会計	7,521,294
中島霊園事業会計	44,711
簡易水道事業会計	165,658
農村下水道事業会計	120,133
駐車場事業会計	179,806
空港事業会計	825,015
特別会計合計	39,342,182
水道事業会計	6,471,067
下水道事業会計	9,052,544
企業会計合計	15,523,611
合計	129,486,733

*企業会計は支出の額で示している

平成17年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	21,100,387	議 会 費	326,222
地方譲与税	1,663,831	総 務 費	2,382,152
利子割交付金	96,514	民 生 費	19,049,010
配当割交付金	28,147	衛 生 費	3,656,635
株式等譲渡所得割交付金	6,819	労 働 費	73,775
地方消費税交付金	1,884,966	農 林 水 産 業 費	3,996,818
ゴルフ場利用税交付金	6,824	商 工 費	6,793,516
自動車取得税交付金	290,164	土 木 費	6,556,479
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	61,003	消 防 費	277,800
地方特例交付金	680,935	教 育 費	7,248,974
地方交付税	13,954,687	公 債 費	9,589,056
交通安全対策特別交付金	46,000	諸 支 出 金	2,580,960
分担金及び負担金	737,631	職 員 費	12,049,543
使用料及び手数料	2,172,428	予 備 費	40,000
国庫支出金	9,607,779		
道 支 出 金	3,559,065		
財 産 収 入	297,687		
寄 附 金	27,524		
繰 入 金	947,391		
繰 越 金	323,298		
諸 収 入	10,259,260		
市 債	6,868,600		
歳 入 合 計	74,620,940	歳 出 合 計	74,620,940

4 平成17年度の予算執行

市の予算は、1年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、適正に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がける必要があります、予算を「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行に当たっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成17年度予算執行方針

今日、国・地方ともに少子・高齢化の急速な進行やかつてない財政危機に直面し、従前の枠組みや考え方などについても、根本から見直さなければならない一大転換期を迎えております。

本市においても、国が進める三位一体の改革はもとより、道州制や北海道からの権限移譲など、めまぐるしい環境変化の中にあって、多様化する市民ニーズへの的確な対応をはじめ、活力溢れる地域の創造に向け、山積する課題に積極果敢に取り組んでいく姿勢が求められているところであります。

については、本年度予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが、この厳しい変革の時代を、本市の未来を創造する絶好の機会としてとらえ、これまでの考え方や仕組みにとらわれず、柔軟な発想に立ちながら、より一層、計画的かつ効率的な執行に努められるようお願いいたします。

特に、本年度予算において3つの重視する政策課題に位置づけられた「地域経済に活力を生むための効果的な景気対策」「総合的な福祉対策」「市民のまちづくりへの参加参画と災害に備えたまちづくり」については、その予算の性格を強く認識し、その効果が一日も早く現れるよう早期着手に配慮いたします。

また、近年、経理事務に関して、監査委員から法令等に対する習熟不足や点検の不十分さなどの指摘がなされておりますことから、今一度基本に立ち返り、適正な執行がなされるよう貴下職員の指導を徹底していただくよう重ねてお願いいたします。

17年度の執行方針では、特に、市税等の収納率の向上に努めることや、工事等の雇用や景気の状態に配慮した早期発注、受注機会の拡大等に言及するほか、収納事務や資金前渡・概算払に係る精算事務など財務会計事務について適正な執行に努めるよう留意を求めました。

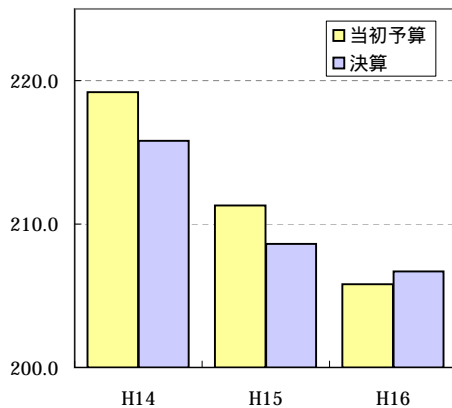
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは、不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかし、近年の停滞する経済下において税収が見込みを下回るおそれがあるのに加え、地方交付税についても三位一体の改革とも関連し算定方法が極めて不透明な状況にあることから歳入面の不確定要素が大きく、グラフのとおり、ここ3年間の決算額は市税、普通交付税ともに予算額を割り込む例が多くなっています。したがって、予算通りに歳出予算を執行した場合、赤字になるおそれがあります。

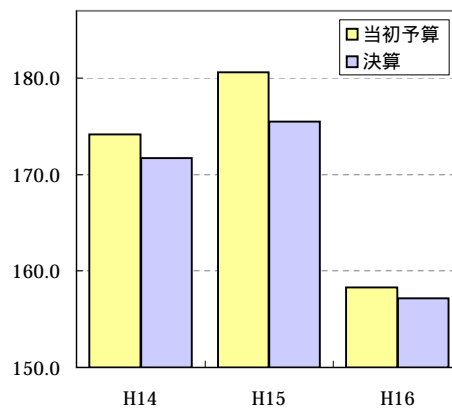
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内でしか歳出予算を執行できないため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

17年度においては、指定した項目の10%、約4億円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、市税、地方交付税とも予算計上額を下回る見込みとなったため一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

市税の予算・決算比較（単位：億円）



普通交付税等の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H14	H15	H16
当初予算	21,915,904	21,125,194	20,584,425
決算	21,582,932	20,862,467	20,669,564
比較	332,972	262,727	85,139

(単位：千円)

	H14	H15	H16
当初予算	17,421,760	18,057,714	15,834,089
決算	17,166,239	17,552,040	15,720,081
比較	255,521	505,674	114,008

* 臨時財政対策債を含む

5 平成17年度決算の概要

平成17年度の決算は以下のとおりです。

平成17年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	73,010,254	72,623,188	387,066	70	386,996
特別会計	37,822,221	38,122,065	299,844		299,844
国民健康保険	14,997,126	15,131,815	134,689		134,689
老人保健	14,318,852	14,571,661	252,809		252,809
介護保険	7,252,591	7,164,937	87,654		87,654
中島霊園	40,519	40,519	0		0
簡易水道	153,691	153,691	0		0
農村下水道	94,099	94,099	0		0
駐車場	179,002	179,002	0		0
空港	786,341	786,341	0		0
一般・特別会計合計	110,832,475	110,745,253	87,222	70	87,152

一般会計では、歳入歳出差引3億8,706万6千円から繰越明許費繰越財源7万円を差し引いた3億8,699万6千円の実質黒字となりました。

特別会計では、国民健康保険会計及び老人保健会計で歳入歳出差引不足額が生じ、翌年度繰上充用金により補てんした一方、介護保険会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

一般会計及び特別会計決算額の推移は以下のとおりです。

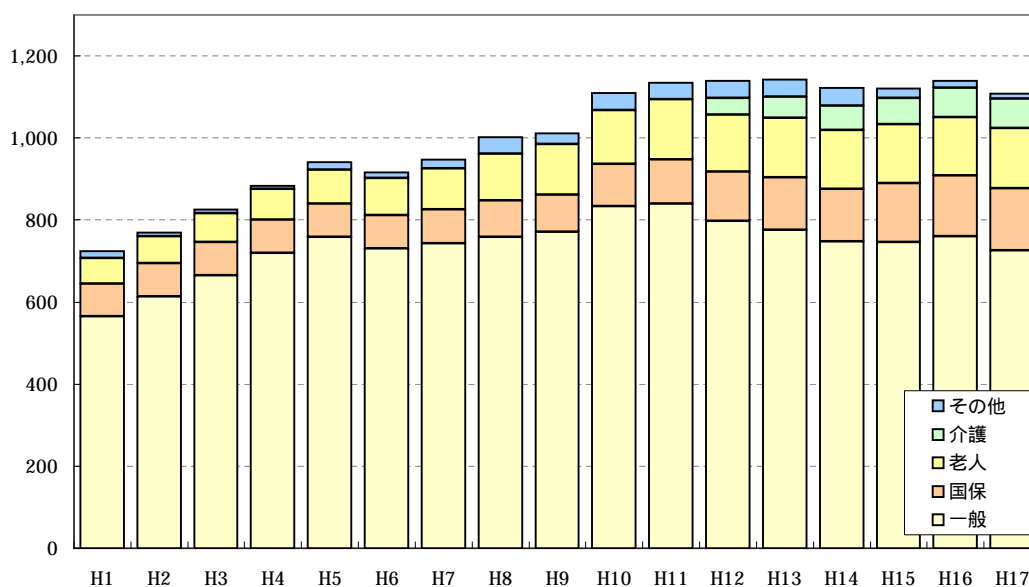
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
一般会計	56,506,059	61,273,861	66,467,368	71,862,912	75,783,260	73,039,837	74,322,365
特別会計	15,845,664	15,670,189	16,026,643	16,453,359	18,304,652	18,512,507	20,423,213
国民健康保険	7,892,372	8,104,483	8,063,928	8,109,617	8,149,825	8,076,561	8,197,583
老人保健	6,253,061	6,633,413	6,990,740	7,479,766	8,291,154	9,053,252	10,135,945
介護保険							
駅地区土地区画整理	558,583	637,000	679,082	458,679	217,662		
駅周辺土地区画整理					1,064,786	1,034,545	1,681,555
中島霊園							
簡易水道	51,825	54,635	36,910	34,468	34,857	40,445	43,933
農村下水道							
交通センター	166,707	178,451	173,660	174,817	183,005	179,604	189,046
駐車場							
空港							
公共用地先行取得	905,729	27,987	26,769	124,593	137,588	99,914	151,914
土地基金	17,387	34,220	55,554	71,419	225,775	28,186	23,237
一般・特別会計合計	72,351,723	76,944,050	82,494,011	88,316,271	94,087,912	91,552,344	94,745,578

* 中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成8年度に初めて1,000億円を超え、その後も13年度まで増加しましたが、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少に転じ、16年度は形式上、前年度対比で増となっているものの、特殊要因を除く実質では減少しています。

特別会計の中では、高齢社会の進展により、国保・老人・介護の3会計のウエイトが大きくなっています。

一般・特別会計支出決算規模の推移（単位：億円）



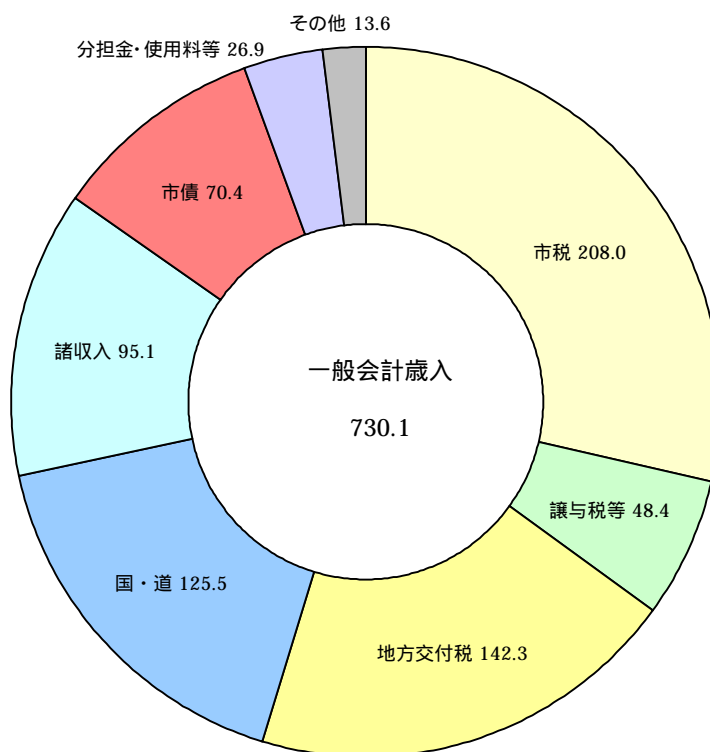
(単位：千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
75,911,071	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188
24,356,786	23,966,520	27,518,764	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065
8,902,755	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815
11,419,157	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661
				4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937
3,664,569	2,091,203	2,680,190	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135		
				116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519
61,385	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691
		27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099
261,286	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002
					1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341
25,385	2,431								
22,249	14,843	5,373	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282		
100,267,857	101,066,967	110,874,623	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253

6 一般会計決算

(1) 歳入

一般会計決算額 < 歳入 > (単位: 億円)



一般会計歳入は、継続費及び繰越事業費繰越額を含む予算現額749億999万3千円に対し、決算額は730億1,025万4千円、予算対比18億9,973万9千円の減となりました。

主な増加要因は、地方交付税2億7,033万3千円、地方特例交付金4,066万6千円、株式譲渡所得割交付金2,762万円などであり、主な減少要因は、市税3億124万7千円、使用料及び手数料2億117万1千円、道支出金7億1,383万6千円、諸収入7億4,819万4千円などとなっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が28.5%、地方交付税が19.5%で、合計48.0%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源ベースで54.7%と過半を占めています。

一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,100,387	20,799,140	301,247	98.6	28.5
譲与税等	4,765,203	4,838,366	73,163	101.5	6.7
地方譲与税	1,663,831	1,666,663	2,832	100.2	2.3
利子割交付金	96,514	107,253	10,739	111.1	0.2
配当割交付金	28,147	26,319	1,828	93.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,819	34,439	27,620	505.0	0.0
地方消費税交付金	1,884,966	1,884,966	0	100.0	2.6
ゴルフ場利用税交付金	6,824	6,864	40	100.6	0.0
自動車取得税交付金	290,164	281,631	8,533	97.1	0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	61,003	63,392	2,389	103.9	0.1
地方特例交付金	680,935	721,601	40,666	106.0	1.0
交通安全対策特別交付金	46,000	45,238	762	98.3	0.1
地方交付税	13,954,687	14,225,020	270,333	101.9	19.5
国・道支出金	13,243,936	12,547,123	696,813	94.7	17.2
国庫支出金	9,684,871	9,701,894	17,023	100.2	13.3
道支出金	3,559,065	2,845,229	713,836	79.9	3.9
諸収入	10,259,260	9,511,066	748,194	92.7	13.0
市債	7,075,900	7,039,500	36,400	99.5	9.6
分担金・使用料等	2,910,059	2,689,399	220,660	92.4	3.7
分担金及び負担金	737,631	718,142	19,489	97.4	1.0
使用料及び手数料	2,172,428	1,971,257	201,171	90.7	2.7
その他	1,600,561	1,360,640	239,921	85.0	1.8
財産収入	297,687	168,474	129,213	56.6	0.2
寄附金	27,524	27,522	2	100.0	0.0
繰入金	947,391	812,835	134,556	85.8	1.1
繰越金	327,959	351,809	23,850	107.3	0.5
合計	74,909,993	73,010,254	1,899,739	97.5	100.0

*最終予算額には平成16年度からの繰越額を含む

使用料及び手数料で2億117万1千円減となっているのは、牧場使用料が2,750万1千円、住宅使用料が3,176万9千円、動物園入園料が2,287万2千円、市民プール使用料が2,078万9千円、それぞれ減となったものです。

道支出金で7億1,383万6千円減となっているのは、農業生産体制強化確立支援事業費の一部5億3,080万5千円が道・市を経由しない国の直接補助となり、児童福祉費補助金の一部が制度改正により国庫補助金となったほか、対象事業費の減に伴い減となったものです。

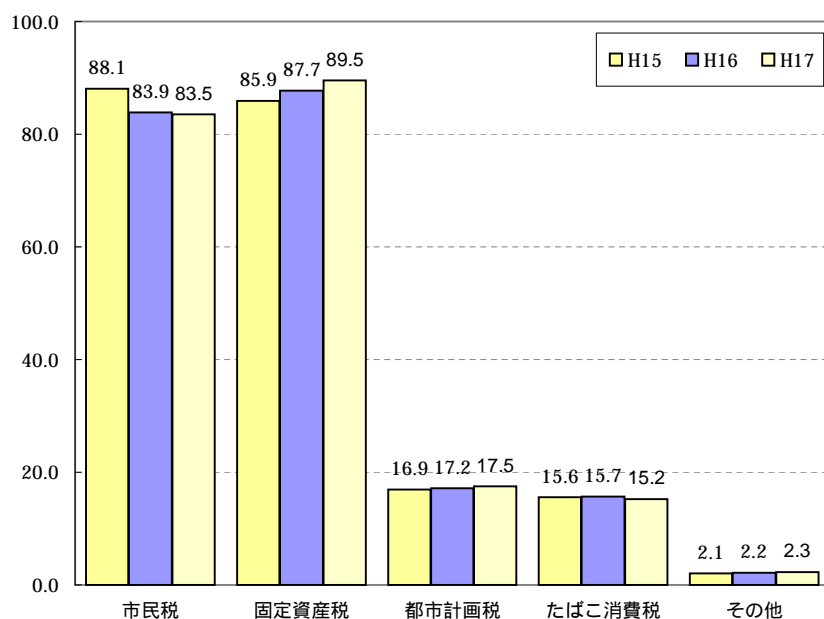
諸収入については、農林水産業費貸付金、商工費貸付金及び土木費貸付金等の元利収入が4億1,483万7千円減となったほか、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の取り崩し2億6,500万円を取りやめたことにより減となっています。

市 税

市税の決算額は、207億9,914万円で、予算額から3億124万7千円減となりましたが、前年度対比では1億2,957万6千円の増となり、平成11年度以来、6年ぶりに前年度対比増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、市民税が法人分の落ち込みにより4,343万4千円減少しているのに対し、固定資産税が1億7,287万3千円増加し、16年度に続き収入額で市民税を上回りました。

市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

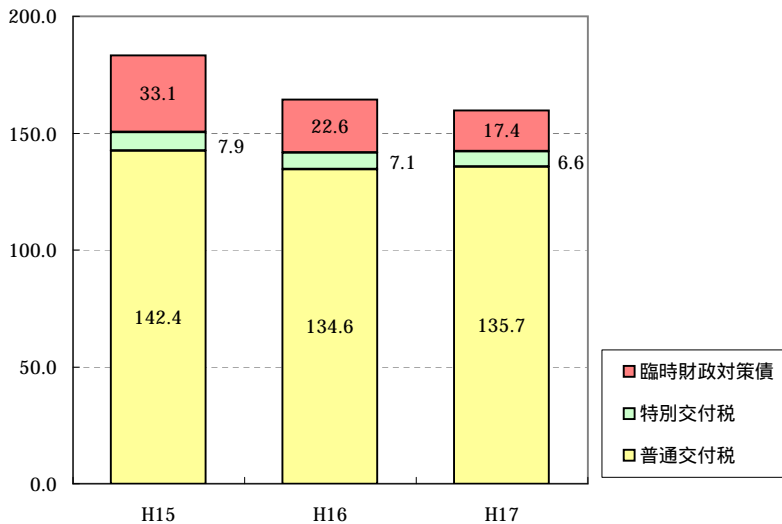
	H15決算	H16決算	H17予算	H17決算	前年度対比	予算対比
市民税	8,809,255	8,390,368	8,680,187	8,346,934	43,434	333,253
個人	6,774,465	6,342,280	6,550,067	6,407,531	65,251	142,536
法人	2,034,790	2,048,088	2,130,120	1,939,403	108,685	190,717
固定資産税	8,585,860	8,774,689	8,930,117	8,947,562	172,873	17,445
都市計画税	1,691,387	1,717,465	1,748,736	1,754,871	37,406	6,135
たばこ消費税	1,563,900	1,566,497	1,509,222	1,516,991	49,506	7,769
その他	212,065	220,545	232,125	232,782	12,237	657
軽自動車税	205,362	212,936	226,490	223,894	10,958	2,596
特別土地保有税	657	1,730	3	3,206	1,476	3,203
入湯税	6,046	5,879	5,632	5,682	197	50
合 計	20,862,467	20,669,564	21,100,387	20,799,140	129,576	301,247

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税5税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成17年度決算では、地方交付税が、普通交付税135億6,990万4千円、特別交付税が6億5,511万6千円の合計142億2,502万円で、前年度対比5,425万4千円の増、臨時財政対策債が、17億3,600万円で前年度対比5億2,460万円の減、あわせると、159億6,102万円、前年度対比4億7,034万6千円の減となりました。

地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

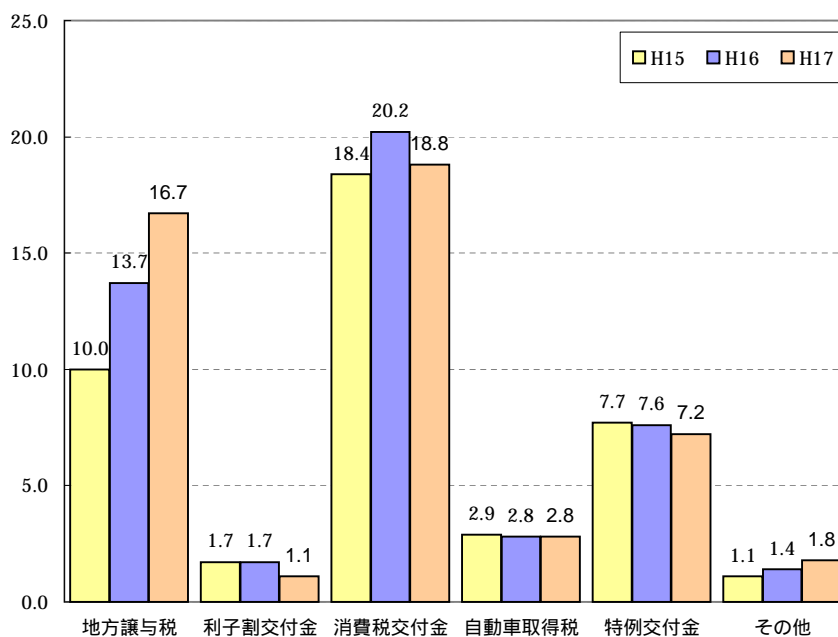
	H15	H16	H17	前年度対比
地方交付税	15,029,298	14,170,766	14,225,020	54,254
普通交付税	14,242,040	13,459,481	13,569,904	110,423
特別交付税	787,258	711,285	655,116	56,169
臨時財政対策債	3,310,000	2,260,600	1,736,000	524,600
合計	18,339,298	16,431,366	15,961,020	470,346

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

このうち、地方譲与税は、三位一体の改革により所得譲与税が3億1,886万8千円増となったことなどから、前年度対比2億9,990万6千円の増となった一方、地方消費税交付金は1億3,806万6千円の減となりました。

譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

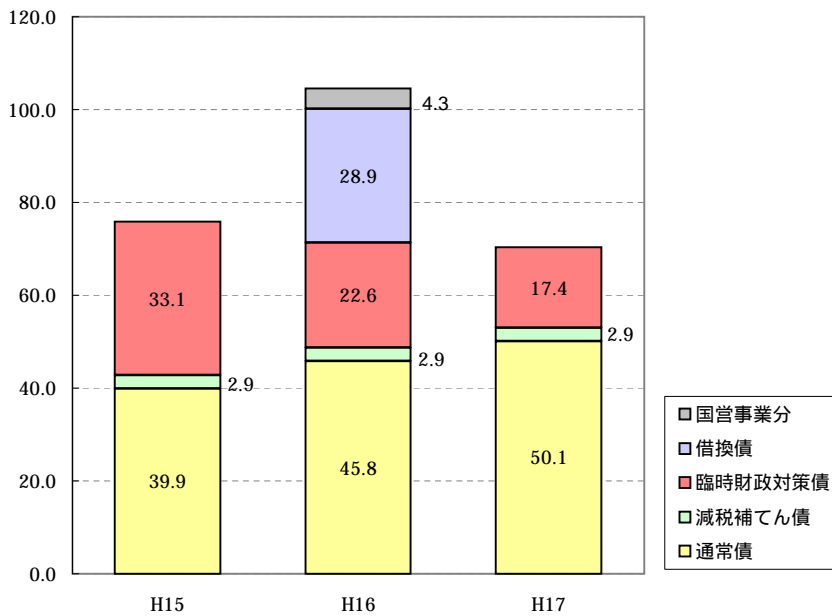
	H15	H16	H17	前年度対比
地方譲与税	1,004,816	1,366,757	1,666,663	299,906
利子割交付金	169,989	170,043	107,253	62,790
地方消費税交付金	1,839,664	2,023,032	1,884,966	138,066
自動車取得税交付金	289,264	275,654	281,631	5,977
地方特例交付金	768,501	755,187	721,601	33,586
その他	108,970	140,621	176,252	35,631
配当割交付金		13,976	26,319	12,343
株式譲渡割交付金		13,961	34,439	20,478
ゴルフ交付金	6,349	6,975	6,864	111
国有提供交付金	56,540	61,003	63,392	2,389
交通安全交付金	46,081	44,706	45,238	532
合 計	4,181,204	4,731,294	4,838,366	107,072

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として起債できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、国の減税措置による地方税収の減収を補填するものとしての住民税等減税補てん債の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成17年度決算では、一般会計合計で70億3,950万円の市債を発行していますが、上記の特例的的地方債を除く通常債分では50億1,410万円となります。

市債決算額（単位：億円）

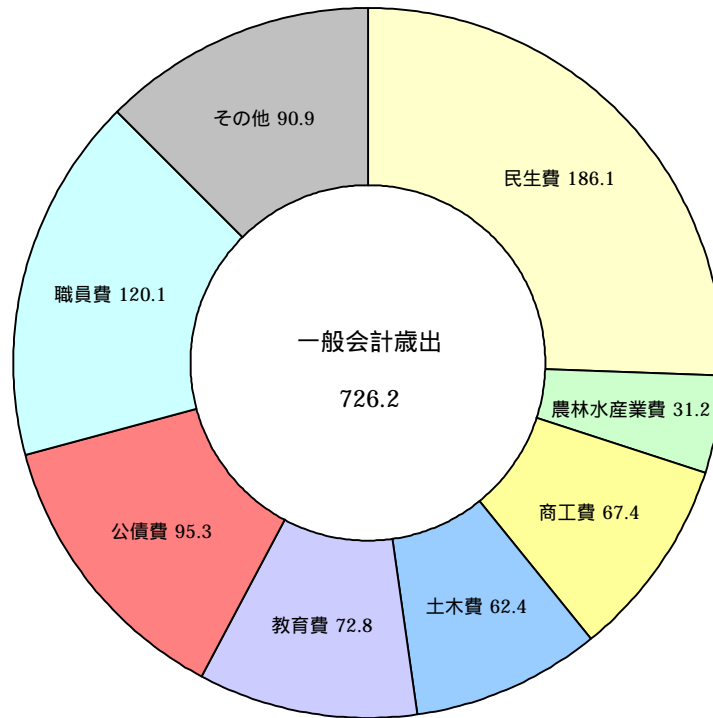


(単位：千円)

	H15	H16	H17	前年度対比
通常債	3,992,000	4,576,900	5,014,100	437,200
減税補てん債	292,600	286,700	289,400	2,700
臨時財政対策債	3,310,000	2,260,600	1,736,000	524,600
借換債		2,894,300		2,894,300
国営事業分		428,900		428,900
合 計	7,594,600	10,447,400	7,039,500	3,407,900

(2) 歳 出

一般会計決算額 < 歳 出 > (単位：億円)



一般会計決算額の最終予算対比 < 歳 出 >

(単位：千円、%)

	最終予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
民 生 費	19,049,010	18,611,722	437,288	97.7	25.6
農 林 水 産 業 費	4,000,238	3,122,999	877,239	78.1	4.3
商 工 費	6,793,516	6,742,931	50,585	99.3	9.3
土 木 費	6,556,479	6,235,140	321,339	95.1	8.6
教 育 費	7,534,607	7,276,713	257,894	96.6	10.0
公 債 費	9,589,056	9,533,229	55,827	99.4	13.1
職 員 費	12,049,543	12,013,624	35,919	99.7	16.5
そ の 他	9,337,544	9,086,829	250,715	97.3	12.6
議 会 費	326,222	321,123	5,099	98.4	0.5
総 務 費	2,382,152	2,273,052	109,100	95.4	3.1
衛 生 費	3,656,635	3,606,143	50,492	98.6	5.0
労 働 費	73,775	70,856	2,919	96.0	0.1
消 防 費	277,800	271,142	6,658	97.6	0.4
諸 支 出 金	2,580,960	2,544,513	36,447	98.6	3.5
予 備 費	40,000	0	40,000	0.0	0.0
合 計	74,909,993	72,623,187	2,286,806	96.9	100.0

* 最終予算額には平成16年度からの繰越額を含む

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

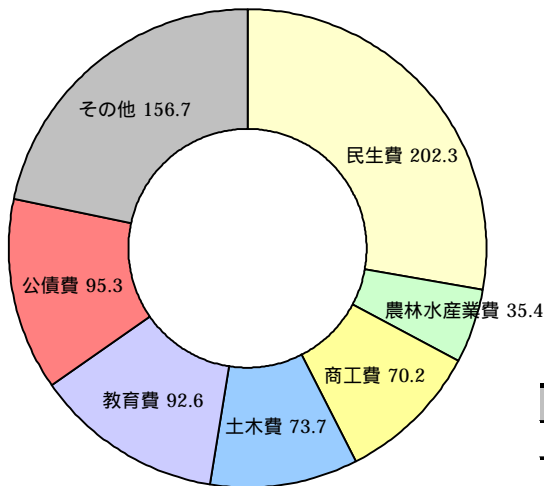
一般会計歳出は、継続費及び繰越事業費繰越額を含む予算現額749億999万3千円に対し、決算額は726億2,318万7千円、予算対比22億8,680万6千円の減となりました。

歳出中、義務的な経費である公債費が13.1%、職員費が16.5%で、合計29.6%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると55.2%となります。

予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では96.9%で、支出額に変動要素が少ない公債費と職員費がほぼ100%となっているほか、貸付金に係る預託金が多い商工費が99.3%など、高い執行率になっています。反面、農業生産体制強化総合推進対策事業補助金の一部5億3,080万5千円が国の直轄補助金となり不実行となった農林水産業費は78.1%となっています。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
民 生 費	20,227,097	27.9
農 林 水 産 業 費	3,536,798	4.9
商 工 費	7,021,449	9.7
土 木 費	7,373,087	10.2
教 育 費	9,256,698	12.7
公 債 費	9,533,229	13.1
そ の 他	15,674,829	21.5
議 会 費	408,657	0.6
総 務 費	4,569,515	6.3
衛 生 費	4,684,391	6.4
労 働 費	102,686	0.1
消 防 費	2,141,193	2.9
諸 支 出 金	2,544,513	3.5
職 員 費	1,223,874	1.7
歳 出	72,623,187	100.0

*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

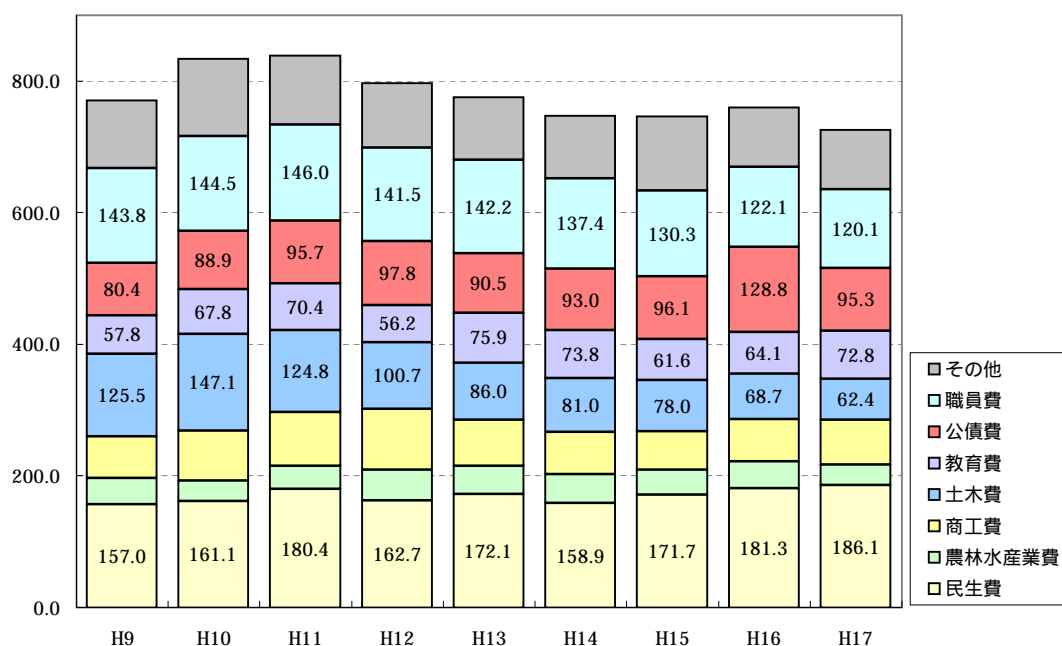
目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成9年度と比較した場合、民生費が29億1,076万1千円（18.5%）、公債費が14億9,018万円（18.5%）の増となっているのに対し、土木費は63億1,579万9千円（50.3%）、職員費は23億6,370万円（16.4%）の減となっています。

教育費が14億9,404万4千円（25.8%）増加しているのは、新図書館建設費が大きな要因です。

目的別歳出決算額の推移（単位：億円）



（単位：千円）

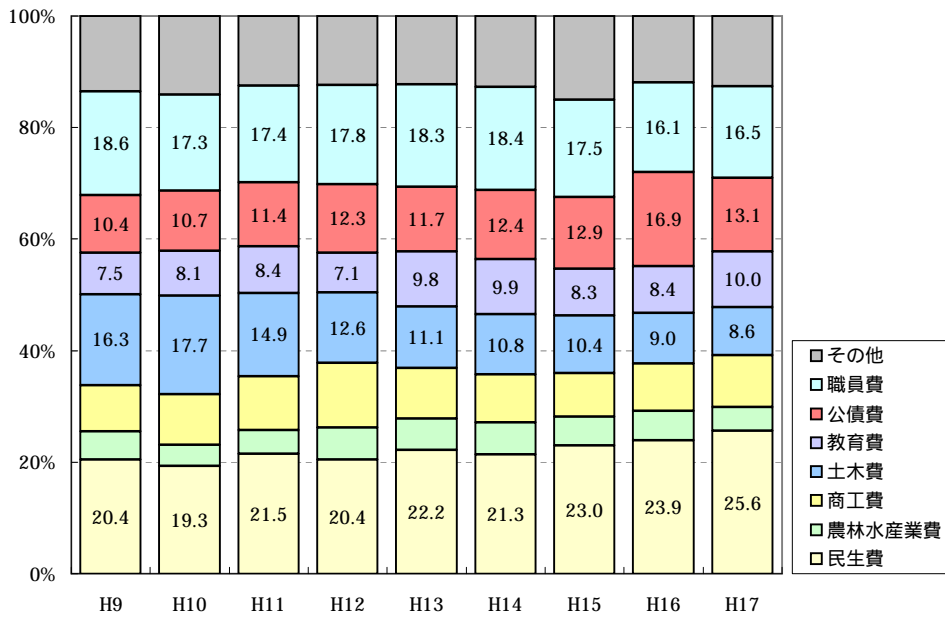
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民生費	15,700,961	16,111,034	18,041,829	16,268,771	17,205,062	15,890,588	17,170,408	18,131,321	18,611,722
農林水産業費	3,951,153	3,190,059	3,476,467	4,659,972	4,307,825	4,365,821	3,791,625	4,005,714	3,122,999
商工費	6,334,957	7,514,453	8,161,528	9,280,273	7,015,006	6,438,023	5,800,449	6,459,273	6,742,931
土木費	12,550,939	14,706,999	12,483,313	10,067,287	8,598,224	8,096,299	7,797,053	6,867,710	6,235,140
教育費	5,782,669	6,780,799	7,037,677	5,617,352	7,588,584	7,380,777	6,163,697	6,412,738	7,276,713
公債費	8,043,049	8,891,397	9,572,193	9,778,570	9,053,753	9,299,936	9,608,020	12,876,877	9,533,229
職員費	14,377,324	14,451,372	14,603,603	14,154,282	14,218,911	13,738,220	13,034,855	12,207,822	12,013,624
その他	10,359,395	11,709,746	10,521,460	9,848,737	9,516,365	9,531,916	11,249,166	9,034,806	9,086,829
議会費	390,665	389,065	385,808	380,435	379,685	373,788	334,359	328,252	321,123
総務費	2,533,717	2,560,197	2,628,418	2,443,699	2,481,770	2,544,417	2,250,741	2,260,811	2,273,052
衛生費	3,549,007	3,166,102	3,029,737	3,004,288	2,986,406	2,755,197	2,727,526	3,068,857	3,606,143
労働費	232,178	117,705	158,318	193,237	144,691	183,409	185,200	189,047	70,856
消防費	363,937	2,035,809	851,163	302,545	300,760	245,632	323,215	235,893	271,142
災害復旧費			14,372				222,199		
諸支出金	3,289,891	3,440,868	3,453,644	3,524,533	3,223,053	3,429,473	5,205,926	2,951,946	2,544,513
合 計	77,100,447	83,355,859	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,187

左を構成比で示すと次のようになります。

平成9年度と比較すると、民生費で5.2ポイント、教育費で2.5ポイント、公債費で2.7ポイント、合わせて10.4ポイント増加しています。

一方、土木費で7.7ポイント、職員費で2.1ポイント、あわせて9.8ポイント減少しています。

目的別歳出決算額 構成比の推移



(単位: %)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民生費	20.4	19.3	21.5	20.4	22.2	21.3	23.0	23.9	25.6
農林水産業費	5.1	3.8	4.2	5.8	5.6	5.8	5.1	5.3	4.3
商工費	8.2	9.0	9.7	11.6	9.0	8.6	7.8	8.5	9.3
土木費	16.3	17.7	14.9	12.6	11.1	10.8	10.4	9.0	8.6
教育費	7.5	8.1	8.4	7.1	9.8	9.9	8.3	8.4	10.0
公債費	10.4	10.7	11.4	12.3	11.7	12.4	12.9	16.9	13.1
職員費	18.6	17.3	17.4	17.8	18.3	18.4	17.5	16.1	16.5
その他	13.5	14.1	12.5	12.4	12.3	12.8	15.0	11.9	12.6
議会費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
総務費	3.3	3.1	3.1	3.1	3.2	3.4	3.0	3.0	3.1
衛生費	4.6	3.8	3.6	3.8	3.8	3.7	3.7	4.0	5.0
労働費	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
消防費	0.5	2.5	1.0	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
災害復旧費			0.0				0.3		
諸支出金	4.3	4.1	4.1	4.4	4.2	4.6	7.0	3.9	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

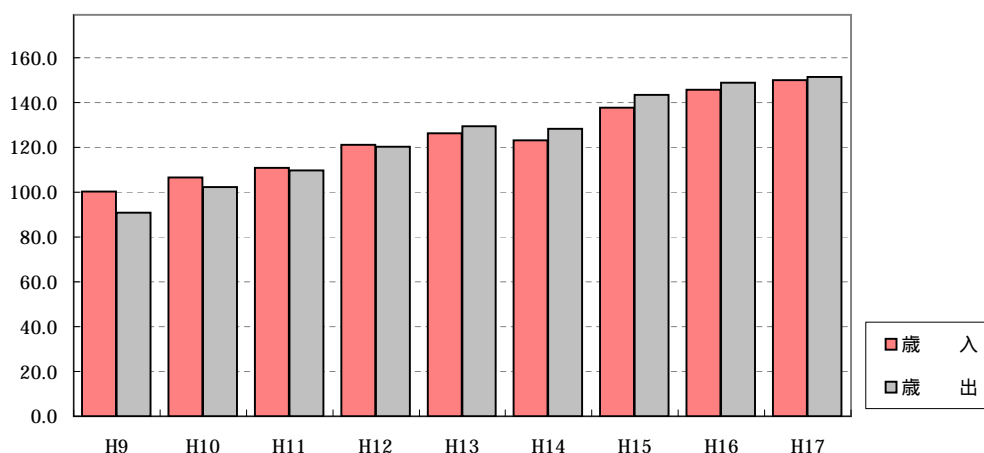
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

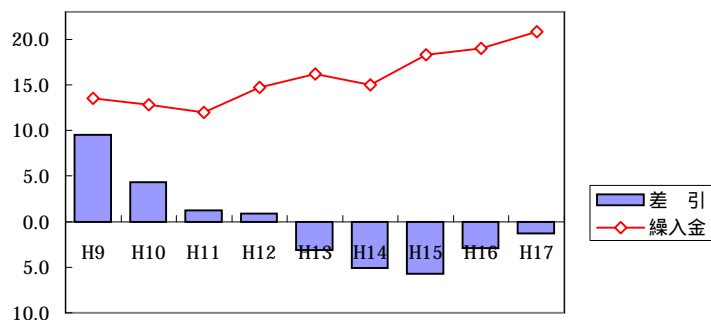
国民健康保険会計の17年度決算は、歳入総額149億9,712万6千円、歳出総額151億3,181万5千円、歳入歳出差引1億3,468万9千円の赤字となり、翌年度繰上充用金で補てんしました。17年度単年度の赤字は1,608万3千円となっています。

一般会計からは、過去の赤字解消分を含め20億7,913万5千円の繰出しを行っています。

国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



（単位：千円）

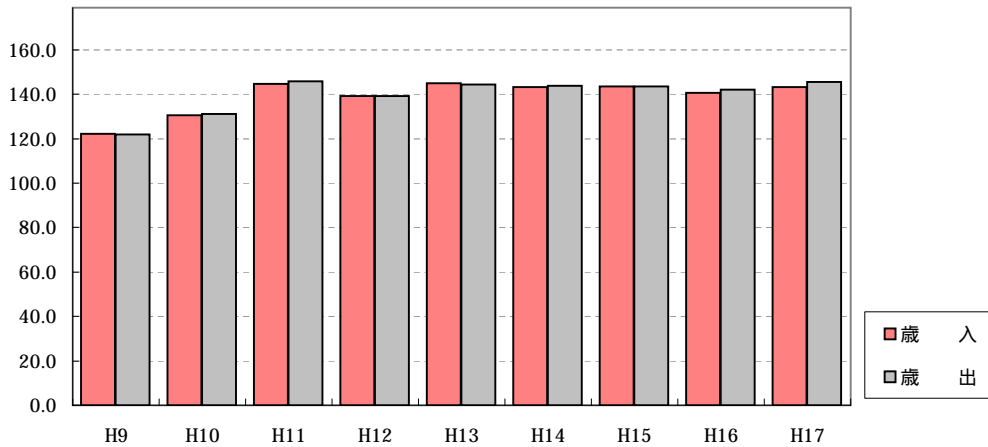
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	10,022,232	10,649,991	11,074,233	12,098,647	12,626,364	12,301,289	13,762,495	14,571,602	14,997,126
歳出	9,073,340	10,222,983	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815
差引	948,892	427,008	124,353	92,600	315,578	505,638	566,007	291,184	134,689
繰入金	1,348,318	1,277,268	1,201,246	1,472,993	1,618,506	1,501,304	1,832,249	1,903,535	2,079,135

(2) 老人保健会計

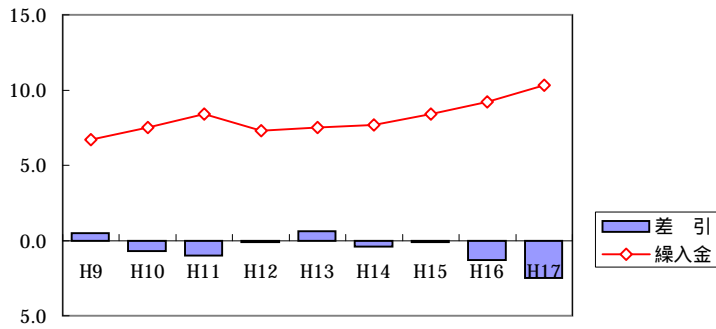
老人保健会計の17年度決算は、歳入総額143億1,885万2千円、歳出総額145億7,166万1千円、歳入歳出差引2億5,280万9千円の赤字となりましたが、これは平成18年度において国庫負担金及び道負担金により精算されます。

一般会計からは、一定の負担割合に基づき、10億3,400万4千円の繰出しを行っています。

老人保健会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



老人保健会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	12,227,564	13,053,813	14,474,085	13,913,881	14,501,563	14,335,616	14,350,643	14,072,020	14,318,852
歳出	12,178,563	13,123,315	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661
差引	49,001	69,502	104,125	12,713	60,169	42,565	11,498	134,997	252,809
繰入金	671,698	747,141	844,559	728,495	748,609	769,939	835,007	924,578	1,034,004

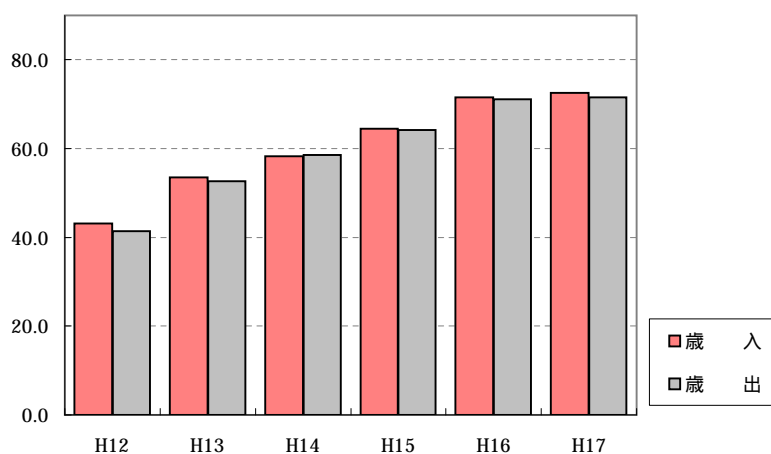
(3) 介護保険会計

介護保険会計は、制度導入と同時に平成12年度に設置されました。

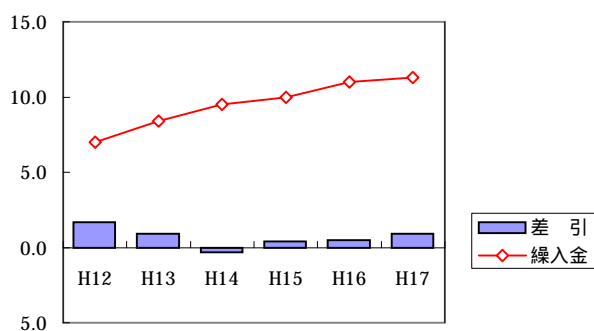
17年度決算は、歳入総額72億5,259万1千円、歳出総額71億6,493万7千円、歳入歳出差引8,765万4千円の黒字となり、18年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の負担割合に基づき、11億2,906万5千円の繰出しを行っています。

介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	4,309,018	5,345,580	5,821,282	6,453,098	7,155,362	7,252,591
歳出	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937
差引	172,586	75,790	33,520	35,060	50,162	87,654
繰入金	700,268	840,537	949,175	999,276	1,100,556	1,129,065

(4) 中島霊園事業会計

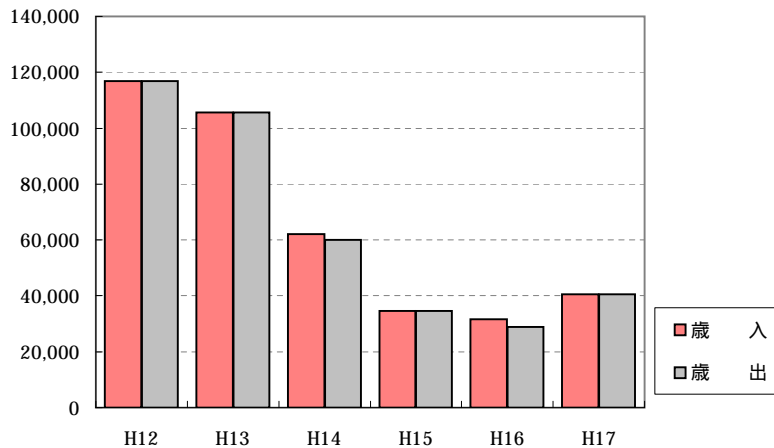
中島霊園事業会計は、新霊園事業会計として平成12年度に設置され、14年度から現在の名称に変更されています。

17年度の決算は、歳入歳出とも4,051万9千円となりました。

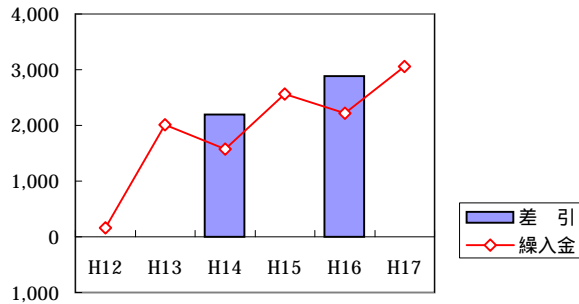
一般会計からは、緑地部分の管理費用として305万9千円の繰出しを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移 (単位：千円)



中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：千円)



(単位：千円)

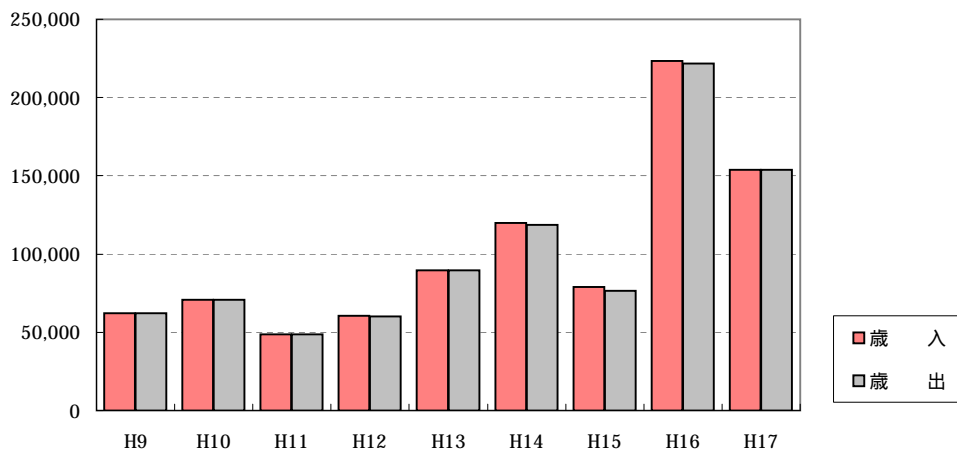
	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	116,857	105,517	62,158	34,557	31,718	40,519
歳出	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519
差引	0	0	2,190	0	2,889	0
繰入金	157	2,017	1,580	2,561	2,213	3,059

(5) 簡易水道事業会計

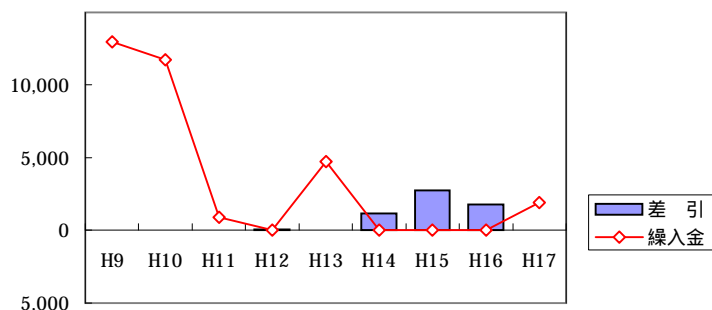
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するもので、平成17年度決算は、歳入歳出とも1億5,369万1千円となりました。

一般会計からは、収支不足分193万6千円の繰出しを行っています。

簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：千円）



簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：千円）



（単位：千円）

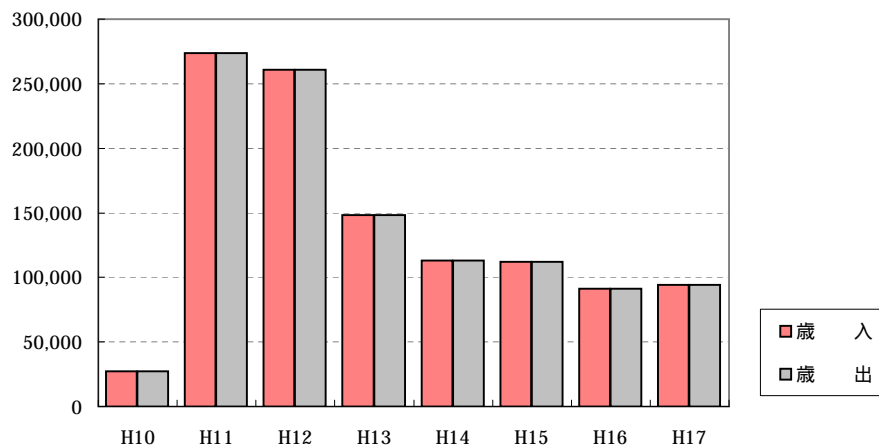
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	62,005	70,918	48,895	60,385	89,771	119,906	79,160	223,407	153,691
歳出	62,005	70,918	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691
差引	0	0	0	67	0	1,152	2,742	1,782	0
繰入金	12,953	11,725	895	0	4,755	0	0	0	1,936

(6) 農村下水道事業会計

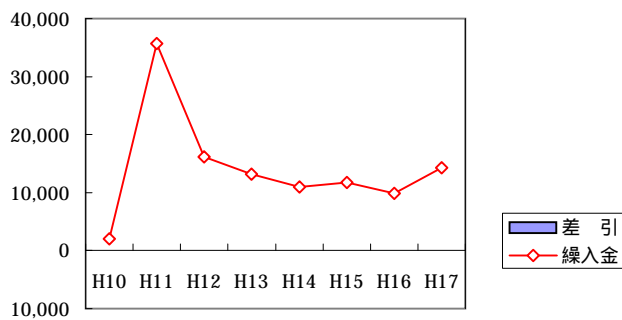
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水事業と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するもので、平成10年度に設置されました。

17年度決算は、歳入歳出とも9,409万9千円で、一般会計からは、収支不足分1,431万2千円の繰出しを行っています。

農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移 (単位：千円)



農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：千円)



(単位：千円)

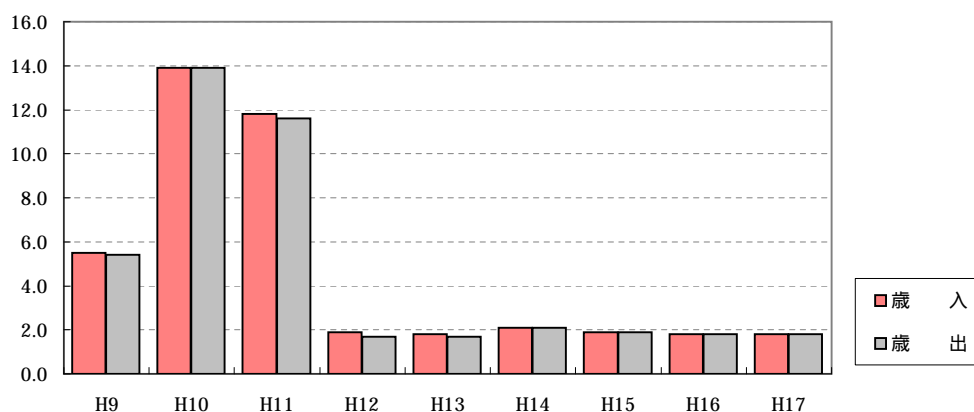
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099
歳出	27,493	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099
差引	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	2,081	35,649	16,143	13,192	10,954	11,749	9,918	14,312

(7) 駐車場事業会計

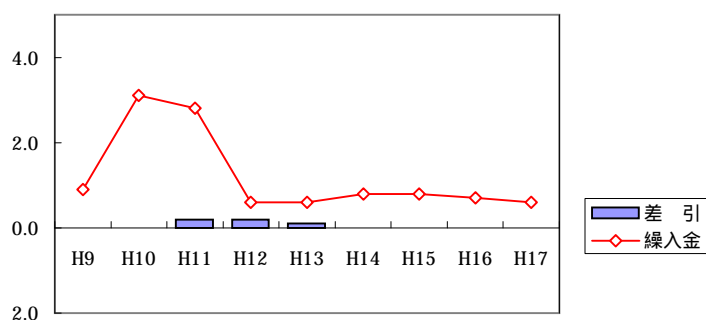
駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、現在は、中央、中央第2、駅北、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理しています。

17年度決算は、歳入歳出とも1億7,900万2千円で、一般会計からは、収支不足分6,304万2千円の繰出しを行っています。

駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



駐車場会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

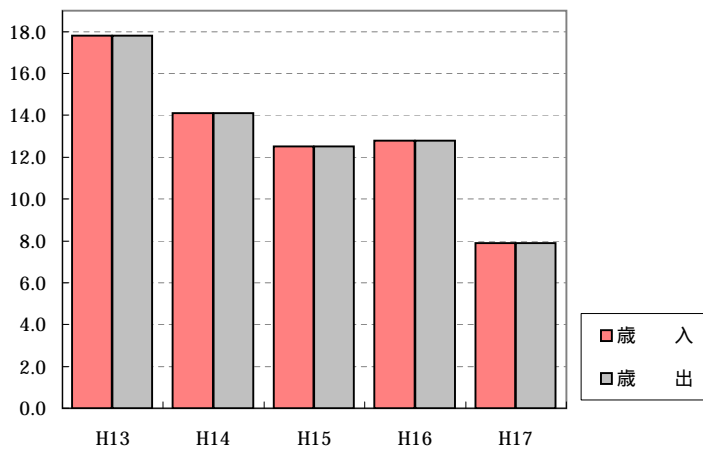
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	547,008	1,390,708	1,177,545	192,214	182,958	206,688	190,604	182,580	179,002
歳出	544,135	1,388,492	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002
差引	2,873	2,216	16,388	21,468	13,908	0	0	0	0
繰入金	91,158	314,631	279,229	60,040	63,865	83,382	77,957	71,279	63,042

(8) 空港事業会計

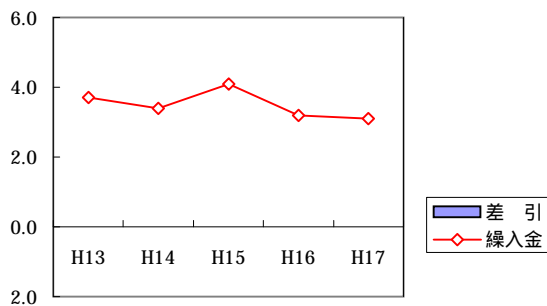
空港事業会計は、とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成13年度に一般会計から分離して設置されました。

17年度決算は、歳入歳出とも7億8,634万1千円で、一般会計からは、収支不足分3億1,027万7千円の繰出しを行っています。

空港事業会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341
歳出	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341
差引	0	0	0	0	0
繰入金	374,552	336,802	405,784	324,471	310,277

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

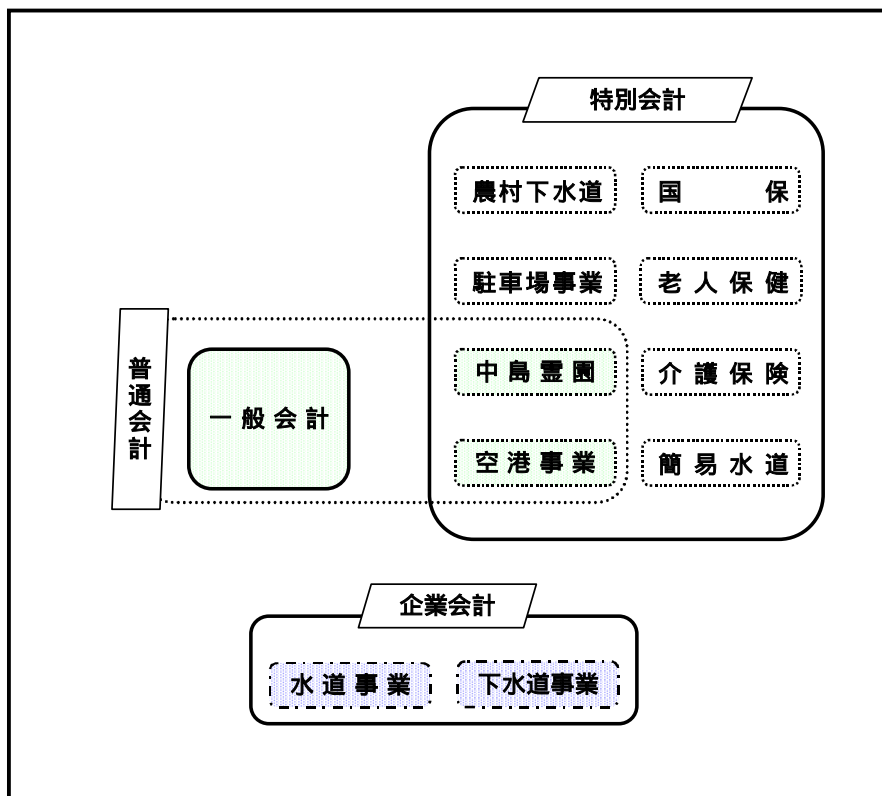
帯広市の予算は現在、一般会計のほか、国民健康保険会計など8種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計11会計から構成されています。

一般会計には地方自治体の行政運営に必要な基本的な経費を計上し、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理することが適当な場合に設置しますが、どの事業を特別会計で処理するかは、特別会計の設置を法律によって義務付けられているもの以外は自治体の裁量にまかされているため、会計区分の方法は各地方自治体によって必ずしも統一されたものではなく、一般会計で処理している事業の範囲も自治体の間で異なることがあります。

したがって、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があり、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成することとしています。

帯広市の場合は、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の3会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

帯広市の会計区分



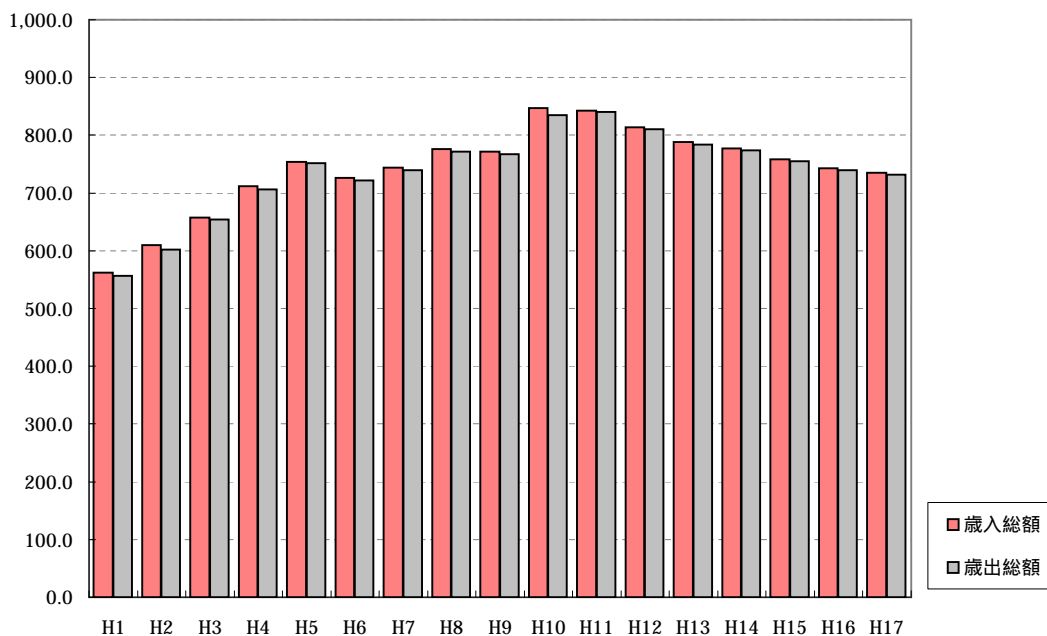
1 決算の推移

(1) 決算規模

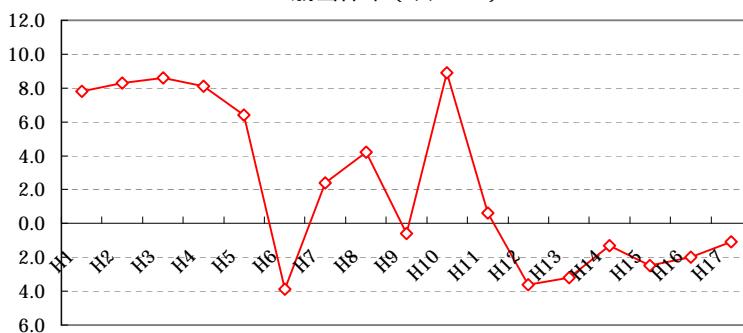
帯広市の普通会計決算規模は、特殊な事情により例外的に減少することはありましたが、ほぼ一貫して増加を続けてきました。

それが、平成10～11年度にピークとなった後は減少に転じ、12年度以降は6年連続して減少し続けています。

普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
歳入総額	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790
歳出総額	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584
差引	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206
歳出伸率	7.8	8.3	8.6	8.1	6.4	3.9	2.4

これは、帯広市だけの現象ではなく、全国地方自治体決算額の合計では平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は14年度以降減少しています。

帯広市を含む地方財政はここ6年ほどの間に大きな転換期を迎えたと言えます。

(単位：億円)

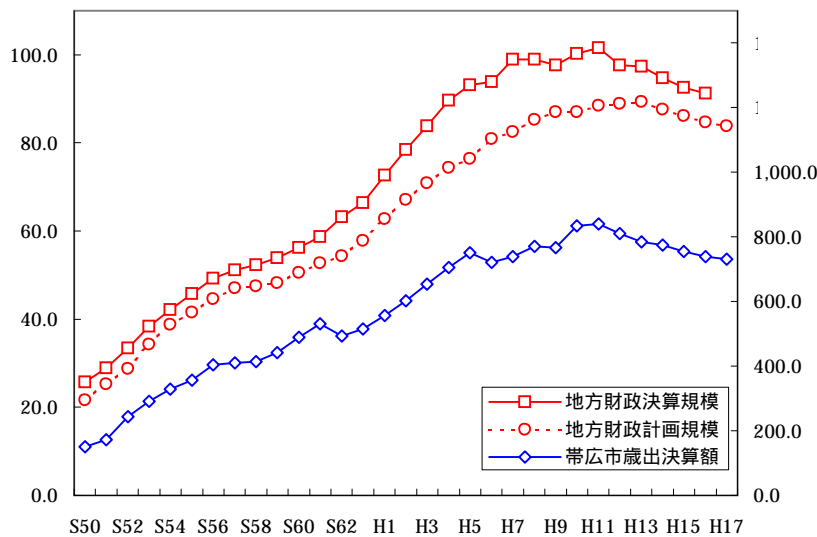
	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
帯広市歳出決算額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3
地方財政決算規模	256,545	289,070	333,621	383,470	420,779	457,808	491,653	511,333	523,069
地方財政計画規模	215,588	252,595	288,365	343,396	388,014	416,426	445,509	470,542	474,860

S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
442.1	489.1	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2
538,700	562,935	587,171	632,201	664,016	727,290	784,732	838,065	895,597	930,764	938,178
482,892	505,271	528,458	543,796	578,198	627,727	671,402	708,848	743,651	764,152	809,281

H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3
989,445	990,261	976,738	1,001,975	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	
825,093	852,848	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687

帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

(帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円)



(単位：千円、%)

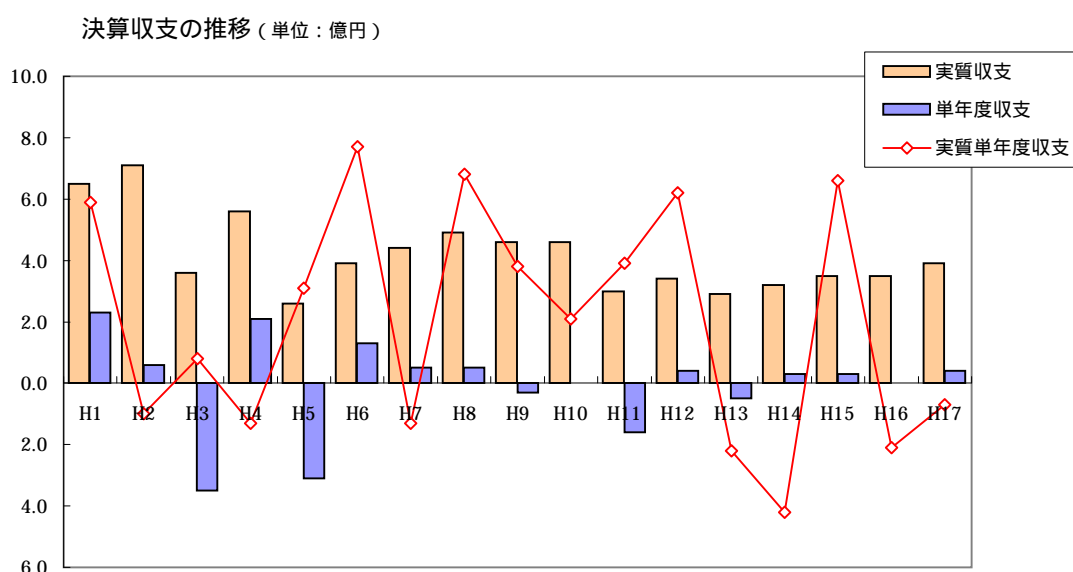
H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578
77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512
497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
4.2	0.6	8.9	0.6	3.6	3.2	1.3	2.5	2.0	1.1

(2) 決算収支

市の決算では、歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式的な収支となりますが、翌年度へ繰り越して使用することができる特例的なものとして認められている「継続費の通次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」がある場合は、これらの財源を留保しておかなければなりませんので、これを除いた額が実質収支となります。

また、当該決算年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し及び起債の繰上償還といった特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。



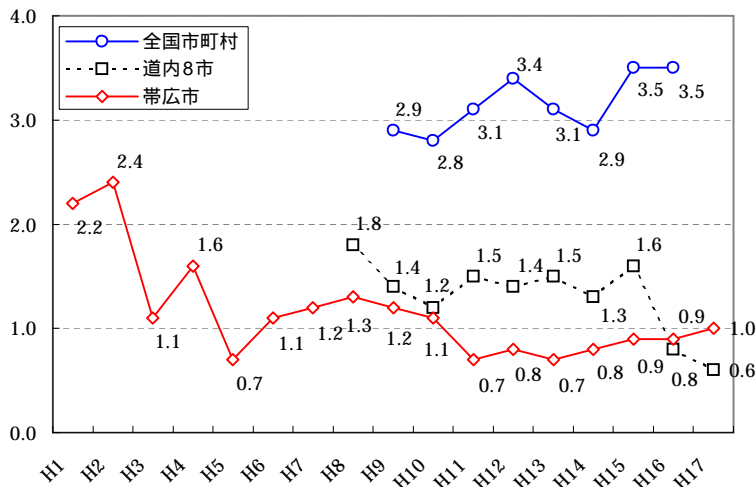
なお、全国の市町村で実質収支が赤字となった団体数は、合併による打ち切り決算により赤字となったものは除き、平成15年度で26、16年度では25となっています。

		H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
歳入総額		56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790
歳出総額		55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584
歳入歳出差引	- =	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138	448,206
翌年度繰越財源		2	4,913	22,119	3,283	399	13,823	9,174
実質収支	- =	651,164	706,862	355,086	564,581	255,830	388,315	439,032
単年度収支	- n-1=	225,822	55,698	351,776	209,495	308,751	132,485	50,717
積立金		261,480	423,165	432,975	236,880	324,022	156,381	221,512
繰上償還額		98,000				297,167	482,851	
積立金取崩			577,570		580,000			400,161
実質単年度収支	+ + -	585,302	98,707	81,199	133,625	312,438	771,717	127,932

地方自治体の決算収支は、言うまでもなく赤字であれば不健全であることにはなりますが、黒字が大きければ大きいほどよいというものでもなく、過大な黒字が発生しているような状況にあれば行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直す必要があります。したがって、適正な範囲はある程度限られてきます。

帯広市の実質収支比率は、概ね1%程度で推移しており、全国の市町村平均や道内の人口10万人以上の8市の平均と比較しても、低位にとどまっています。（道内8市平均は平成16年度から小樽市が実質赤字となったため比率が下がっていますが、これを除く7市平均は16年度が1.5、17年度が1.3となります）

実質収支比率の状況



道内8市とは、人口が概ね10万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、北見市、苫小牧市、江別市を指します。

$$* \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模

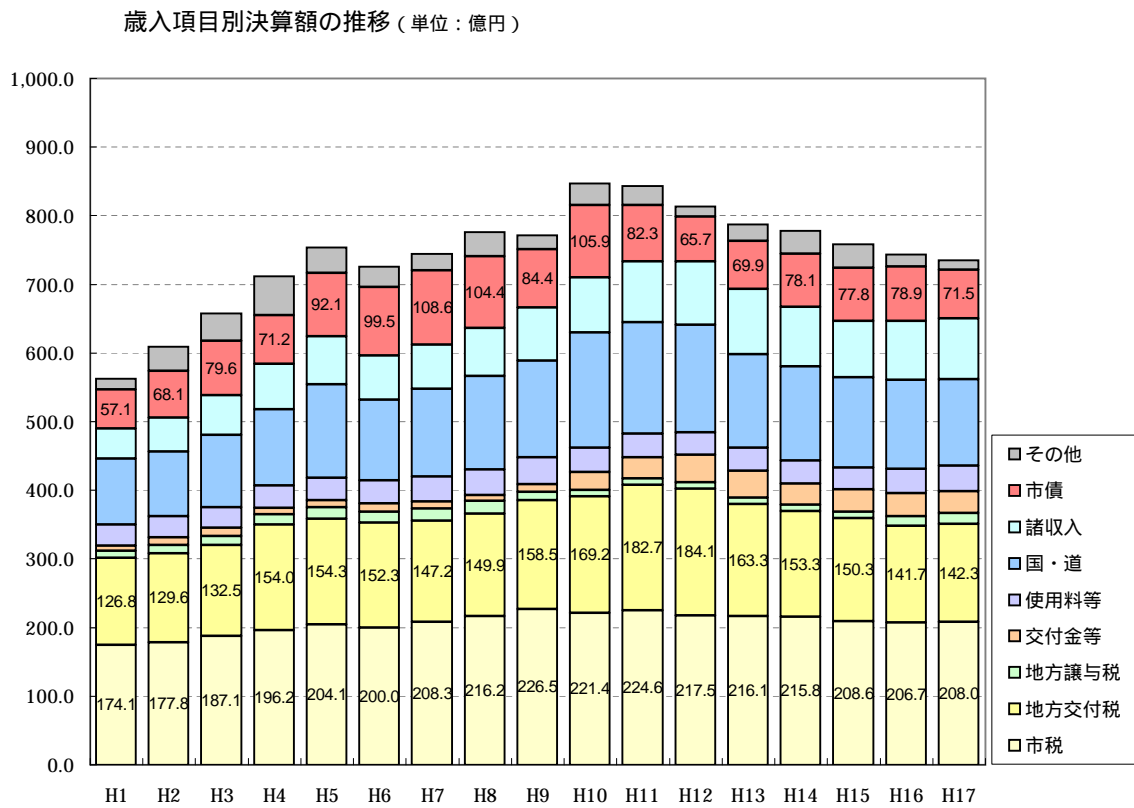
(単位：千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578
77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512
497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066
12,738	57	740,091	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70
485,131	458,503	460,064	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996
46,099	26,628	1,561	155,617	38,757	51,561	28,490	30,285	381	36,959
232,882	262,238	243,802	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541
811,168	142,614	330,291	305,660	417,440					
410,000		370,000			342,000	600,000	709,800	387,800	300,000
680,149	378,224	205,654	393,535	615,607	218,836	420,984	655,948	207,362	72,500

2 歳入の推移

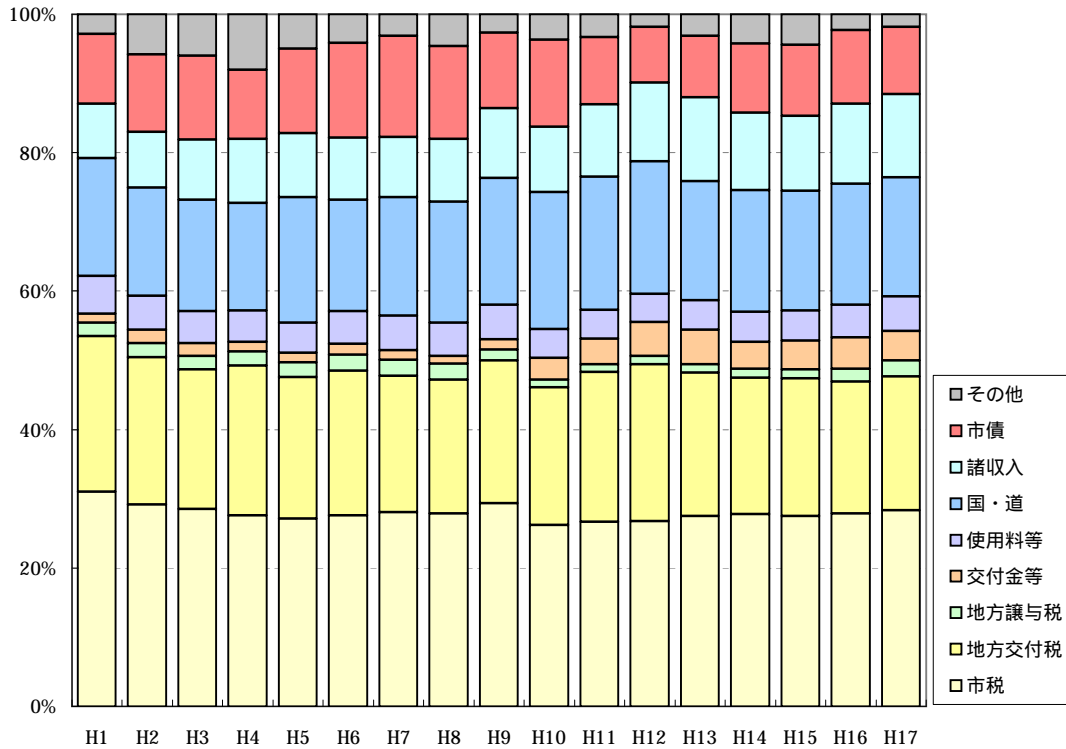
(1) 歳入総額

歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
市税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169
交付金等	757,411	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060
使用料等	3,027,099	3,021,480	3,068,088	3,250,285	3,304,260	3,423,052	3,670,242
国・道	9,599,971	9,507,557	10,540,008	11,033,972	13,655,905	11,694,615	12,743,443
諸収入	4,409,045	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826
市債	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900
その他	1,593,015	3,560,578	3,971,160	5,717,832	3,775,025	3,015,657	2,371,227
合計	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790

歳入項目別構成比の推移



(単位：千円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市税	21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
地方交付税	14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
地方譲与税	1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
交付金等	876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703
使用料等	3,763,011	3,857,108	3,541,507	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724
国・道	13,541,694	14,106,035	16,737,692	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133
諸収入	7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824
市債	10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300
その他	3,580,890	2,076,862	3,170,302	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071
計	77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのか、決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが、下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、ほとんど差が付きません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に、各市の財政運営上の特徴が表れてくることになり、帯広市は、使用料等が多いほか、各市の中でほぼ平均的な数値を示しています。

歳入決算額 (単位：千円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
市税	31,918,605	14,628,892	38,607,657	14,401,662	22,248,438	13,612,500	26,714,830	11,483,623	20,799,140
地方交付税	34,221,034	15,777,279	33,257,468	8,250,095	22,793,393	17,206,537	6,119,288	10,376,300	14,225,020
地方譲与税	2,339,855	985,721	2,893,348	868,267	1,663,663	1,432,873	1,625,372	962,222	1,666,663
交付金等	4,834,523	2,258,323	5,965,153	1,725,997	3,220,647	2,259,903	3,213,478	1,640,316	3,171,703
使用料等	4,565,403	2,199,298	5,055,702	1,791,846	4,174,452	2,345,693	1,472,695	1,259,848	3,664,724
国・道	25,958,241	11,399,418	28,383,181	9,686,482	18,094,018	7,668,012	11,729,469	5,091,054	12,630,133
諸収入	9,272,956	11,928,497	18,700,410	2,454,264	22,933,607	10,766,968	13,196,418	4,626,158	8,844,824
市債	13,461,800	3,337,247	15,591,800	3,881,000	9,487,305	5,818,700	4,926,200	2,013,000	7,150,300
その他	3,967,421	1,171,772	1,946,731	829,362	3,072,682	2,120,967	3,182,256	637,924	1,366,071
合 計	130,539,838	63,686,447	150,401,450	43,888,975	107,688,205	63,232,153	72,180,006	38,090,445	73,518,578

(単位：人)

年度末人口	294,694	141,605	357,367	98,686	192,397	128,499	173,216	123,070	170,893
-------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

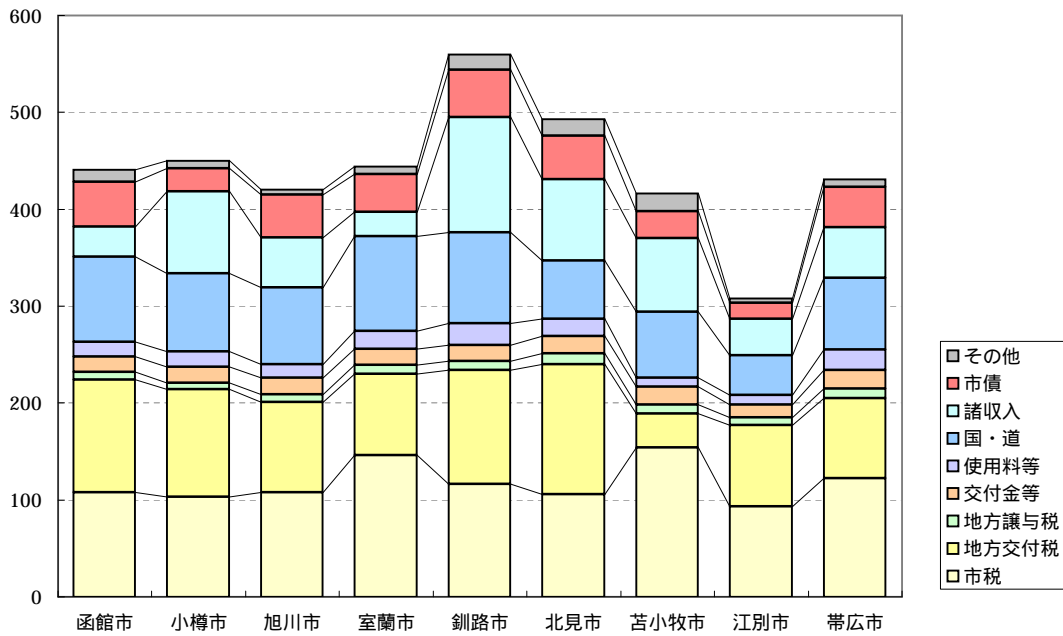
人口1人当たり

(単位：円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
市税	108,311	103,308	108,034	145,934	115,638	105,935	154,228	93,310	121,709
地方交付税	116,124	111,418	93,063	83,599	118,471	133,904	35,327	84,312	83,239
地方譲与税	7,940	6,961	8,096	8,798	8,647	11,151	9,383	7,818	9,753
交付金等	16,405	15,948	16,692	17,490	16,740	17,587	18,552	13,328	18,560
(以上小計)	248,780	237,634	225,884	255,822	259,495	268,577	217,491	198,769	233,260
使用料等	15,492	15,531	14,147	18,157	21,697	18,255	8,502	10,237	21,445
国・道	88,085	80,502	79,423	98,155	94,045	59,674	67,716	41,367	73,907
諸収入	31,466	84,238	52,328	24,869	119,199	83,790	76,185	37,590	51,757
市債	45,681	23,567	43,630	39,327	49,311	45,282	28,440	16,357	41,841
その他	13,463	8,275	5,447	8,404	15,971	16,506	18,372	5,183	7,994
合 計	442,967	449,747	420,860	444,734	559,719	492,083	416,705	309,502	430,202

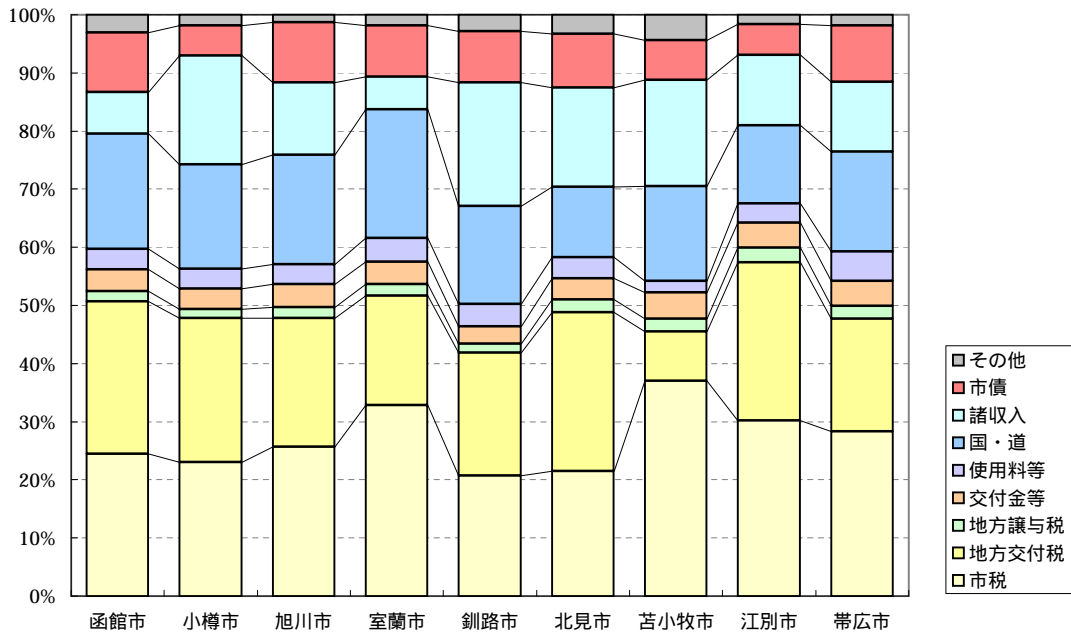
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市において地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

人口1人当たり歳入内訳 (単位：千円)



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

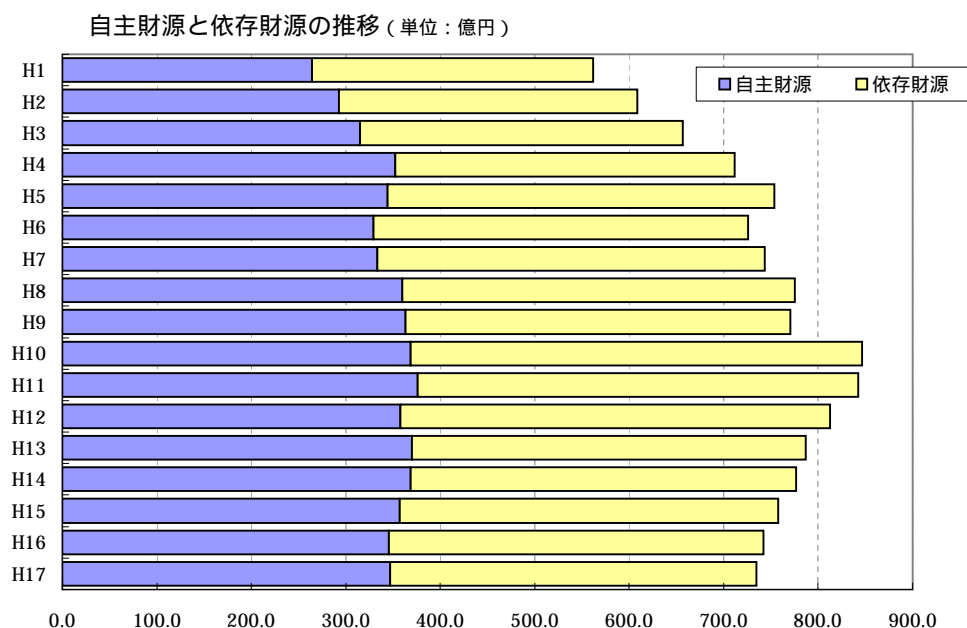
歳入項目別構成費内訳



(3) 自主財源と依存財源

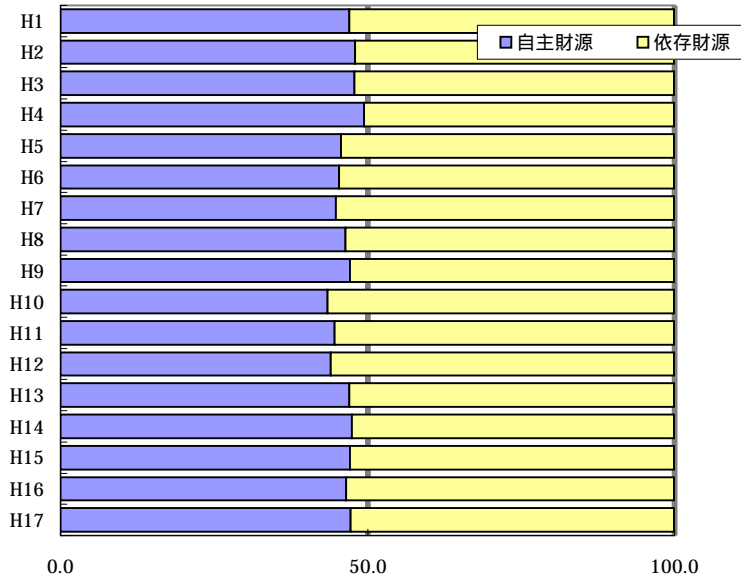
市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移しています。



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
自主財源	26,434,618	29,270,078	31,479,888	35,208,457	34,463,639	32,941,690	33,348,332
地方税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037
分担金・負担金	1,071,635	1,079,268	1,131,637	1,147,702	1,157,719	1,186,465	1,338,626
使用料・手数料	1,955,464	1,942,212	1,936,451	2,102,583	2,146,541	2,236,587	2,331,616
繰入金	258,092	1,372,142	2,131,530	4,437,204	2,179,561	1,987,115	1,526,890
繰越金	425,342	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138
財産収入	856,892	1,526,427	1,088,076	868,091	985,873	726,770	388,387
寄付金	52,689	10,843	39,779	35,332	41,727	45,543	53,812
諸収入	4,409,045	4,910,077	5,734,137	6,618,289	6,971,941	6,498,666	6,481,826
依存財源	29,820,283	31,657,730	34,264,528	35,995,476	40,944,913	39,680,980	41,079,458
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169
交付金等	757,411	1,148,947	1,181,931	954,347	1,010,407	1,141,463	1,035,060
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886
国庫支出金	7,782,225	7,412,443	8,051,013	8,135,250	10,100,720	9,176,384	9,590,535
道支出金	1,817,746	2,095,114	2,488,995	2,898,722	3,555,185	2,518,231	3,152,908
地方債	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900
合 計	56,254,901	60,927,808	65,744,416	71,203,933	75,408,552	72,622,670	74,427,790
自主財源比率	47.0	48.0	47.9	49.4	45.7	45.4	44.8

自主財源比率の推移 (単位：%)



(単位：千円、%)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
35,977,070	36,343,645	36,864,643	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759
21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
1,363,287	1,385,319	1,390,476	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553
2,399,724	2,471,789	2,151,031	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171
2,332,045	1,198,886	1,917,309	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448
448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698
761,453	291,463	754,481	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403
39,186	88,644	39,952	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522
7,017,290	7,755,652	8,016,240	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824
41,639,010	40,790,439	47,839,423	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819
1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
876,849	1,171,041	2,645,045	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703
14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
9,244,909	9,337,732	12,131,496	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414
4,296,785	4,768,303	4,606,196	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719
10,442,000	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300
77,616,080	77,134,084	84,704,066	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578
46.4	47.1	43.5	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2

(4) 主要一般財源

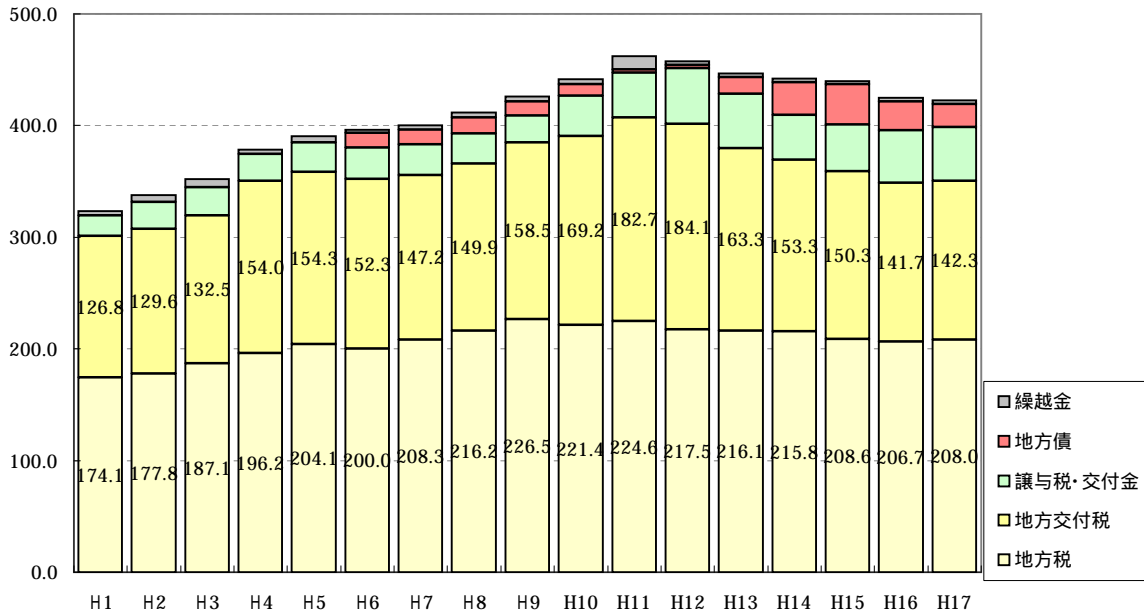
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてるうえでは、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成17年度の主要な一般財源の総額は、422億4,262万4千円で、前年度対比2億2,679万9千円(0.5%)の減となりました。また、12年度以来、6年連続して減少しており、ピーク時の11年度と比較すると39億6,329万円(8.6%)減少しています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
市税	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886
譲与税・交付金	1,832,203	2,386,154	2,513,801	2,435,938	2,642,981	2,797,769	2,752,229
地方譲与税	1,074,792	1,237,207	1,331,870	1,481,591	1,632,574	1,656,306	1,717,169
利子割交付金	305,704	657,081	674,430	460,649	517,421	565,806	511,334
配当割交付金							
株式譲渡割交付金							
消費税交付金							
ゴルフ交付金				9,407	9,563	10,789	9,503
特別消費税交付金			5,071	12,716	12,839	13,251	13,364
自動車取得税交付金	357,785	393,805	395,371	365,121	365,737	447,041	396,079
地方特例交付金							
交通安全交付金	37,918	42,057	53,295	51,115	49,308	49,037	48,780
国有提供交付金	56,004	56,004	53,764	55,339	55,539	55,539	56,000
地方債						1,331,500	1,295,700
減税補てん債						1,331,500	1,295,700
臨時財政対策債							
繰越金	425,342	651,166	711,775	377,205	567,864	256,229	402,138
合 計	32,345,813	33,770,587	35,182,263	37,836,260	39,056,185	39,624,309	39,993,990

主要一般財源の推移 (単位：億円)



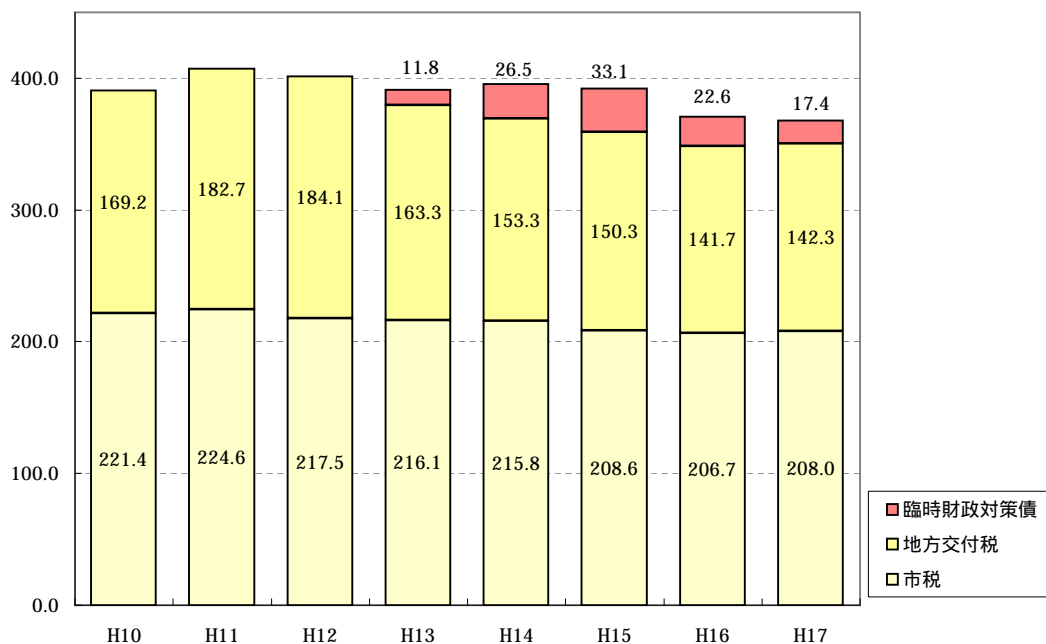
(単位：千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
2,666,703	2,391,102	3,583,210	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366
1,789,854	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
266,004	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253
								13,976	26,319
								13,961	34,439
	440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966
9,787	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864
13,982	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103			
481,828	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631
			562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601
49,697	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238
55,551	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392
1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400
1,435,500	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400
					1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
448,206	497,869	458,560	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698
41,154,901	42,639,296	44,132,260	46,205,914	45,741,625	44,665,308	44,227,105	44,006,018	42,469,423	42,242,624

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成17年度は、前年度対比で3億4,077万円（0.9%）の減、ピーク時（11年度）と比較すると39億6,191万4千円（9.7%）の減となっています。

市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市税	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140
地方交付税	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
臨時財政対策債				1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
合 計	39,061,290	40,722,074	40,163,463	39,129,556	39,569,662	39,201,765	37,100,930	36,760,160

市税、地方交付税等伸率の比較

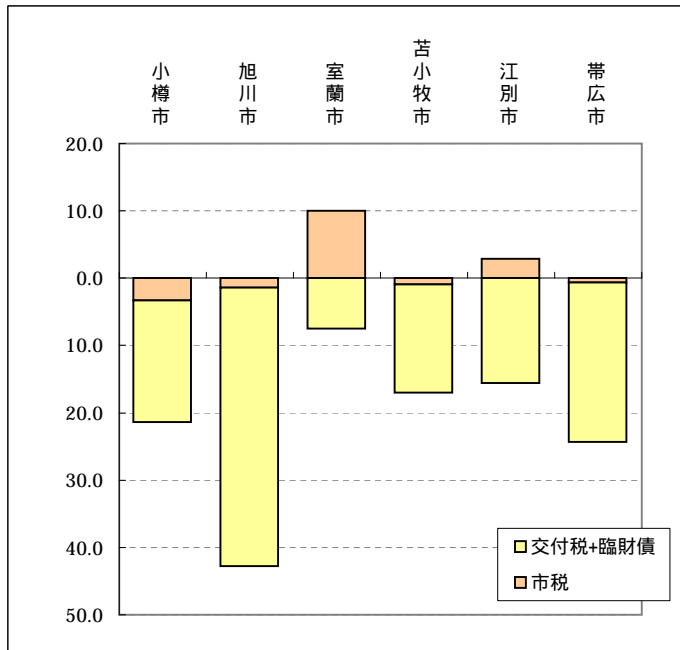
（単位：%）

	地財計画	帯広市
市税	3.1	0.6
交付税等	4.5	2.9
交付税	0.1	0.4
臨時債	23.1	23.2
合 計	0.1	0.9

平成17年度の地方財政計画は、地方が必要とする一般財源総額を確保するとして、税・交付税等の合計で0.1%の伸びを見込んでいました。その前提は景気回復による地方税収の伸びであったわけですが、帯広市の場合、これが全国ベースを下回ったため、対前年度比マイナス0.9%となっています。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成15年度と比較すると、総額が増となっているのは室蘭市のみで、他は減となっていますが、中でも帯広市は小樽市と並んで影響が大きかったといえます。

道内各市、税・交付税等の15年度対比（単位：億円）



注)

函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

(単位：千円、%)

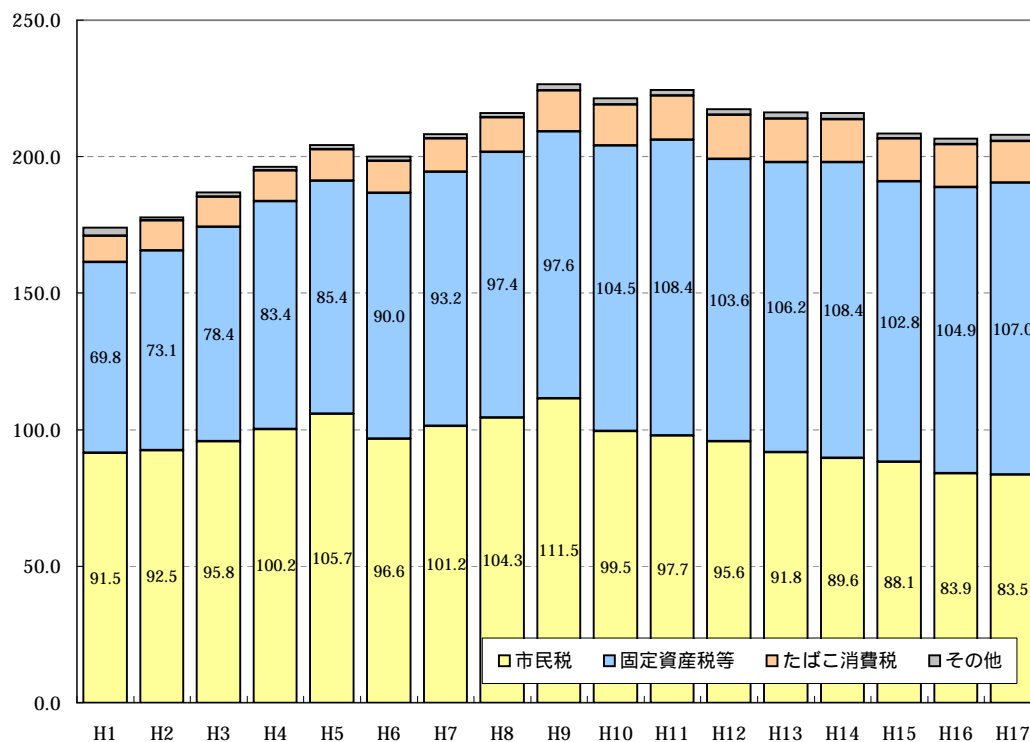
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
小 樽 市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H16	14,533,983	15,689,892	2,001,500	32,225,375		
	H17	14,628,892	15,777,279	1,537,300	31,943,471	2,147,407	6.3
旭 川 市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H16	38,718,668	33,009,074	4,375,600	76,103,342		
	H17	38,607,657	33,257,468	3,360,600	75,225,725	4,297,163	5.4
室 蘭 市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H16	13,318,887	8,251,621	1,460,200	23,030,708		
	H17	14,401,662	8,250,095	1,120,400	23,772,157	241,146	1.0
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H16	26,363,672	6,292,470	2,169,100	34,825,242		
	H17	26,714,830	6,119,288	1,666,600	34,500,718	1,709,178	4.7
江 別 市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H16	11,132,234	10,544,633	1,688,100	23,364,967		
	H17	11,483,623	10,376,300	1,295,800	23,155,723	1,283,378	5.3
帯 広 市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H16	20,669,564	14,170,766	2,260,600	37,100,930		
	H17	20,799,140	14,225,020	1,736,000	36,760,160	2,441,605	6.2

市 税

市の歳入において、まず第一に挙げなければならないのは市税収入です。

平成17年度決算では、207億9,914万円、前年度対比1億2,957万6千円（0.6%）の増となりました。

市税決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
市民税	9,154,417	9,245,849	9,583,424	10,016,267	10,567,188	9,664,144	10,115,001
個人	6,450,414	6,709,914	6,961,054	7,519,997	7,874,203	7,035,433	7,530,777
法人	2,704,003	2,535,935	2,622,370	2,496,270	2,692,985	2,628,711	2,584,224
固定資産税等	6,980,217	7,311,943	7,842,373	8,338,771	8,541,363	8,998,914	9,318,590
固定資産税	5,783,177	6,061,967	6,509,495	6,943,613	7,117,125	7,505,981	7,765,747
都市計画税	1,197,040	1,249,976	1,332,878	1,395,158	1,424,238	1,492,933	1,552,843
たばこ消費税	969,898	1,085,768	1,102,389	1,118,835	1,158,286	1,190,576	1,230,736
その他	300,927	134,383	178,317	148,178	145,576	150,681	160,710
軽自動車税	86,143	94,608	104,731	111,882	119,780	128,777	137,067
特別土地保有税	19,293	35,650	69,659	33,057	22,981	19,030	20,729
入湯税	3,590	4,125	3,927	3,239	2,815	2,874	2,914
旧法による税	191,901						
合 計	17,405,459	17,777,943	18,706,503	19,622,051	20,412,413	20,004,315	20,825,037

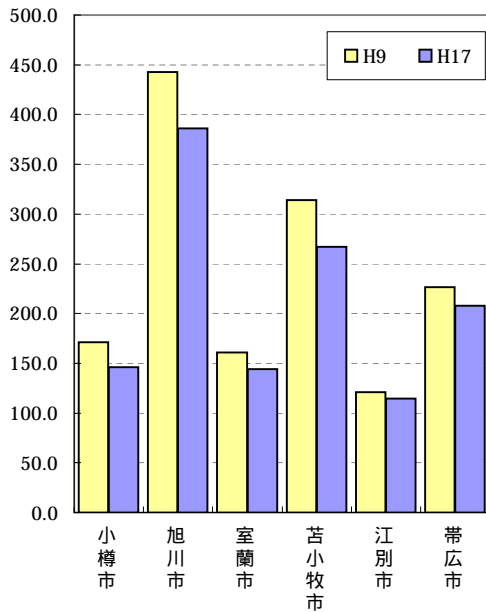
帯広市の平成17年度決算額は、ピーク時の9年度と比較すると、18億5,488万3千円（8.2%）減少しています。

道内各市においても、概ね平成9年度頃に市税収入のピークを迎えました。

9年度と17年度とを比較すると、江別市と帯広市を除く4市が10%以上の減少率となり、帯広市は約18億円の減少となっていますが、道内他市との比較においては、少ない影響にとどまったといえます。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併しているため比較ができませんが、参考として合併前年度の決算額との比較を掲げておきます。

道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



(単位：千円、%)

	H9	H17	9年度対比	
小樽市	17,090,194	14,628,892	2,461,302	14.4
旭川市	44,261,771	38,607,657	5,654,114	12.8
室蘭市	16,082,616	14,401,662	1,680,954	10.5
苫小牧市	31,408,094	26,714,830	4,693,264	14.9
江別市	12,089,116	11,483,623	605,493	5.0
帯広市	22,654,023	20,799,140	1,854,883	8.2

(参考)

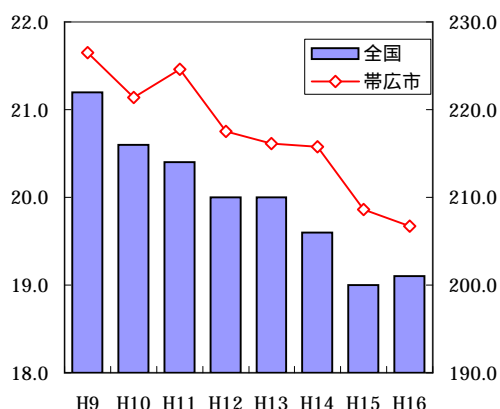
	H9	H15	9年度対比	
函館市	35,058,336	30,760,119	4,298,217	12.3

	H9	H16	9年度対比	
釧路市	25,893,310	20,802,622	5,090,688	19.7
北見市	12,874,123	11,390,226	1,483,897	11.5

(単位：千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
10,434,401	11,150,188	9,952,326	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934
7,403,876	8,426,922	7,482,089	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531
3,030,525	2,723,266	2,470,237	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403
9,742,627	9,762,901	10,452,055	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433
8,104,879	8,125,847	8,704,626	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562
1,637,748	1,637,054	1,747,429	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871
1,260,257	1,496,684	1,508,441	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991
178,594	244,250	223,772	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782
144,327	155,402	162,239	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894
31,454	85,441	55,403	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206
2,813	3,407	6,130	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682
21,615,879	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140

市町村税の推移（帯広市：右目盛・億円、全国：左目盛・兆円）



平成9年度以降、全国の市町村の状況を見ると、帯広市と同様の動きとなっており、16年度には9年度対比で10.2%減少しています。

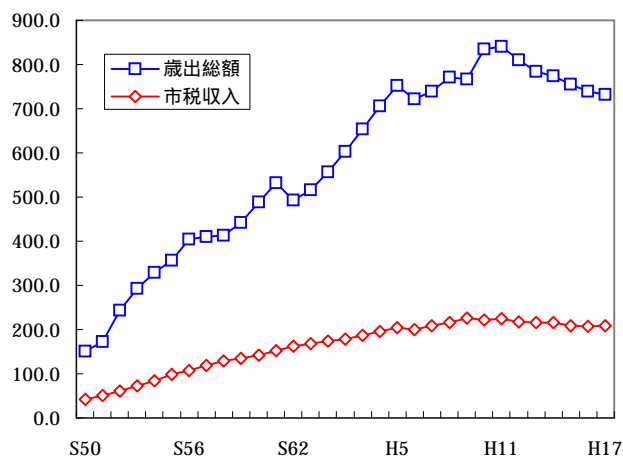
帯広市は16年度と9年度の対比で8.8%の減ですから、全国平均よりは落ち込みが少なくなっています。

(全国：億円、市：千円、前年度対比：%)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全国	212,077	206,027	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518
前年度対比	3.4	2.9	0.8	2.3	0.3	2.2	3.1	0.4
帯広市	22,654,023	22,136,594	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564
前年度対比	4.8	2.3	1.4	3.1	0.6	0.1	3.3	0.9

歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）

さらに長い期間で見ると、昭和50年度には歳出総額に対し市税収入は27.9%であり、17年度においては28.4%ですから、30年の間にこの比率はほとんど変わらなかったことになります。



(単位：億円)

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
歳出総額	150.5	172.4	243.0	292.1	328.3	356.8	404.7	409.9	413.3	442.1	489.1
市税収入	41.9	50.6	61.4	72.7	84.5	98.4	107.8	119.3	129.4	134.4	142.3

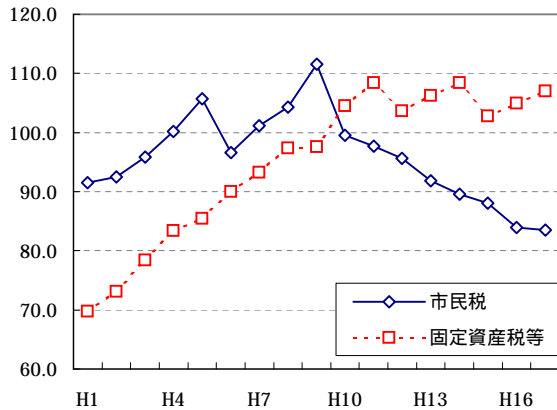
	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
歳出総額	531.8	493.2	515.6	556.0	602.2	653.7	706.4	751.5	722.2	739.8
市税収入	151.7	161.8	168.5	174.1	177.8	187.1	196.2	204.1	200.0	208.3

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳出総額	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3
市税収入	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7	208.0

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分が9年度対比で20億1,939万1千円（24.0%）の減、法人分が8年度対比で10億9,112万2千円（36.0%）の減となっており、合計では9年度対比で28億325万4千円（25.1%）減少しています。

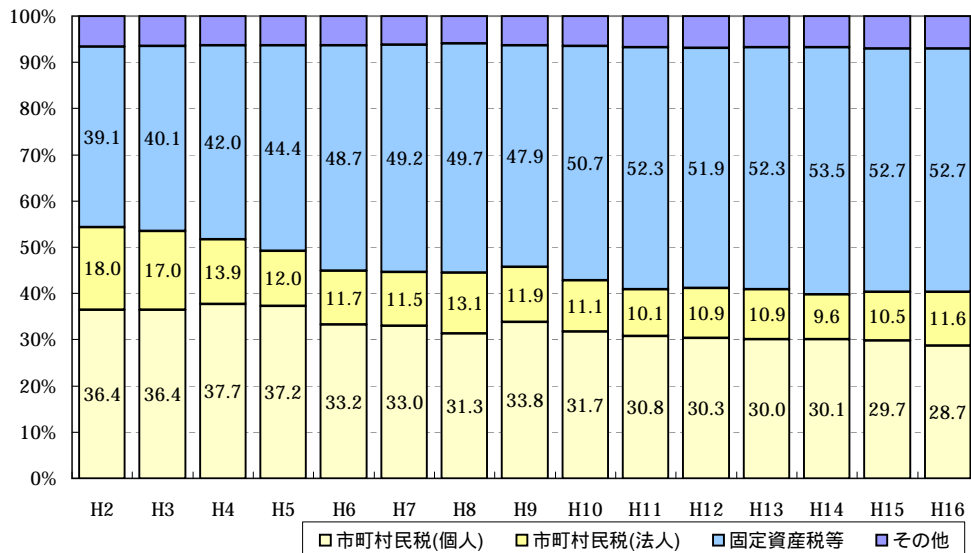
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横這いで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した税源といえます。

市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の場合も同様であり、地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による減税措置の影響もあり年々低下しています。

地方税構成比＜全国市町村決算＞



(単位：%)

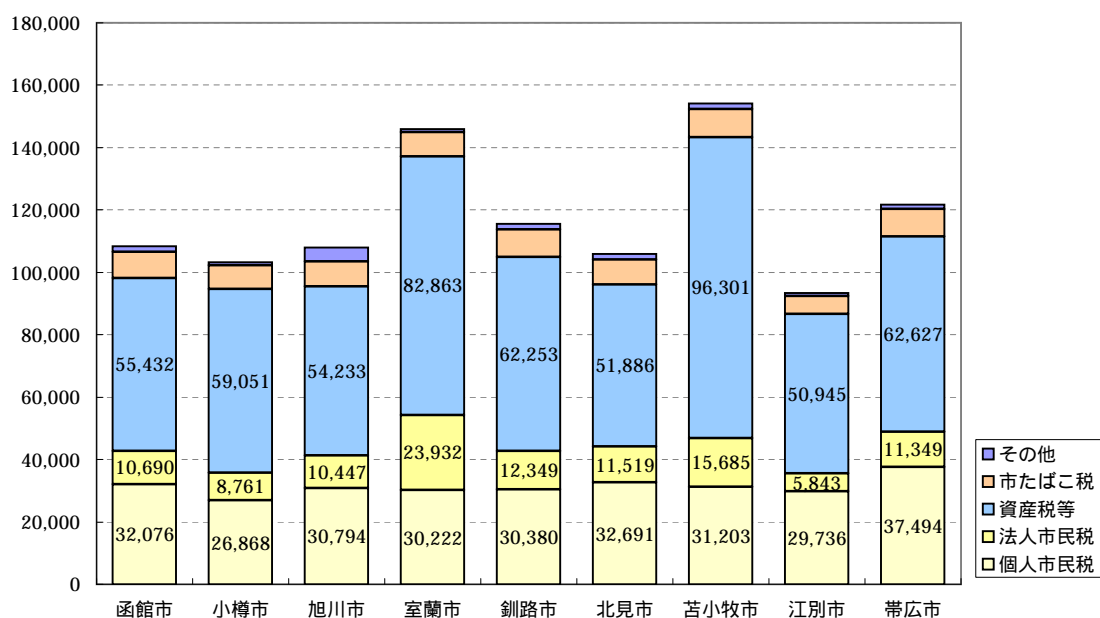
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市町村民税(個人)	36.4	36.4	37.7	37.2	33.2	33.0	31.3	33.8	31.7	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7
市町村民税(法人)	18.0	17.0	13.9	12.0	11.7	11.5	13.1	11.9	11.1	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6
固定資産税等	39.1	40.1	42.0	44.4	48.7	49.2	49.7	47.9	50.7	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7
その他	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	6.2	5.9	6.3	6.5	6.8	6.9	6.8	6.8	7.0	7.0

この間、帯広市の市民1人当たりの市税収入も約9,000円減少しました。

	H9	H17
市税合計（千円）	22,654,023	20,799,140
年度末住民基本台帳人口（人）	172,935	170,893
市民1人当たり市税（円）	130,997	121,709

なお、人口1人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで3番目、個人市民税では1番目となっています。

道内各市 市民1人当たり市税決算額 <平成17年度>（単位：円）



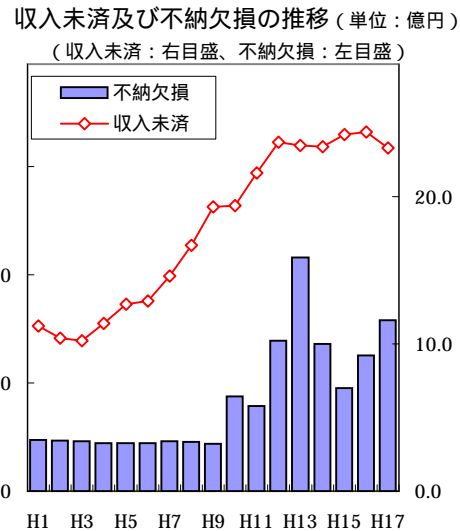
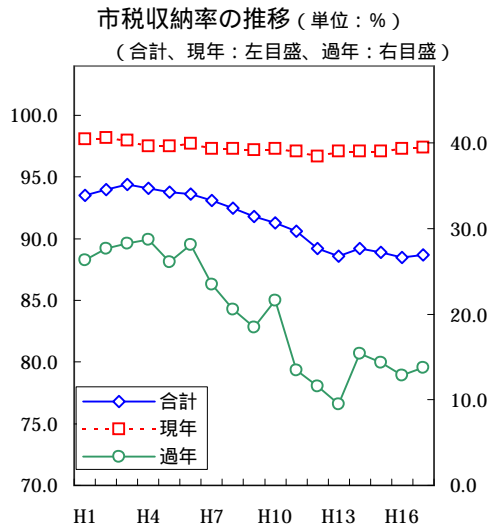
（単位：千円、人、1人当たりは円）

	個人市民税	法人市民税	資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
函館市	9,452,734	3,150,143	16,335,449	2,425,367	554,912	31,918,605	294,694	108,311
小樽市	3,804,630	1,240,574	8,361,915	1,069,407	152,366	14,628,892	141,605	103,308
旭川市	11,004,914	3,733,237	19,381,210	2,857,199	1,631,097	38,607,657	357,367	108,034
室蘭市	2,982,444	2,361,726	8,177,439	785,706	94,347	14,401,662	98,686	145,934
釧路市	5,844,974	2,375,982	11,977,371	1,658,899	391,212	22,248,438	192,397	115,638
北見市	4,200,764	1,480,158	6,667,244	1,034,562	229,772	13,612,500	128,499	105,935
苫小牧市	5,404,836	2,716,828	16,680,932	1,569,032	343,202	26,714,830	173,216	154,228
江別市	3,659,650	719,144	6,269,820	728,135	106,874	11,483,623	123,070	93,310
帯広市	6,407,531	1,939,403	10,702,433	1,516,991	232,782	20,799,140	170,893	121,709

市税収入が減少する要因として、課税ベースの減少のほかに、収納率の低下があります。平成2～4年度には94%を超えていましたが、17年度では88.7%と5ポイント以上低下しています。

あくまで、仮定の数字ですが、17年度の市税調定額234億4,924万2千円に94%を乗じると、220億4,228万7千円となり、17年度決算収入額との差額は12億4千万円を超えます。

収納率が低下している結果、収入未済と時効等により収納できなくなる不納欠損が増加しています。



(単位: %)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
収納率	93.5	94.0	94.4	94.1	93.8	93.6	93.1	92.5	91.8	91.3	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7
現年分	98.1	98.2	98.0	97.5	97.5	97.7	97.3	97.3	97.2	97.3	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.3	97.4
過年分	26.3	27.7	28.3	28.7	26.1	28.1	23.5	20.6	18.5	21.6	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8

(単位: 千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
収入未済	1,124,224	1,044,237	1,021,058	1,135,368	1,267,734	1,290,890	1,459,554	1,668,318	1,928,396
不納欠損	94,794	93,097	91,728	89,456	88,678	89,391	92,288	91,307	87,795

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
収入未済	1,936,899	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945
不納欠損	174,867	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157

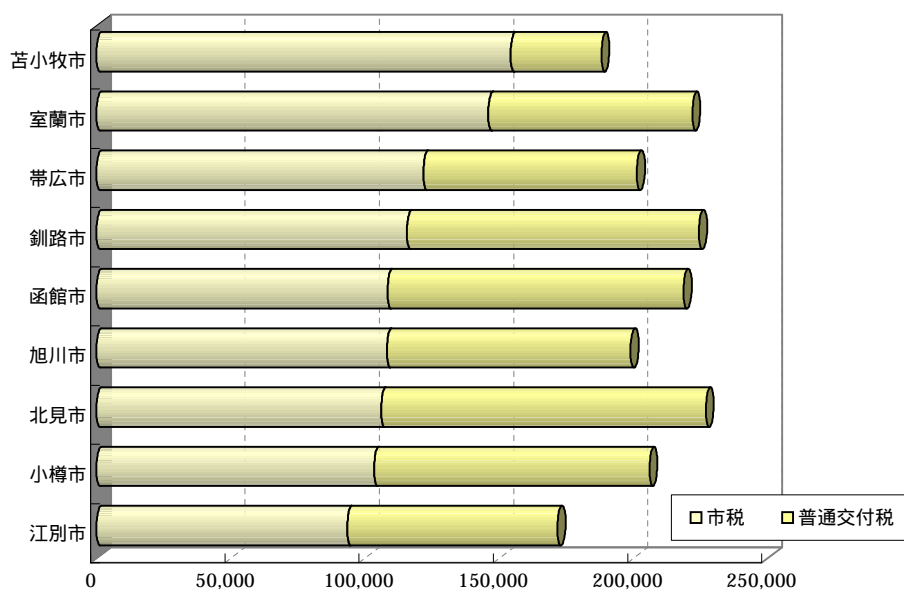
収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上緊急対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニエンスストアにおける納付や差し押さえ、公売の実施など、具体的な取組みを行っています。

地方交付税等

現在、大部分の都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他よりも少なくとも、地方交付税により補われる結果、一般財源総額では他と遜色なく確保できる仕組みとなっています。

市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成17年度> (単位:円)



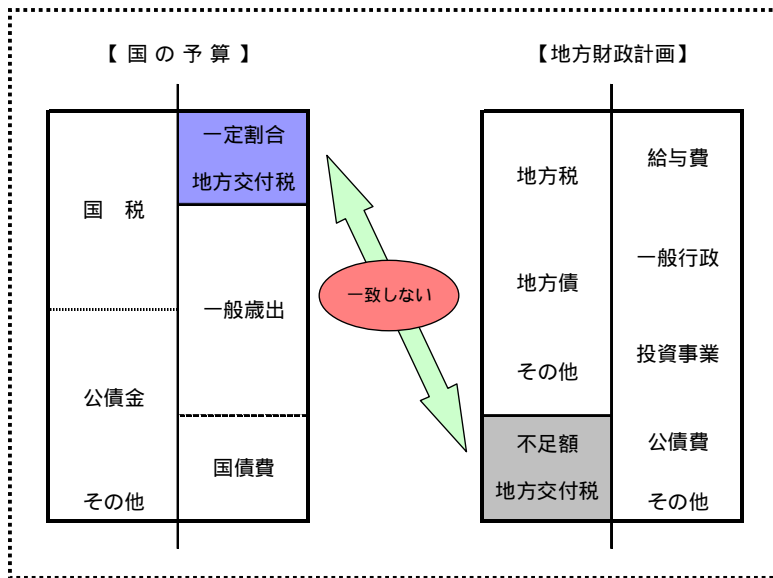
上段：金額(単位：千円)

下段：1人当たり(単位：円)

	人口	市税	普通交付税	合計
苫小牧市	173,216	26,714,830	5,848,282	32,563,112
		154,228	33,763	187,991
室蘭市	98,686	14,401,662	7,491,022	21,892,684
		145,934	75,908	221,842
帯広市	170,893	20,799,140	13,569,904	34,369,044
		121,709	79,406	201,115
釧路市	192,397	22,248,438	20,904,316	43,152,754
		115,638	108,652	224,290
函館市	294,694	31,918,605	32,486,838	64,405,443
		108,311	110,239	218,550
旭川市	357,367	38,607,657	32,457,393	71,065,050
		108,034	90,824	198,858
北見市	128,499	13,612,500	15,531,395	29,143,895
		105,935	120,868	226,803
小樽市	141,605	14,628,892	14,514,185	29,143,077
		103,308	102,498	205,806
江別市	123,070	11,483,623	9,634,216	21,117,839
		93,310	78,282	171,592

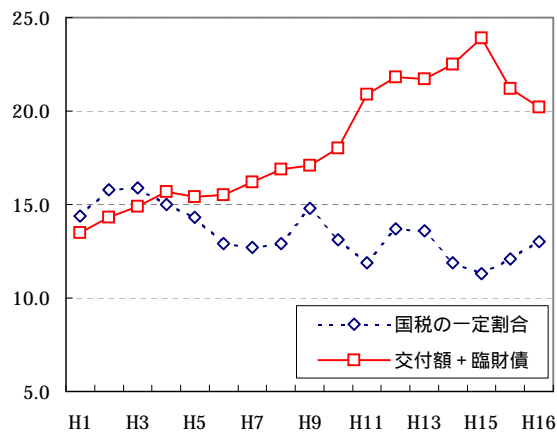
地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

国税の一定割合の額を変更する

国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

といった方法がとられてきました。

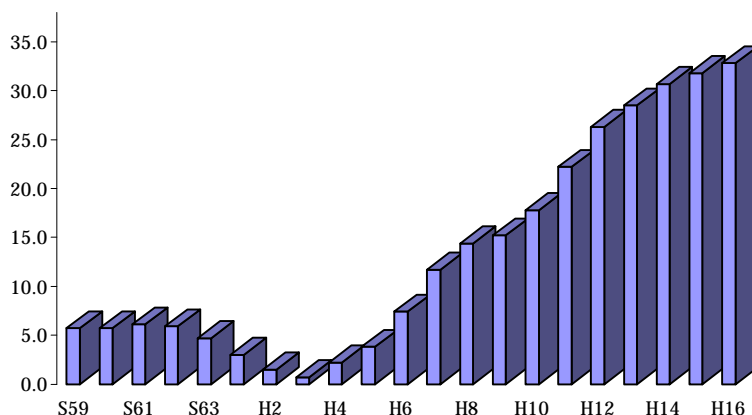
については、対象となる税目を追加する、あるいは、率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、9年度、11年度及び12年度には率を変更しています。

については、国の一般会計から特例的に加算する、あるいは地方交付税の財源として借入を行うなどといった方法で、13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。

しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況にあっては、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高を示しています。オイルショック後の税収不足に対応するため借入れた約6兆円にのぼる借入金残高はバブル期にほぼ一掃されましたが、その後のデフレ経済下において急激に増加し、16年度末には約33兆円の借金残高となっています。

交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	
借入金残高	56,941	56,941	61,444	59,139	47,302	29,846	15,221	6,733	21,859	37,956	
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
	74,326	116,857	143,529	152,137	177,872	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177

第3の手法として、

地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

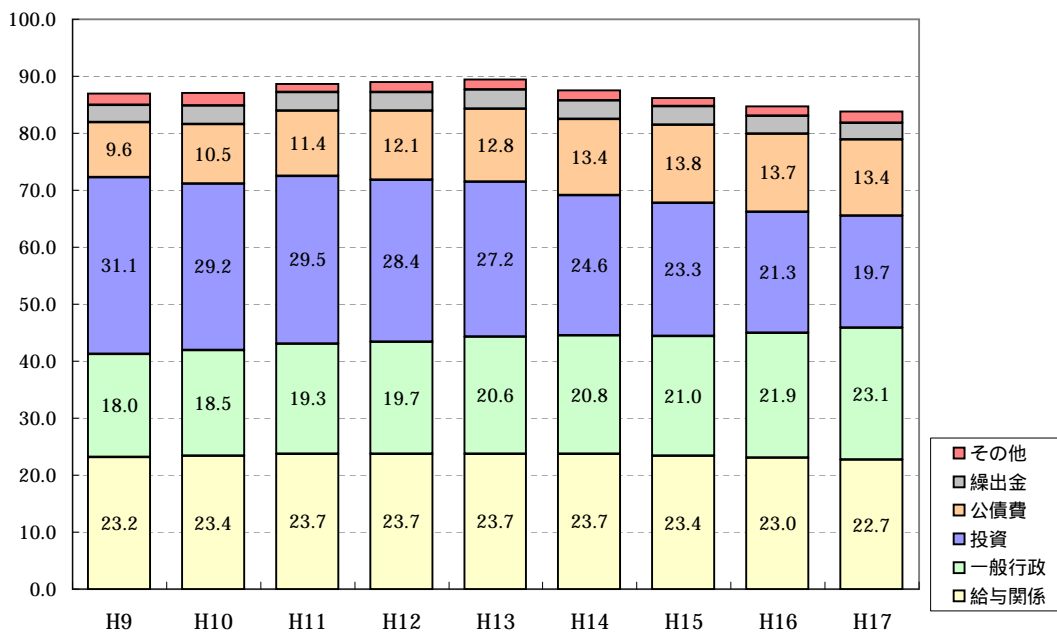
この手法が大きく取り入れられたのが平成16年度でした。

16年度の地方財政計画では、前年度対比で歳出総額を1兆5千億円（1.8%）減額し、特に投資的経費では1兆9千億円（8.4%）削減しています。

17年度では、歳出総額を9千億円（1.1%）縮減し、そのうち投資的経費は1兆6千億円（7.7%）削減しました。

投資的経費は、経済対策として積極的な公共投資が行われた9年度と比較し1兆円以上減少したことになります。

地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

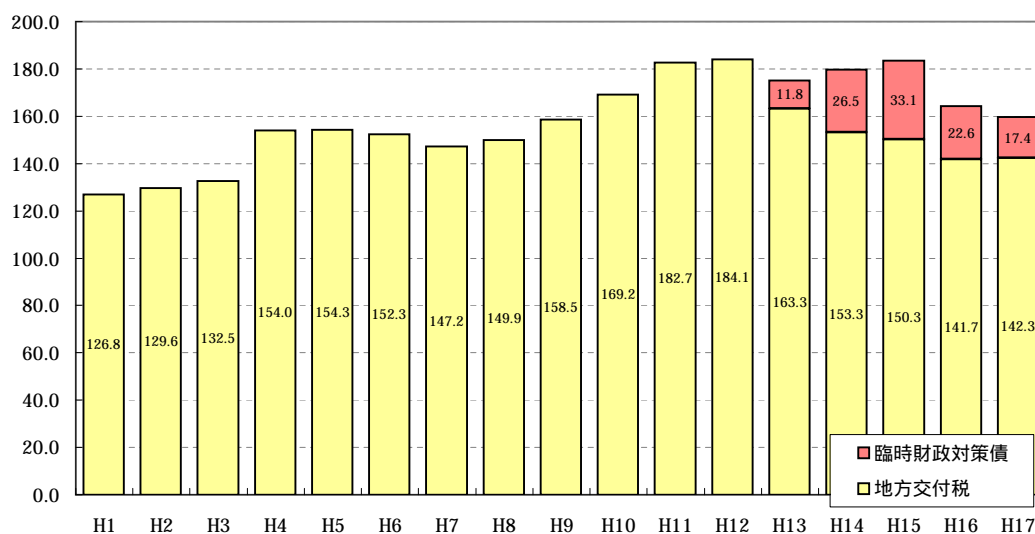
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
給与関係経費	232,163	234,169	236,922	236,642	236,509	236,998	234,383	229,990	227,240
一般行政経費	179,836	185,062	192,745	197,087	205,994	208,068	210,263	218,833	231,307
投資的経費	310,692	292,183	294,788	284,187	271,705	245,985	232,868	213,283	196,761
公債費	96,403	104,840	113,882	120,991	127,901	134,314	137,673	136,779	133,803
公営企業繰出金	31,189	31,582	32,709	32,750	32,697	32,177	32,052	30,797	28,659
その他	20,313	23,128	14,270	17,643	18,265	18,124	14,868	16,987	19,917
合計	870,596	870,964	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687

帯広市における地方交付税は、平成12年度をピークに15年度まで33億8,121万5千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が33億1千万円認められていますので、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

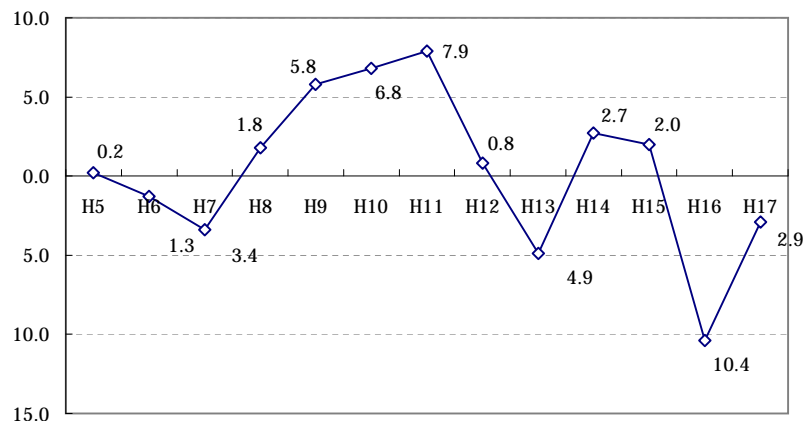
しかし、16年度にあっては、地方交付税で8億5,853万2千円、臨時財政対策債を含めると19億793万2千円（10.4％）と極めて大きな削減がなされました。

17年度においては、4億7,034万6千円（2.9％）の減少となっています。

地方交付税等の推移（単位：億円）



地方交付税等対前年度伸率（単位：％）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
地方交付税	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886
普通交付税	12,160,832	12,388,090	12,665,299	14,785,778	14,770,752	14,603,698	14,084,802
特別交付税	521,977	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084
臨時財政対策債							
合計	12,682,809	12,955,324	13,250,184	15,401,066	15,432,927	15,234,496	14,718,886

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成17年度の算定内訳をみると、需要額では、投資的経費が7億462万4千円(8.0%)減少するなど1億7,560万1千円(0.5%)の減、収入額は逆に2億3,862万4千円(1.3%)増となり、臨時財政対策債の発行限度額を含め4億1,422万5千円(2.6%)の減となりました。

(単位:千円、%)

		H15	H16	H17	前年度対比	
経常的経費	a	23,258,985	23,345,030	23,719,877	374,847	1.6
投資的経費	b	10,377,723	8,764,490	8,059,866	704,624	8.0
公債費	c	1,880,046	1,822,107	1,973,242	151,135	8.3
錯誤措置	d	1,355		3,041	3,041	皆増
需要額合計	a~d=e	35,518,109	33,931,627	33,756,026	175,601	0.5
収入額合計	f	17,904,768	18,211,464	18,450,088	238,624	1.3
交付基準額	e-f=g	17,613,341	15,720,163	15,305,938	414,225	2.6
調整額	h	61,215				
交付額	g+h=j	17,552,126	15,720,163	15,305,938	414,225	2.6
普通交付税	k	14,242,040	13,459,481	13,569,904	110,423	0.8
臨時財政対策債	j-k	3,310,086	2,260,682	1,736,034	524,648	23.2

需要額を平成9年度と比較すると、地方財政計画の場合と同様に、投資的経費が約36億円(31.1%)減少しているほか、公債費が2.8倍に増加しているのが特徴的です。

(単位:千円、%)

	H9	H17	比較増 減	
経常的経費	21,673,095	23,719,877	2,046,782	9.4
投資的経費	11,697,642	8,059,866	3,637,776	31.1
公債費	516,997	1,973,242	1,456,245	281.7
錯誤措置など	54,104	3,041	51,063	94.4
需要額合計	33,941,838	33,756,026	185,812	0.5

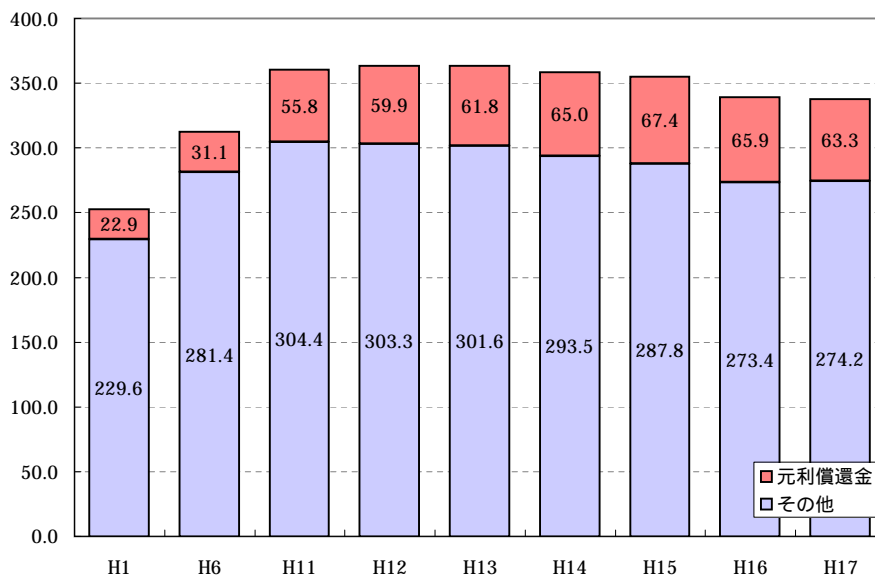
(単位:千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020
14,321,878	15,152,797	16,123,341	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904
666,735	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116
					1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
14,988,613	15,853,202	16,924,696	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、平成17年度で63億2,802万5千円と、元年度の2.8倍になっています。

特に近年では、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」及び経済対策のために行った補正予算の財源とするため措置された「補正予算債」などに係る償還額が増加しています。

基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H6	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
需要額合計	25,253,950	31,251,541	36,016,604	36,319,616	36,334,906	35,852,145	35,516,754	33,931,627	33,752,985
元利償還金	2,290,657	3,108,161	5,576,521	5,985,682	6,177,104	6,499,913	6,740,896	6,590,123	6,328,025
その他	22,963,293	28,143,380	30,440,083	30,333,934	30,157,802	29,352,232	28,775,858	27,341,504	27,424,960

* 需要額は錯誤措置前

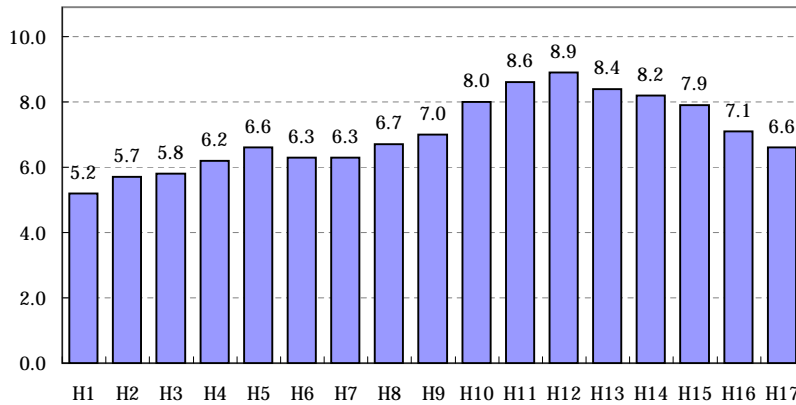
上記元利償還金のうち

財源対策債	314,967	0	141,152	205,482	254,031	309,782	367,010	427,476	470,768
補正予算債	81,783	131,657	279,070	327,669	331,976	343,012	383,499	352,426	353,838
減税補てん債	0	0	312,881	323,323	330,200	365,424	395,506	420,210	441,875
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	14,912	32,148	80,161	177,383

今後、平成13年度から5カ年で合計111億円余り発行している臨時財政対策債の償還が本格化するため、需要額中に占める起債償還分の割合は増していくものと見込まれます。

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	
特別交付税	521,977	567,234	584,885	615,288	662,175	630,798	634,084	666,735	
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
	700,405	801,355	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

(単位：千円)

	H16	H17	前年度対比
市町村合併準備	10,024	0	10,024
公債費負担対策	11,511	10,230	1,281
基地対策	12,276	19,409	7,133
空港維持管理	70,000	70,000	0
伝染性海綿状脳症	1,765	465	1,300
その他	19,466	12,693	6,773
合 計	125,042	112,797	12,245

地方譲与税、交付金等

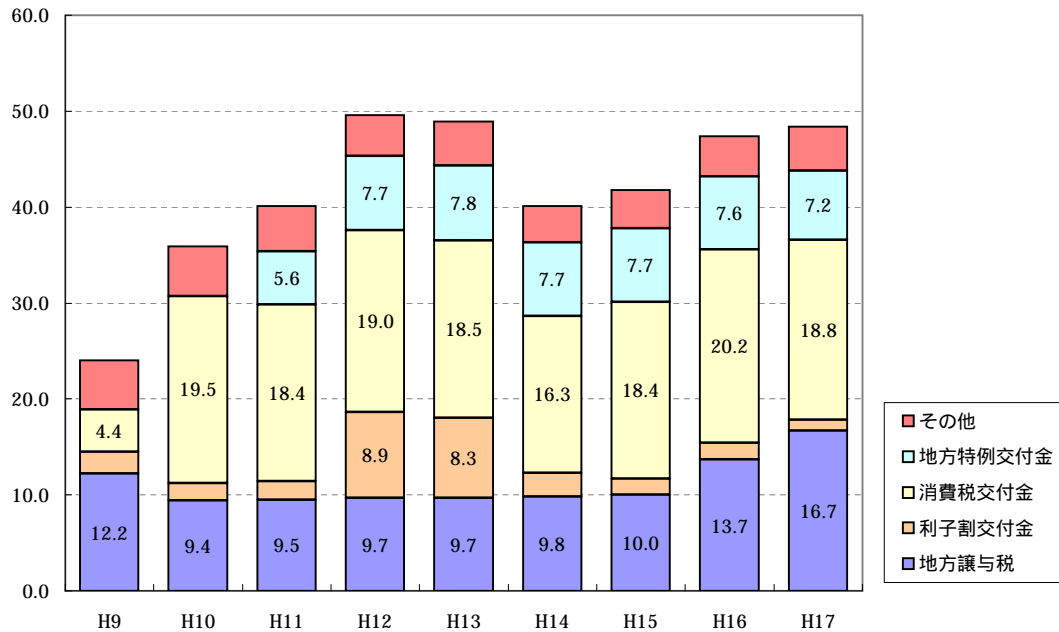
そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

所得譲与税	三位一体の改革に関連し、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、本格的な税源移譲が実施されるまでの間の暫定措置として、所得税のうち1兆1,159億円を、5分の3は都道府県へ、5分の2は市町村へ譲与 算定基礎：人口（国勢調査）
地方譲与税 自動車重量譲与税	道路財源として、自動車重量税のうち3分の1を市町村へ譲与 算定基礎：道路の延長、面積
地方譲与税 航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
地方道路譲与税	道路財源として、地方道路税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費5%を控除した95%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費を控除した額のうち3分の2を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額のうち3分の2を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税5%のうち1%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付
自動車取得税交付金	道路財源として、都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 算定基礎：道路の延長、面積
地方特例交付金	平成11年度の税制改正による恒久的な減税に伴い、地方税の減収を補てんするため交付 算定基礎：減収見込額を減税補てん債及びたばこ税の増収分で補てんしなお不足する額を交付
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県へ、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案

地方譲与税は、三位一体の改革に関連して所得譲与税が約3億円増加しました。

利子割交付金は、高金利時代の定額貯金や定期預金が満期を迎えた平成12～13年度にかけて8億円以上の収入がありましたが、近年は1～2億円程度となっています。

譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

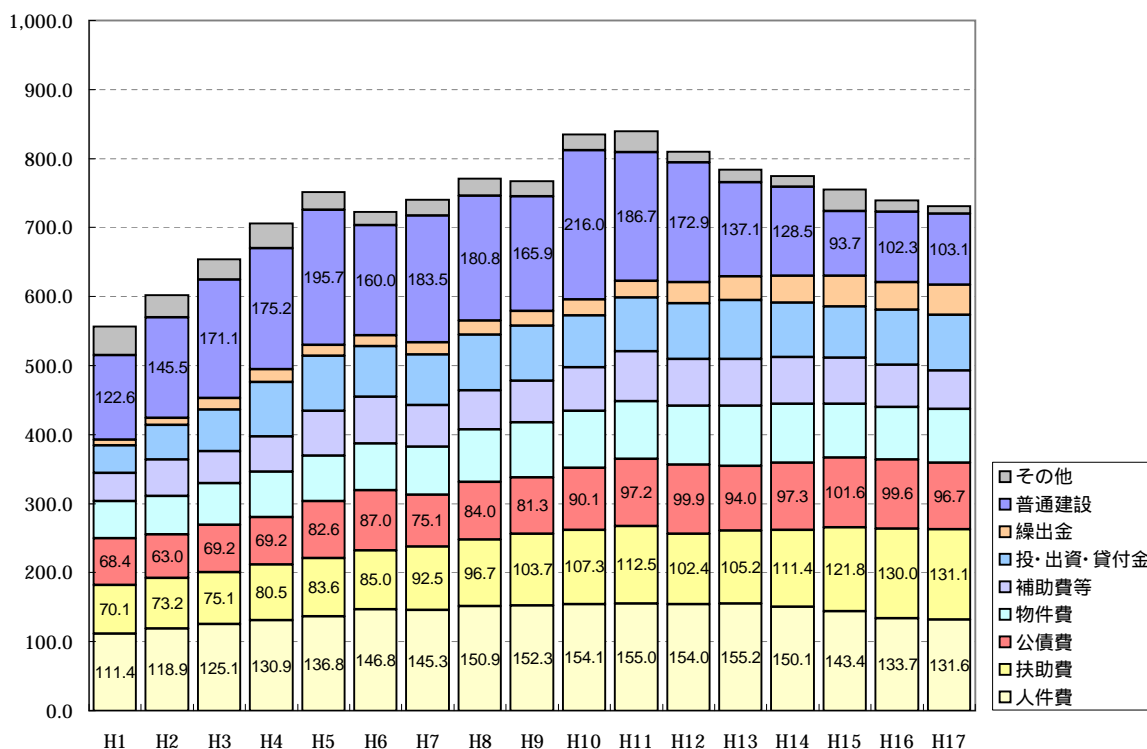
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
地方譲与税	1,220,061	938,165	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663
利子割交付金	225,520	178,268	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253
配当割交付金								13,976	26,319
株式譲渡割交付金								13,961	34,439
消費税交付金	440,164	1,949,264	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966
ゴルフ交付金	10,323	10,052	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864
特別消費税交付金	33,702	39,395	39,603	12,974	527	103			
自動車取得税交付金	357,386	363,966	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631
地方特例交付金			562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601
交通安全交付金	50,493	50,473	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238
国有提供交付金	53,453	53,627	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

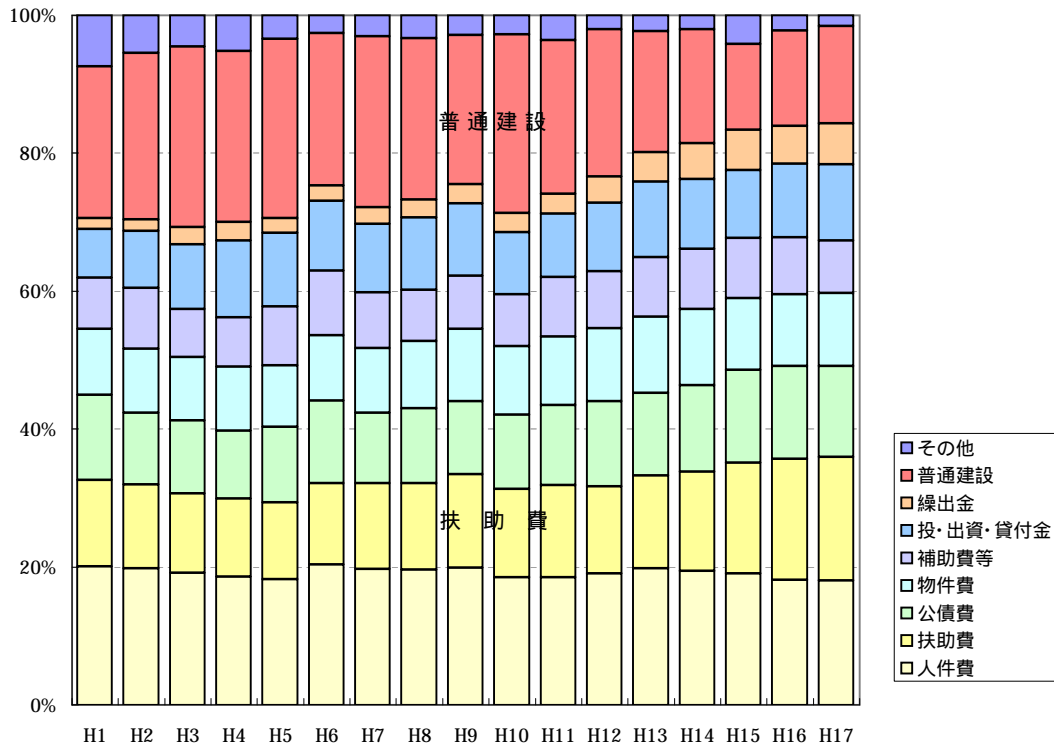
歳出性質別決算額の推移 (単位: 億円)



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
人件費	11,138,851	11,889,419	12,505,958	13,090,677	13,681,852	14,677,982	14,527,294
扶助費	7,010,878	7,319,275	7,506,949	8,052,855	8,357,733	8,496,545	9,248,453
公債費	6,838,881	6,302,274	6,917,567	6,915,215	8,256,882	8,701,835	7,511,218
物件費	5,297,129	5,549,733	6,025,271	6,572,567	6,648,237	6,793,968	6,967,512
補助費等	4,145,065	5,333,121	4,578,526	5,064,623	6,479,166	6,781,071	6,004,312
投・出資・貸付金	3,945,064	4,972,470	6,078,244	7,861,031	7,981,464	7,338,974	7,320,727
繰出金	857,190	1,011,448	1,669,298	1,906,703	1,601,920	1,563,222	1,769,986
普通建設	12,264,061	14,550,795	17,105,752	17,519,753	19,573,776	15,996,168	18,350,734
その他	4,106,616	3,287,498	2,979,646	3,652,645	2,571,293	1,870,767	2,279,348
合計	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
 扶助費の増加と普通建設事業費の減少が著しくなっています。

歳出性質別構成比の推移

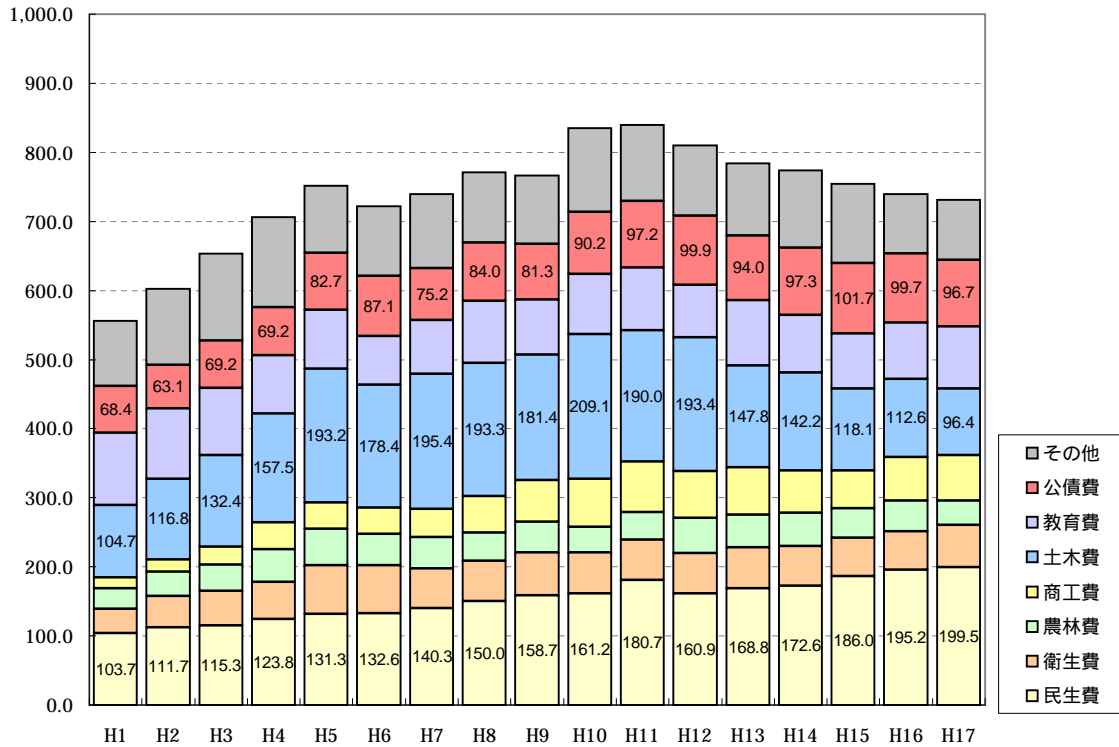


(単位：千円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
15,086,010	15,231,519	15,406,160	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	
9,668,640	10,373,091	10,733,557	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	
8,400,395	8,126,412	9,014,675	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	
7,547,357	8,064,659	8,288,270	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	
5,702,591	5,944,061	6,287,974	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	
8,057,213	8,002,565	7,490,230	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	
1,996,971	2,138,970	2,358,220	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	
18,080,564	16,587,618	21,603,787	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	
2,578,470	2,206,629	2,321,038	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	
77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。
 なお、職員給与費は各費目に計上されています。

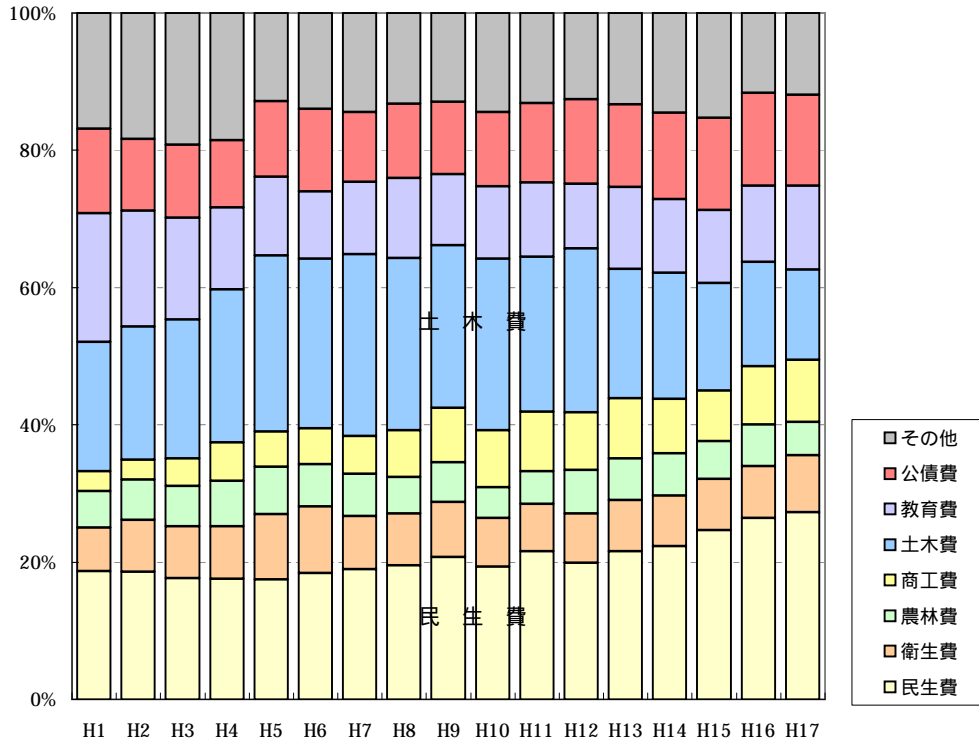
歳出目的別決算額の推移（単位：億円）



	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
民生費	10,367,692	11,171,780	11,532,763	12,375,595	13,132,542	13,255,100	14,030,312
衛生費	3,523,286	4,552,487	4,944,787	5,401,608	7,107,342	6,993,212	5,730,929
農林費	2,983,623	3,553,704	3,816,304	4,697,574	5,235,456	4,471,193	4,522,662
商工費	1,571,494	1,756,340	2,611,021	3,938,806	3,808,630	3,811,009	4,110,959
土木費	10,473,162	11,675,046	13,235,254	15,754,378	19,323,586	17,839,472	19,541,907
教育費	10,439,681	10,158,356	9,723,185	8,455,322	8,575,267	7,045,108	7,802,501
公債費	6,842,801	6,305,328	6,923,233	6,918,117	8,266,763	8,707,490	7,515,145
その他	9,401,996	11,042,992	12,580,664	13,094,669	9,702,737	10,097,948	10,725,169
合計	55,603,735	60,216,033	65,367,211	70,636,069	75,152,323	72,220,532	73,979,584

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。
民生費の増加と土木費の減少が著しくなっています。

歳出目的別構成比の推移（単位：％）



（単位：千円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民生費	15,002,412	15,868,696	16,115,655	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440
衛生費	5,882,819	6,160,133	5,939,432	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959
農林費	4,048,296	4,460,341	3,688,603	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537
商工費	5,273,990	6,078,643	6,957,947	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888
土木費	19,332,870	18,138,192	20,911,033	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329
教育費	8,982,349	7,926,410	8,763,736	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595
公債費	8,403,996	8,129,762	9,016,697	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322
その他	10,191,479	9,913,347	12,110,808	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442
計	77,118,211	76,675,524	83,503,911	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512

このグラフは、性質別区分により、財政規模が最も大きかった平成10年度を100とした場合の推移を指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、繰出金、扶助費、維持補修費、投資及び出資金並びに貸付金、公債費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、積立金、普通建設、人件費、補助費等、物件費となっています。

繰出金が1.8倍に増加しているのは、介護保険会計が新たに設置されたほか、国民健康保険会計及び老人保健会計への繰出金が増加しているためです。

平成17年度性質別決算額の10年度比較（10年度=100）



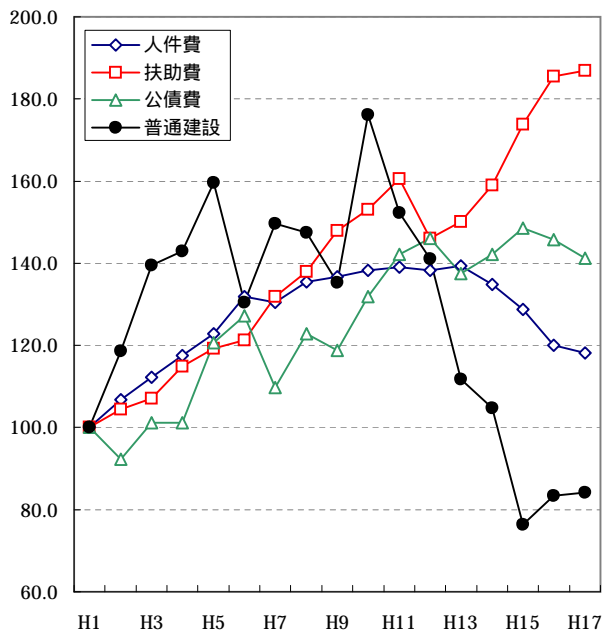
（単位：千円、指数は平成10年度=100）

	H10	H17	指数
人件費	15,406,160	13,156,271	85.4
扶助費	10,733,557	13,106,084	122.1
公債費	9,014,675	9,666,628	107.2
物件費	8,288,270	7,727,882	93.2
維持補修費	833,976	946,606	113.5
補助費等	6,287,974	5,550,093	88.3
積立金	1,487,062	232,622	15.6
投・出資・貸付金	7,490,230	8,112,049	108.3
繰出金	2,358,220	4,321,495	183.3
普通建設	21,603,787	10,311,782	47.7
合 計	83,503,911	73,131,512	87.6

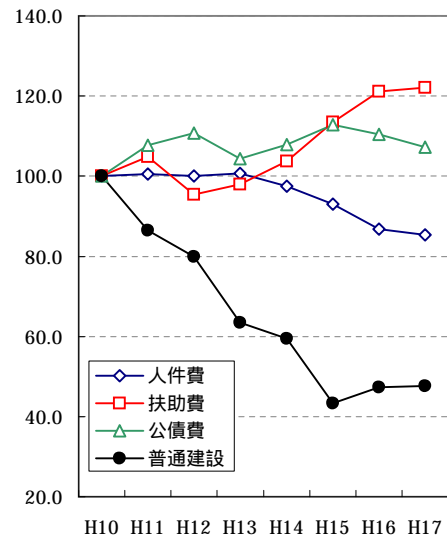
主要な経費について平成元年度及び10年度を100とした場合の推移を見ると、平成元年度を100とした場合、人件費は11年度までだだらかに増加し、その後減少に転じています。扶助費は、ほぼ一貫して増加し、公債費も増減を繰り返しながら増加してきましたが、16年度からは減少しています。普通建設事業費は、10年度まで高水準で推移し、その後激減しています。

10年度との比較では、扶助費は高い伸び、公債費は暫増から減少、人件費は暫減、普通建設事業費は大幅な減となっています。

元年度 = 100 の場合の指数 < 性質別 >



10年度 = 100 の場合の指数 < 性質別 >



(平成元年度=100)

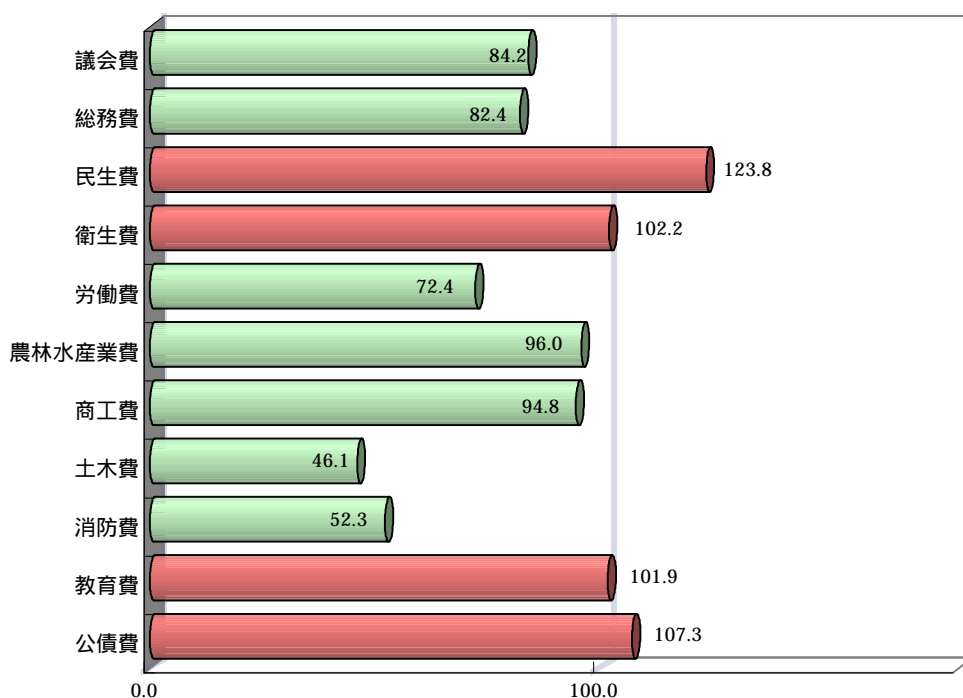
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人件費	100.0	106.7	112.3	117.5	122.8	131.8	130.4	135.4	136.7	138.3	139.1	138.3	139.3	134.8	128.7	120.1	118.1
扶助費	100.0	104.4	107.1	114.9	119.2	121.2	131.9	137.9	148.0	153.1	160.5	146.0	150.1	159.0	173.8	185.5	186.9
公債費	100.0	92.2	101.2	101.1	120.7	127.2	109.8	122.8	118.8	131.8	142.1	146.0	137.5	142.2	148.6	145.7	141.3
普通建設	100.0	118.6	139.5	142.9	159.6	130.4	149.6	147.4	135.3	176.2	152.3	141.0	111.8	104.7	76.4	83.4	84.1

(平成10年度=100)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人件費	100.0	100.6	100.0	100.7	97.5	93.0	86.8	85.4
扶助費	100.0	104.8	95.4	98.0	103.8	113.5	121.2	122.1
公債費	100.0	107.8	110.8	104.3	107.9	112.8	110.5	107.2
普通建設	100.0	86.4	80.0	63.4	59.5	43.4	47.4	47.7

次に、目的別区分により、平成10年度を100とした場合の推移を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、民生費、公債費、衛生費、教育費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、土木費、消防費、労働費、総務費、議会費、商工費、農林水産業費となっています。

平成17年度目的別決算額の10年度比較（10年度=100）



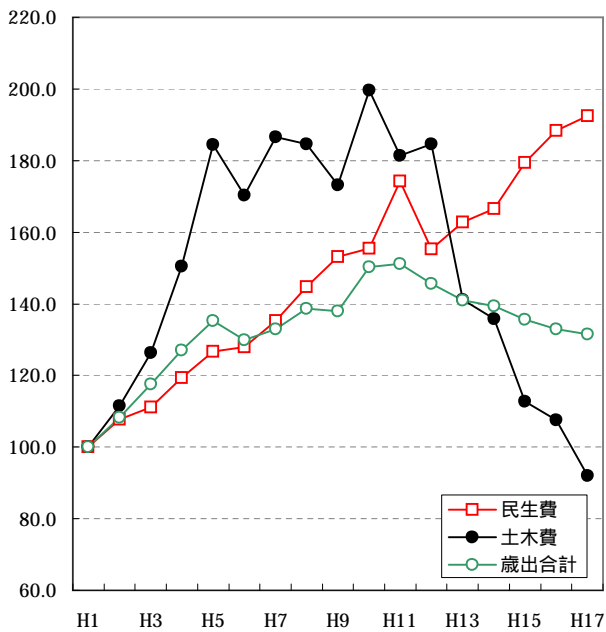
（単位：千円、指数は平成10年度=100）

	H10	H17	指数
議会費	485,275	408,534	84.2
総務費	7,367,468	6,071,994	82.4
民生費	16,115,655	19,951,440	123.8
衛生費	5,939,432	6,069,959	102.2
労働費	125,320	90,722	72.4
農林水産業費	3,688,603	3,541,537	96.0
商工費	6,957,947	6,597,888	94.8
土木費	20,911,033	9,635,329	46.1
消防費	4,132,745	2,162,192	52.3
教育費	8,763,736	8,928,595	101.9
公債費	9,016,697	9,673,322	107.3
合 計	83,503,911	73,131,512	87.6

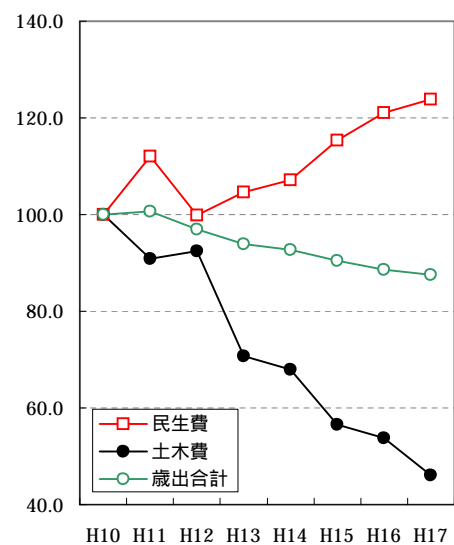
目的別に平成元年度及び10年度を100とした場合の推移を見ると、民生費が扶助費と同様の動きとなり、土木費が普通建設事業費と同様の傾向を示しています。

なお、平成12年度に性質別では扶助費が、目的別では民生費が一時的に減少しているのは、介護保険制度のスタートにより、高齢者福祉に係る経費が介護保険会計に移行したためです。

元年度 = 100の場合の指数 < 目的別 >



10年度 = 100の場合の指数 < 目的別 >



(平成元年度=100)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民生費	100.0	107.8	111.2	119.4	126.7	127.9	135.3	144.7	153.1	155.4	174.3	155.2	162.8	166.5	179.4	188.3	192.4
土木費	100.0	111.5	126.4	150.4	184.5	170.3	186.6	184.6	173.2	199.7	181.4	184.6	141.1	135.8	112.8	107.5	92.0
歳出合計	100.0	108.3	117.6	127.0	135.2	129.9	133.0	138.7	137.9	150.2	151.1	145.7	141.0	139.3	135.7	133.0	131.5

(平成10年度=100)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民生費	100.0	112.1	99.9	104.7	107.1	115.4	121.1	123.8
土木費	100.0	90.8	92.5	70.7	68.0	56.5	53.8	46.1
歳出合計	100.0	100.6	97.0	93.9	92.7	90.4	88.6	87.6

(2) 歳出構造

道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが、下表です。

他の8市の単純平均と比較すると、義務的な経費では、人件費と公債費が上回っている一方、扶助費は下回っており、合計でも下回っています。

その他では、物件費と普通建設事業費が他市と比較すれば多い部類に入っています。

(単位：千円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	26,316,037	10,871,660	22,553,928	8,181,697	17,308,223	10,149,053	11,737,341	6,783,453	13,156,271
扶助費	29,935,271	14,066,205	33,408,147	8,845,751	19,290,716	6,053,117	13,378,934	6,392,241	13,106,084
公債費	15,501,255	8,672,836	18,599,437	4,398,970	12,953,705	9,234,663	8,754,298	5,193,496	9,666,628
物件費	11,151,272	3,997,256	13,368,602	4,219,938	8,850,503	6,570,030	5,519,938	4,210,719	7,727,882
補助費等	10,639,051	5,618,744	10,118,156	3,700,758	7,934,041	6,870,432	5,965,944	3,430,469	5,550,093
投・出資・貸付金	7,188,256	11,255,712	18,374,112	1,885,624	21,781,393	9,659,682	12,799,341	4,790,581	8,112,049
繰出金	9,292,290	5,022,557	10,228,844	2,992,213	5,455,144	3,570,884	4,108,619	2,972,454	4,321,495
普通建設	14,461,041	2,461,983	18,102,394	6,807,121	10,871,378	8,304,851	7,003,380	2,168,526	10,311,782
その他	5,160,501	3,122,822	4,686,939	2,275,017	3,110,206	2,659,730	2,395,135	1,586,149	1,179,228
合 計	129,644,974	65,089,775	149,440,559	43,307,089	107,555,309	63,072,442	71,662,930	37,528,088	73,131,512

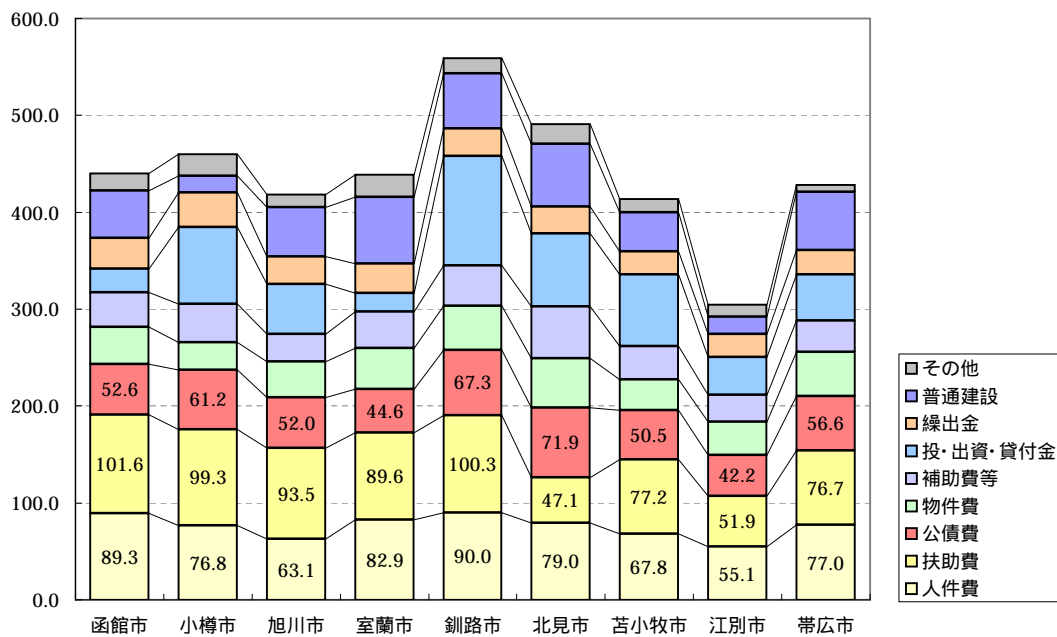
(単位：人)

年度末人口	294,694	141,605	357,367	98,686	192,397	128,499	173,216	123,070	170,893
-------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位：円)

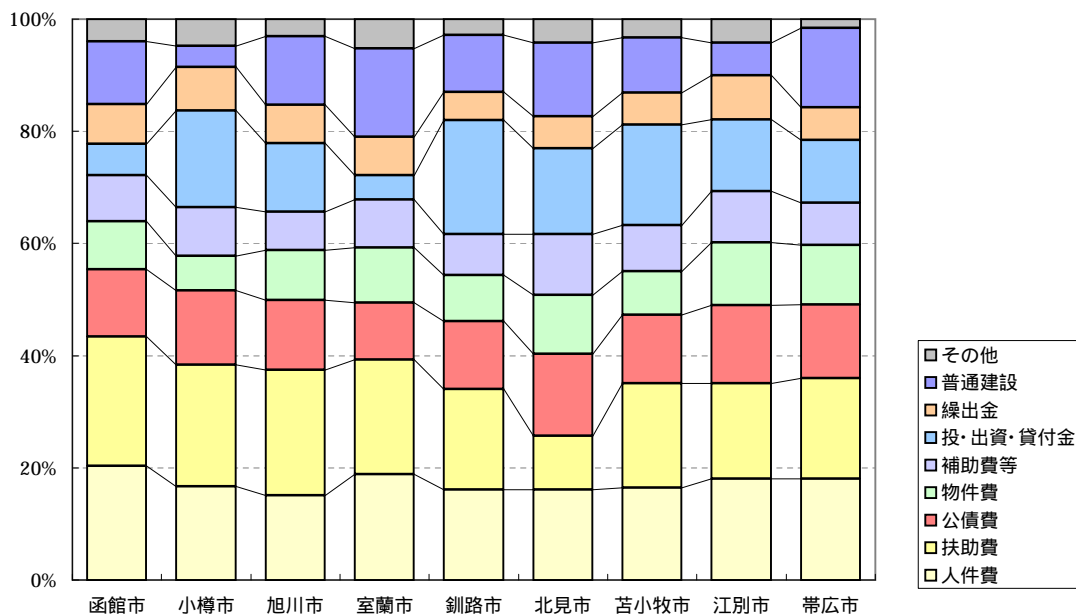
	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	89,300	76,775	63,111	82,906	89,961	78,982	67,761	55,119	76,985
扶助費	101,581	99,334	93,484	89,635	100,265	47,106	77,238	51,940	76,692
公債費	52,601	61,247	52,046	44,575	67,328	71,866	50,540	42,200	56,565
(以上小計)	243,482	237,355	208,641	217,117	257,554	197,954	195,540	149,258	210,243
物件費	37,840	28,228	37,409	42,761	46,001	51,129	31,867	34,214	45,221
補助費等	36,102	39,679	28,313	37,500	41,238	53,467	34,442	27,874	32,477
投・出資・貸付金	24,392	79,487	51,415	19,107	113,211	75,173	73,892	38,926	47,469
繰出金	31,532	35,469	28,623	30,321	28,354	27,789	23,720	24,153	25,288
普通建設	49,071	17,386	50,655	68,978	56,505	64,630	40,431	17,620	60,341
その他	17,511	22,053	13,115	23,053	16,166	20,698	13,827	12,888	6,900
合 計	439,931	459,657	418,171	438,837	559,028	490,840	413,720	304,933	427,937

人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

歳出性質別構成費内訳



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。つまり、どのような経費に税金が使われているかの傾向がわかります。

帯広市は、人件費、物件費、普通建設で他の8市平均を上回っています。

(単位：千円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	25,712,285	10,276,326	20,854,044	7,753,220	15,778,621	9,458,399	11,091,030	6,344,934	12,380,475
扶助費	9,095,645	4,156,645	11,732,278	2,399,218	6,143,255	1,874,281	4,196,178	2,125,394	4,283,134
公債費	14,795,394	8,170,969	17,297,041	3,763,087	11,054,844	8,370,730	8,356,279	5,067,167	8,378,543
物件費	8,004,439	2,727,003	10,765,180	3,310,683	6,789,973	5,419,051	4,438,215	3,240,954	5,564,172
補助費等	10,236,648	4,922,194	8,376,176	3,222,568	6,983,296	5,664,553	5,761,469	3,326,819	5,207,361
投・出資・貸付金	121,854	196,462	776,733	444,857	74,237	15,939	369,249	457,027	115,660
繰出金	7,944,846	4,437,527	8,988,700	2,618,681	4,713,095	3,144,866	3,404,985	2,485,023	3,622,137
普通建設	2,609,717	581,318	2,936,872	1,646,131	2,503,294	1,878,215	1,478,598	1,461,388	1,860,155
その他	2,413,576	2,731,721	4,362,302	1,749,465	1,451,134	2,270,388	1,896,855	1,479,356	1,133,831
合計	80,934,404	38,200,165	86,089,326	26,907,910	55,491,749	38,096,422	40,992,858	25,988,062	42,545,468

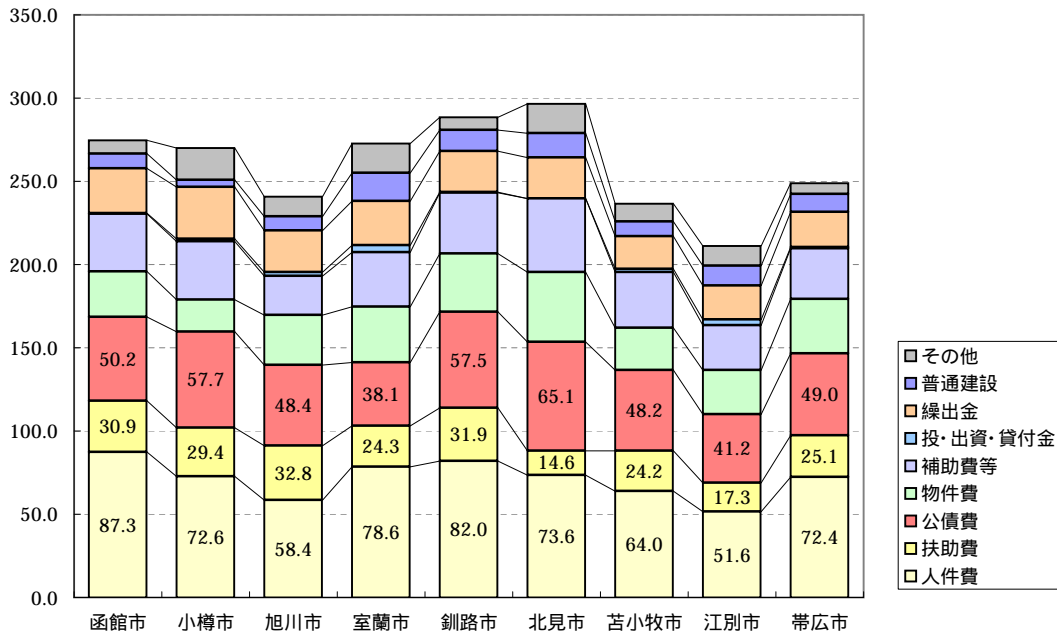
(単位：人)

年度末人口	294,694	141,605	357,367	98,686	192,397	128,499	173,216	123,070	170,893
-------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

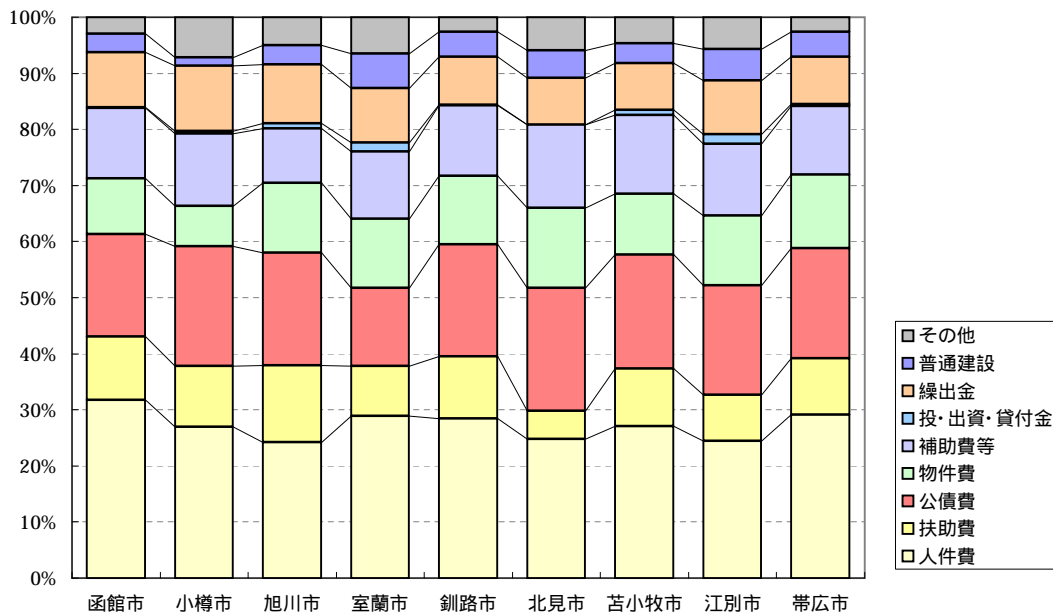
(単位：円)

	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	苫小牧市	江別市	帯広市
人件費	87,251	72,570	58,355	78,565	82,011	73,607	64,030	51,555	72,446
扶助費	30,865	29,354	32,830	24,312	31,930	14,586	24,225	17,270	25,063
公債費	50,206	57,703	48,401	38,132	57,459	65,142	48,242	41,173	49,028
(以上小計)	168,321	159,627	139,586	141,008	171,399	153,335	136,497	109,998	146,537
物件費	27,162	19,258	30,124	33,548	35,291	42,172	25,622	26,334	32,559
補助費等	34,737	34,760	23,439	32,655	36,296	44,082	33,262	27,032	30,471
投・出資・貸付金	413	1,387	2,173	4,508	386	124	2,132	3,714	677
繰出金	26,960	31,337	25,153	26,535	24,497	24,474	19,657	20,192	21,195
普通建設	8,856	4,105	8,218	16,680	13,011	14,617	8,536	11,874	10,885
その他	8,190	19,291	12,207	17,728	7,542	17,669	10,951	12,020	6,635
合計	274,639	269,766	240,899	272,662	288,423	296,473	236,657	211,165	248,960

人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳 (単位: 千円)



歳出充当一般財源性質別構成費内訳



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるもので、帯広市の場合、最低10億円程度の残高は必要と考えています。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともありピーク時には40億円近い残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成16年度末をもって残高がゼロとなりました。

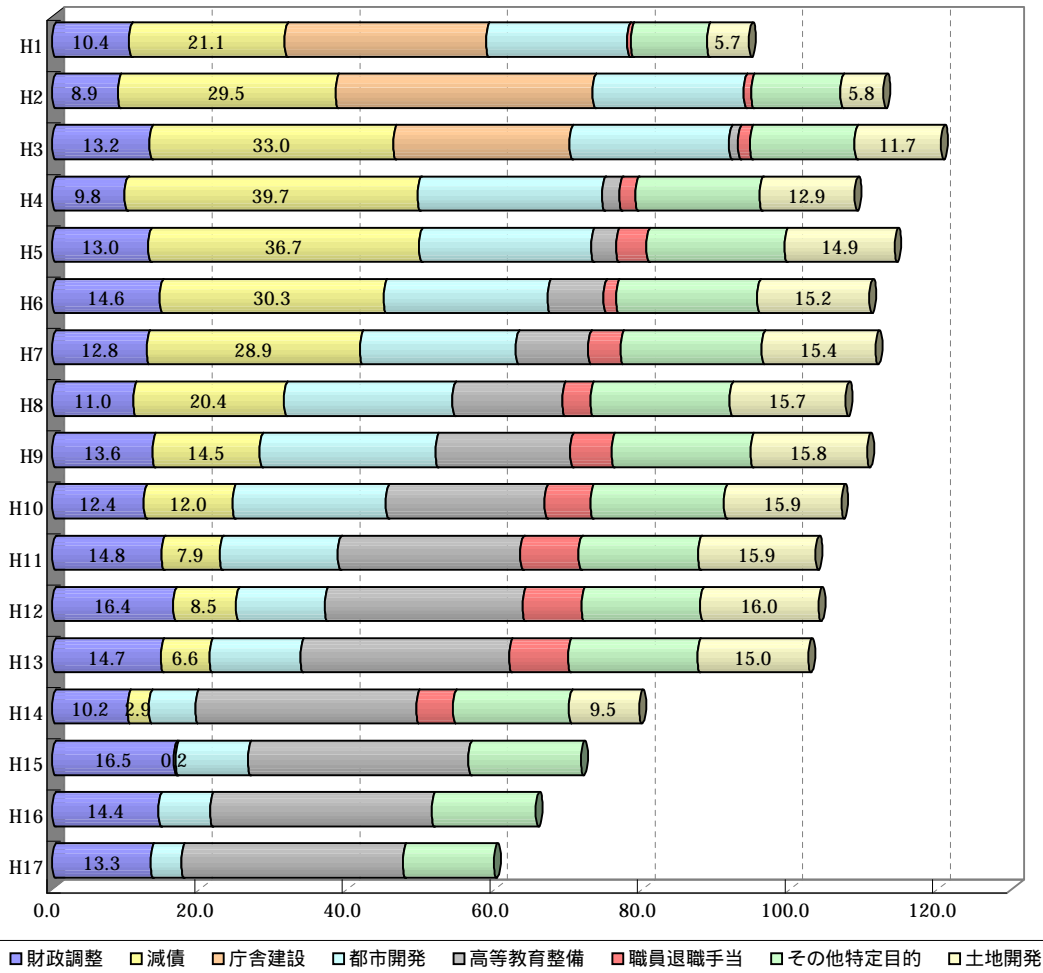
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性に乏しくなってきたことから15年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、16年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、3年度の120億3,560万円をピークに減少傾向となり、17年度末には59億8,367万8千円と60億5,192万2千円(50.3%)の減となっています。

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
財政調整	1,041,023	886,618	1,319,593	976,473	1,300,495	1,456,876	1,278,227
減債	2,107,331	2,947,697	3,297,534	3,974,032	3,669,787	3,028,725	2,888,938
特定目的基金	5,719,671	6,838,925	6,252,808	4,636,560	4,953,785	5,059,623	5,433,354
庁舎建設	2,729,268	3,482,605	2,387,968				
都市開発	1,909,570	2,047,133	2,158,344	2,497,196	2,325,162	2,220,608	2,105,696
高等教育整備			117,894	232,409	344,770	755,989	977,236
職員退職手当	46,461	103,494	164,107	222,435	413,088	172,954	443,012
その他	1,034,372	1,205,693	1,424,495	1,684,520	1,870,765	1,910,072	1,907,410
土地開発	566,154	580,418	1,165,665	1,294,490	1,493,147	1,521,333	1,544,570
合 計	9,434,179	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089

基金残高の推移（単位：億円）



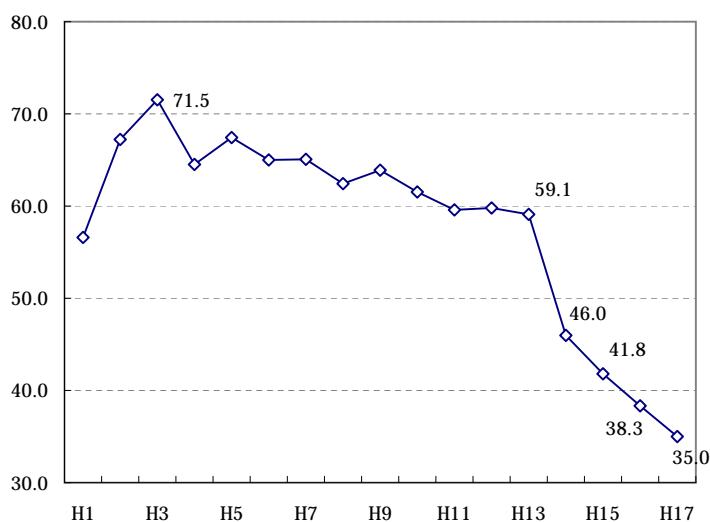
(単位：千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
1,101,109	1,363,347	1,237,149	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525
2,043,198	1,454,634	1,195,640	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432		
6,031,305	6,648,308	6,653,199	6,472,462	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153
2,278,859	2,376,515	2,078,529	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825
1,488,542	1,829,429	2,148,798	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317
376,460	559,373	618,018	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950
1,887,444	1,882,991	1,807,854	1,617,144	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061
1,566,819	1,581,662	1,587,035	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403			
10,742,431	11,047,951	10,673,023	10,339,450	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成3年度の71,463円から、17年度には35,014円まで減少しています。特に、14年度以降の4年間の減少幅が大きくなっています。

毎年の黒字がどの程度であれば適切かということと同様に、どの程度の貯金があればよいかということについても特に定まったものはありません。将来への漠然とした不安のために多額の基金残高を持っているというも、生きた予算の使い方という面で問題があると考えますが、予期できない財政需要への備えや、特定事業への財源対応などのため、適正な額を確保する必要があります。

市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

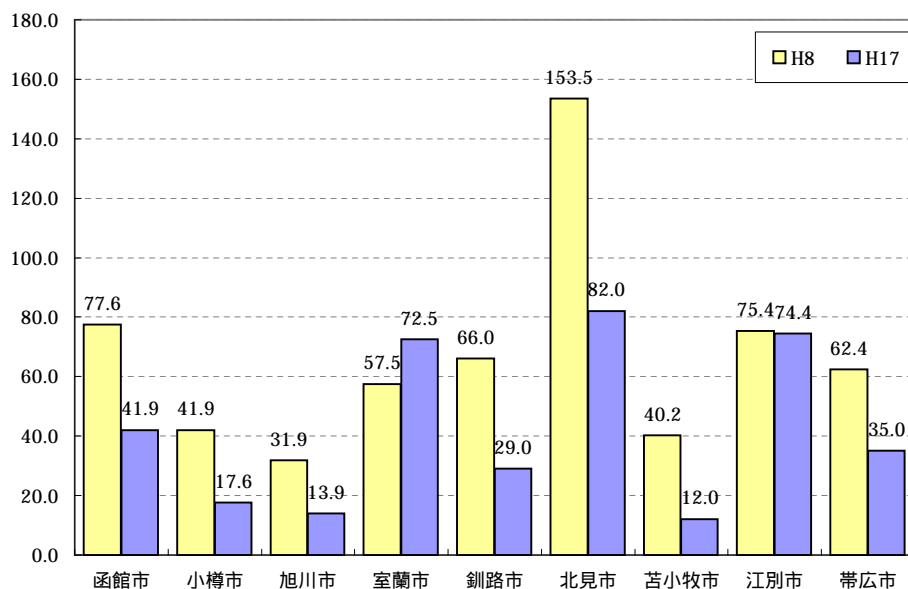


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
基金残高 (千円)	9,434,179	11,253,658	12,035,600	10,881,555	11,417,214	11,066,557	11,145,089	10,742,431
人口 (人)	166,815	167,563	168,418	168,766	169,505	170,310	171,300	172,279
1人当たり残高 (円)	56,555	67,161	71,463	64,477	67,356	64,979	65,062	62,355

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
基金残高 (千円)	11,047,951	10,673,023	10,339,450	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678
人口 (人)	172,935	173,488	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893
1人当たり残高 (円)	63,885	61,520	59,589	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014

他市においても、多くの市で基金残高は減少しています。
平成17年度末の残高では、帯広市は中位に位置しています。

市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
函館市	77,594	72,437	67,927	70,157	64,194	57,869	48,520	46,471	44,041	41,879
小樽市	41,912	40,690	38,900	50,681	44,520	30,068	21,015	20,561	17,285	17,564
旭川市	31,930	31,419	28,496	33,337	23,006	19,039	13,640	13,348	13,113	13,899
室蘭市	57,454	54,004	48,341	55,156	48,189	50,091	50,867	52,392	58,480	72,464
釧路市	65,991	54,072	43,027	32,815	28,139	23,455	14,577	9,880	18,811	29,021
北見市	153,471	144,397	127,447	98,283	99,071	94,912	85,848	78,051	77,680	81,986
苫小牧市	40,225	31,623	22,675	28,228	25,681	26,921	24,845	27,184	22,904	11,953
江別市	75,390	71,645	75,366	80,364	78,366	61,347	66,197	68,690	72,874	74,426
帯広市	62,355	63,885	61,520	59,589	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014

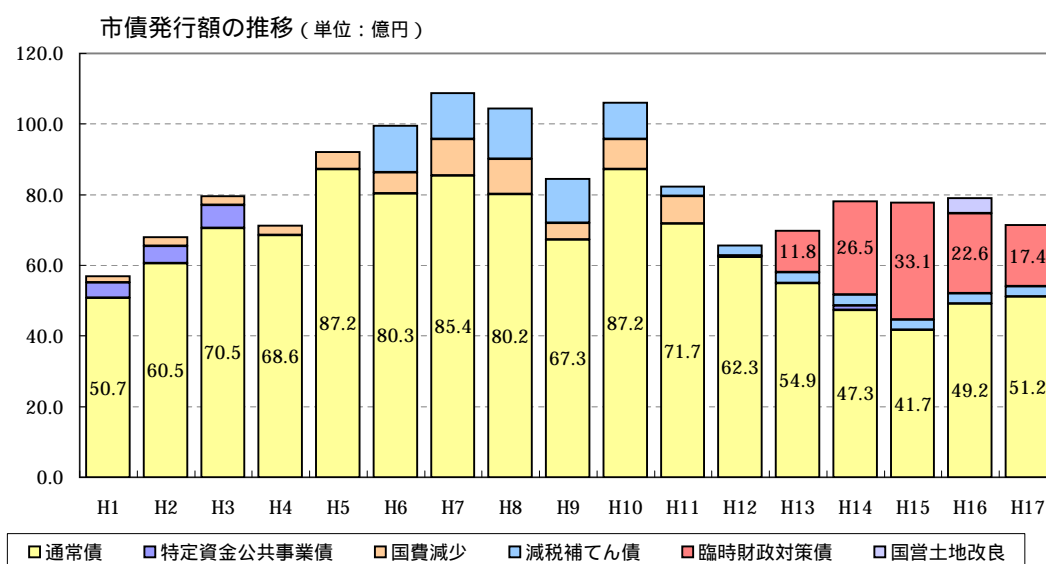
(2) 市債残高

借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきましたが、過去の経済対策による積極的な公共投資の財源とするため100億円以上発行した時期があります。

近年では、一般の市債は50億円程度で推移していますが、地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債が多額となっています。



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
通常債	5,069,100	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700
特定資金公共事業債	443,400	501,695	657,135					
国費減少	192,800	253,900	251,800	266,300	493,400	588,100	1,028,900	985,800
減税補てん債						1,331,500	1,295,700	1,435,500
臨時財政対策債								
国営土地改良								
合計	5,705,300	6,808,695	7,960,535	7,124,500	9,213,100	9,954,100	10,864,900	10,442,000

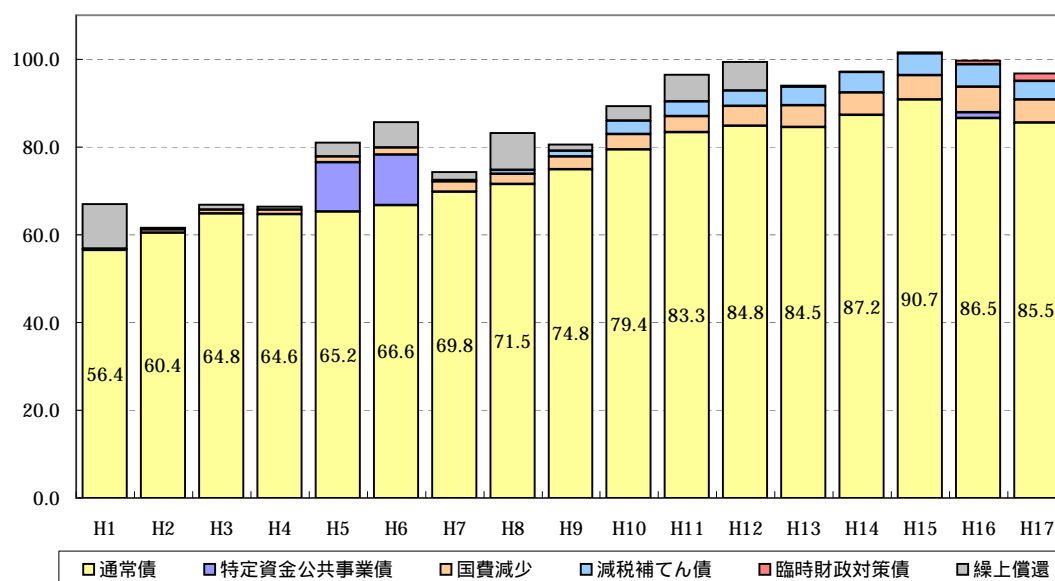
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
通常債	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900
特定資金公共事業債						129,871			
国費減少	469,900	848,765	787,635	36,100					
減税補てん債	1,243,100	1,029,200	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400
臨時財政対策債					1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000
国営土地改良								428,900	
合計	8,440,100	10,593,825	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300

償還額

一方、償還額を見ると、借入利率の低下とも相俟って、平成11年度頃から頭打ちの状況となり、16年度から減少に転じています。

グラフ中、「繰上償還」とは、減債基金を活用し、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、こうした効果も出ています。

市債元利償還金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
通常債	5,638,985	6,040,632	6,479,639	6,461,530	6,521,936	6,664,444	6,976,332	7,150,851
特定資金公共事業債			118	3	1,121,220	1,158,708		
国費減少	43,791	65,186	92,009	113,847	131,809	160,153	216,902	233,896
減税補てん債							42,766	87,894
臨時財政対策債								
繰上償還	1,021,637	49,246	108,298	70,863	319,607	582,765	186,887	836,553
合計	6,704,413	6,155,064	6,680,064	6,646,243	8,094,572	8,566,070	7,422,887	8,309,194

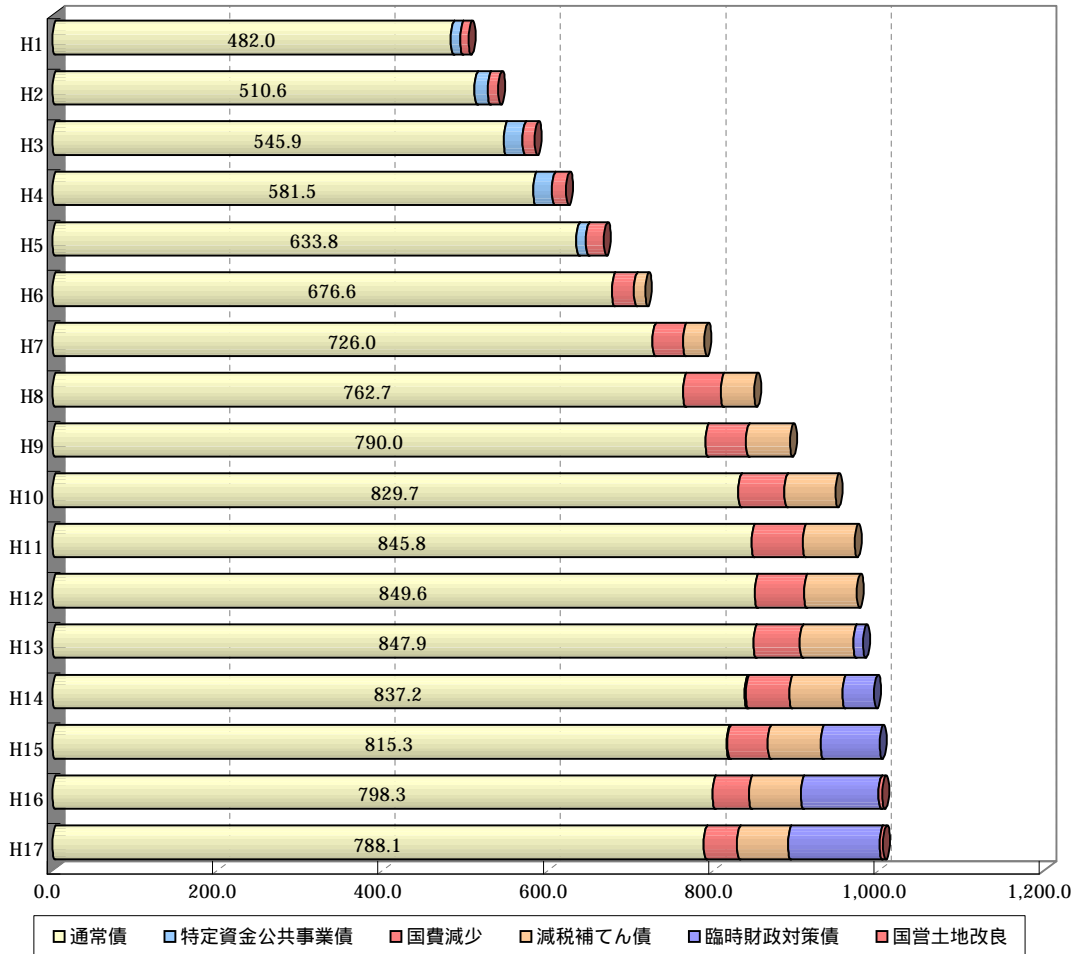
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
	7,477,064	7,942,107	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,546,255
								129,871	
	296,106	344,173	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252
	126,453	320,995	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	425,398
						13,776	30,377	75,620	172,993
	145,045	330,291	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176	
合計	8,044,668	8,937,566	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,898

市債残高

こうした結果、残高は増加を続けていますが、伸びは鈍化しています。

ただし、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還費が措置されるものを除き、純粋に市税で償還しなければならない通常債は、平成12年度をピークに減少に転じています。

市債残高の推移（単位：億円）

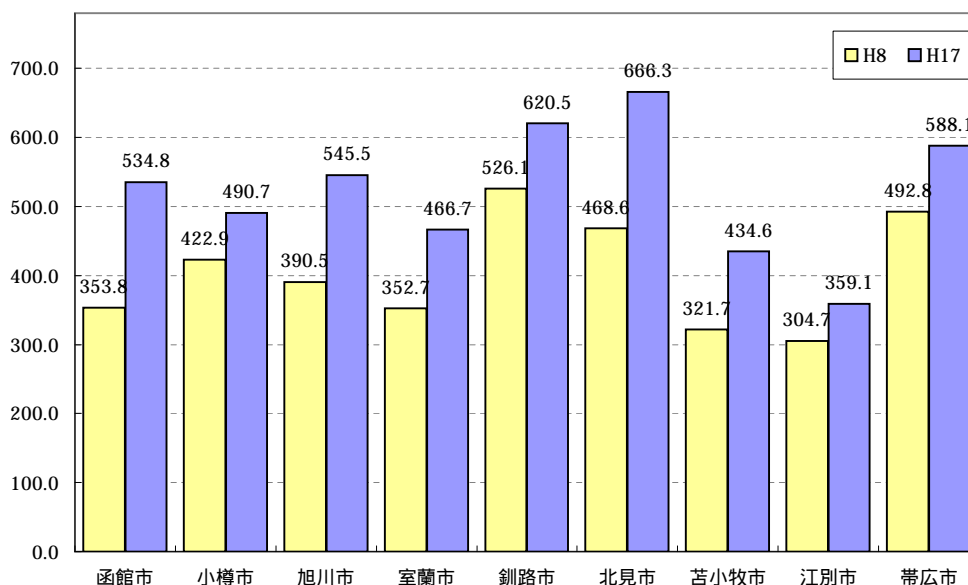


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
通常債	48,198,102	51,063,346	54,588,612	58,149,181	63,380,462	67,662,009	72,600,855
特定資金公共事業債	1,121,220	1,622,915	2,279,932	2,279,929	1,158,709		
国費減少	1,017,383	1,257,365	1,483,724	1,715,713	2,166,726	2,701,752	3,664,713
減税補てん債						1,331,500	2,627,200
臨時財政対策債							
国営土地改良							
合計	50,336,705	53,943,626	58,352,268	62,144,823	66,705,897	71,695,261	78,892,768

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成17年度末で58万8,110円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、鉄道高架や駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、さらには新図書館などといった公共施設整備を行ったことによるものです。

市民1人当たり市債残高 各市の状況(単位:千円)



(単位:円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
函館市	353,848	389,661	413,912	421,093	431,816	447,189	471,425	487,668	527,371	534,839
小樽市	422,868	455,185	487,764	506,220	508,580	514,720	512,813	514,053	507,204	490,664
旭川市	390,500	411,830	442,691	463,224	473,257	495,026	525,615	534,888	541,004	545,511
室蘭市	352,662	375,828	398,971	403,808	406,518	414,714	442,840	450,286	461,149	466,673
釧路市	526,104	532,120	539,503	543,516	537,108	540,942	547,569	556,077	570,973	620,500
北見市	468,635	499,406	542,275	566,231	589,589	584,858	592,087	599,192	600,370	666,257
苫小牧市	321,681	382,086	427,130	449,598	455,037	459,843	461,596	462,015	448,905	434,589
江別市	304,706	312,633	327,905	340,399	361,560	386,228	390,808	391,349	376,844	359,087
帯広市	492,833	515,883	546,018	559,272	561,092	566,166	575,598	584,717	587,373	588,110

(単位:千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
76,267,903	79,001,204	82,967,257	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533
						129,871	129,871		
4,574,248	4,907,189	5,594,496	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265
4,062,700	5,305,800	6,165,840	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550
					1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585
								428,900	428,900
84,904,851	89,214,193	94,727,593	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり67万2,988円の負担になります。

なお、債務負担行為残高が17年度に42億8千万円あまり増加していますが、これは指定管理者制度の導入に伴うスポーツ施設などの管理委託料や、清掃・警備業務、ごみ収集業務などを追加したことによるもので、予算措置の方法の変更であり、借金残高の増加とは性質の異なるものです。

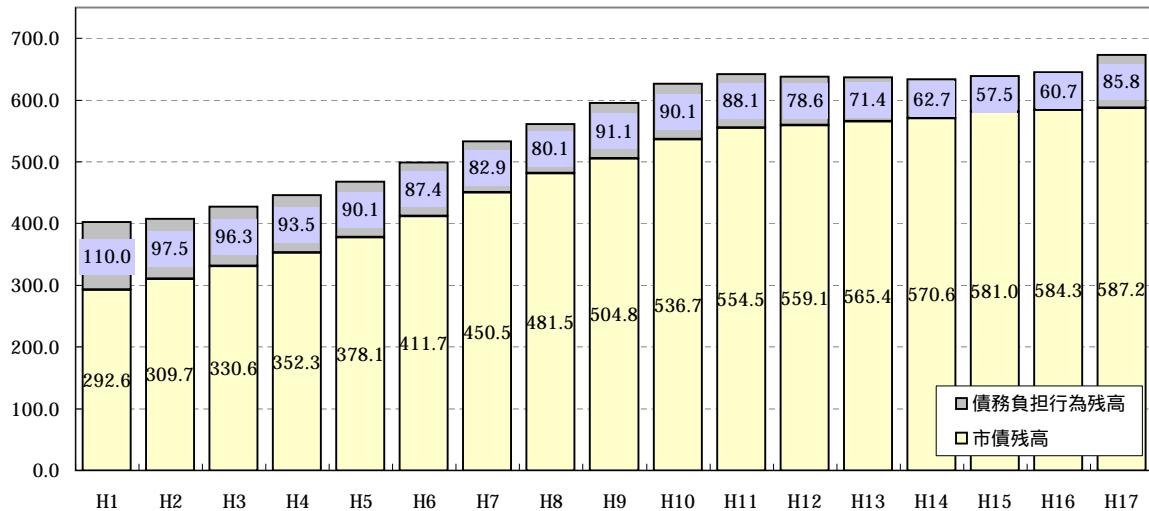
(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市債	48,810,060	51,888,918	55,676,328	59,449,343	64,096,349	70,119,201	77,178,155	82,954,303
債務負担行為	18,344,022	16,333,234	16,210,889	15,777,254	15,276,665	14,882,502	14,206,520	13,803,478
合計	67,154,082	68,222,152	71,887,217	75,226,597	79,373,014	85,001,703	91,384,675	96,757,781

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市債	87,296,555	93,118,313	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379
債務負担行為	15,759,113	15,633,069	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458
合計	103,055,668	108,751,382	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837

*市債残高は、一般・特別会計合計の一般財源による負担ベースのため、普通会計市債残高とは一致しない

市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
市債	292,600	309,668	330,584	352,259	378,138	411,715	450,544	481,511
債務負担行為	109,966	97,475	96,254	93,486	90,125	87,385	82,934	80,123
合計	402,566	407,143	426,838	445,745	468,263	499,100	533,478	561,634

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市債	504,794	536,742	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218
債務負担行為	91,127	90,110	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770
合計	595,921	626,852	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

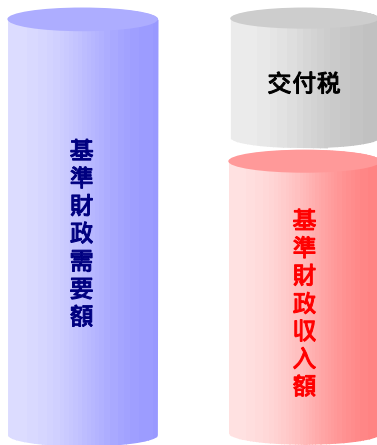
ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校屋内プール	新図書館建設	新図書館建設
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

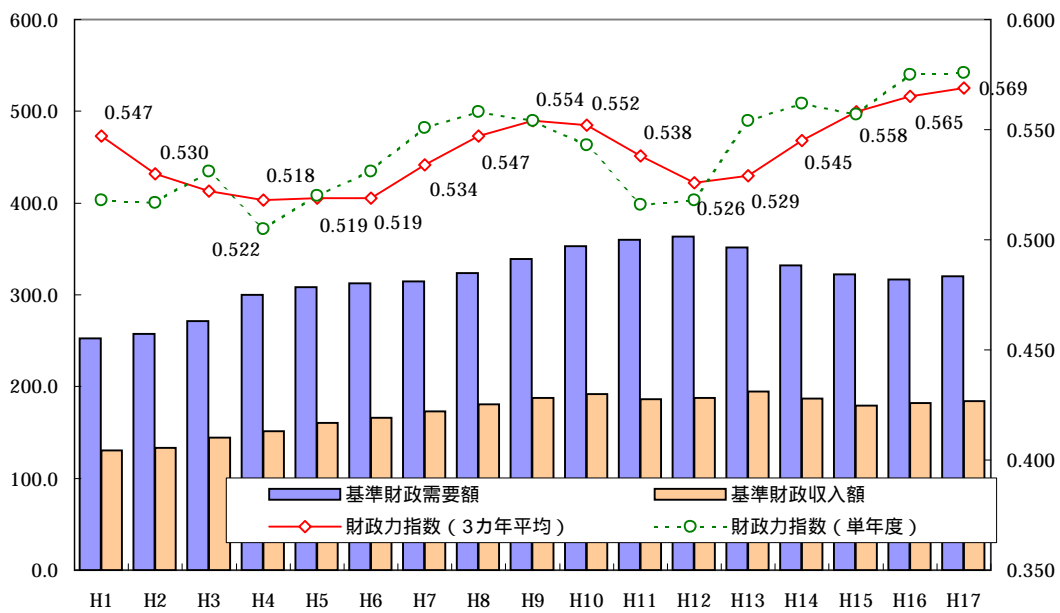
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額の落ち込みが大きく、収入額はそれほどでもないため、結果的に財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛）

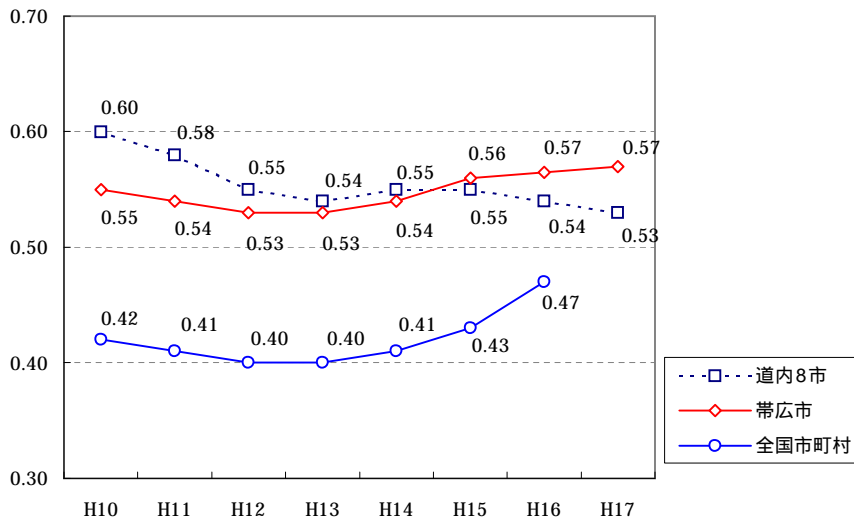


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
基準財政需要額	25,253,950	25,751,456	27,138,838	29,969,437	30,845,365	31,251,541	31,442,729
基準財政収入額	13,084,655	13,322,415	14,422,953	15,122,452	16,028,624	16,596,996	17,325,133
財政力指数（単年度）	0.518	0.517	0.531	0.505	0.520	0.531	0.551
財政力指数（3力年平均）	0.547	0.530	0.522	0.518	0.519	0.519	0.534

最近の帯広市の財政力指数は平成12～13年度の0.53を底に年々上昇し、15年度には道内8市の平均を上回りました。

全国の市町村をみると0.4程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く町村は低い傾向にあります。

財政力指数の推移

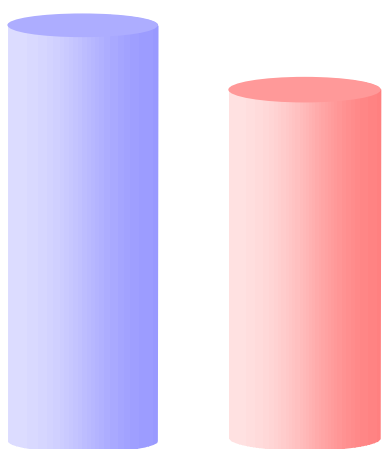


	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
函館市	0.56	0.55	0.50	0.51	0.50	0.50	0.46	0.46
小樽市	0.50	0.48	0.47	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46
旭川市	0.56	0.55	0.52	0.51	0.50	0.51	0.51	0.51
室蘭市	0.65	0.62	0.59	0.58	0.60	0.61	0.61	0.60
釧路市	0.57	0.55	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.48
北見市	0.53	0.52	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.44
苫小牧市	0.91	0.88	0.84	0.81	0.80	0.79	0.79	0.79
江別市	0.51	0.50	0.48	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50
8市平均	0.60	0.58	0.55	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53
帯広市	0.55	0.54	0.53	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57
全国市町村	0.42	0.41	0.40	0.40	0.41	0.43	0.47	

(需要額及び収入額：千円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
32,386,666	33,898,734	35,305,144	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951
18,064,744	18,768,409	19,159,509	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295
0.558	0.554	0.543	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576
0.547	0.554	0.552	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569

(2) 経常収支比率



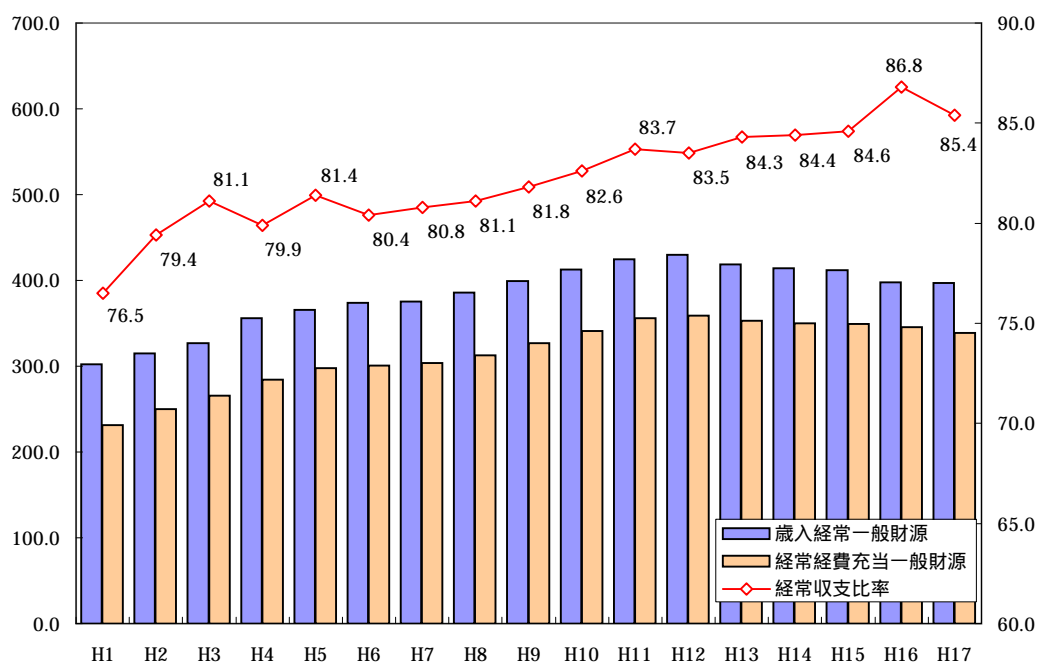
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

帯広市の状況を見ると、従来は歳出の伸び、平成13年度以降は歳入の減に伴い、ほぼ一貫して比率は上昇を続けてきましたが、17年度には歳入の落ち幅が16年度ほどではなく、歳出の減少額の方が大きかったため、率は低下しました。

歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、比率：右目盛・%）

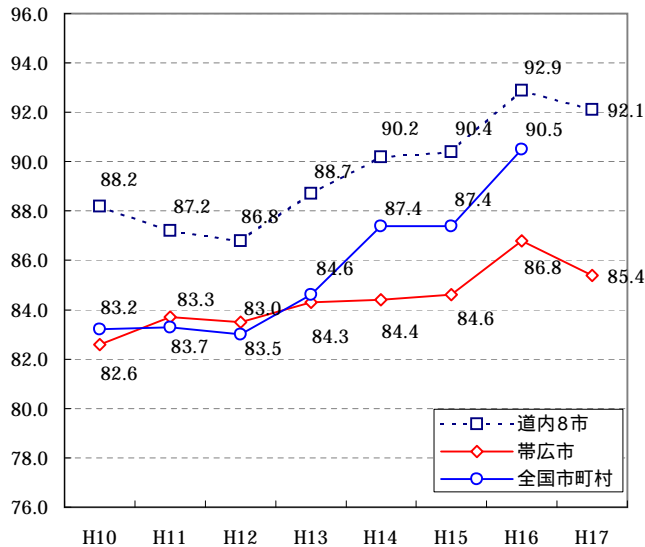


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
歳入経常一般財源	30,228,391	31,479,681	32,723,283	35,606,788	36,561,583	37,412,717	37,548,613
経常経費充当一般財源	23,129,284	25,007,848	26,530,455	28,442,074	29,757,507	30,075,977	30,337,390
経常収支比率	76.5	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8

道内8市の状況も帯広市と同様の傾向にあり、16年度に大きく上昇し、17年度には低下しています。帯広市は従来から他都市よりも率は低く、財政の弾力性を保っているといえます。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賅うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

経常収支比率の推移（単位：％）



（単位：％）

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
函館市	87.1	84.7	84.7	86.4	85.6	86.3	89.8	88.9
小樽市	94.5	92.8	94.3	97.3	99.3	97.4	102.4	99.1
旭川市	80.4	79.0	83.5	85.8	87.9	85.7	90.3	89.9
室蘭市	92.7	90.1	88.6	89.8	91.2	92.8	89.6	87.4
釧路市	89.7	89.6	84.7	88.8	89.7	90.1	90.2	95.1
北見市	89.5	89.7	90.0	90.4	92.8	93.9	96.6	94.4
苫小牧市	88.1	88.4	86.3	87.9	89.8	91.6	94.3	93.3
江別市	83.5	83.3	82.3	83.4	84.9	85.0	89.9	88.5
8市平均	88.2	87.2	86.8	88.7	90.2	90.4	92.9	92.1
帯広市	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4
全国市町村	83.2	83.3	83.0	84.6	87.4	87.4	90.5	-

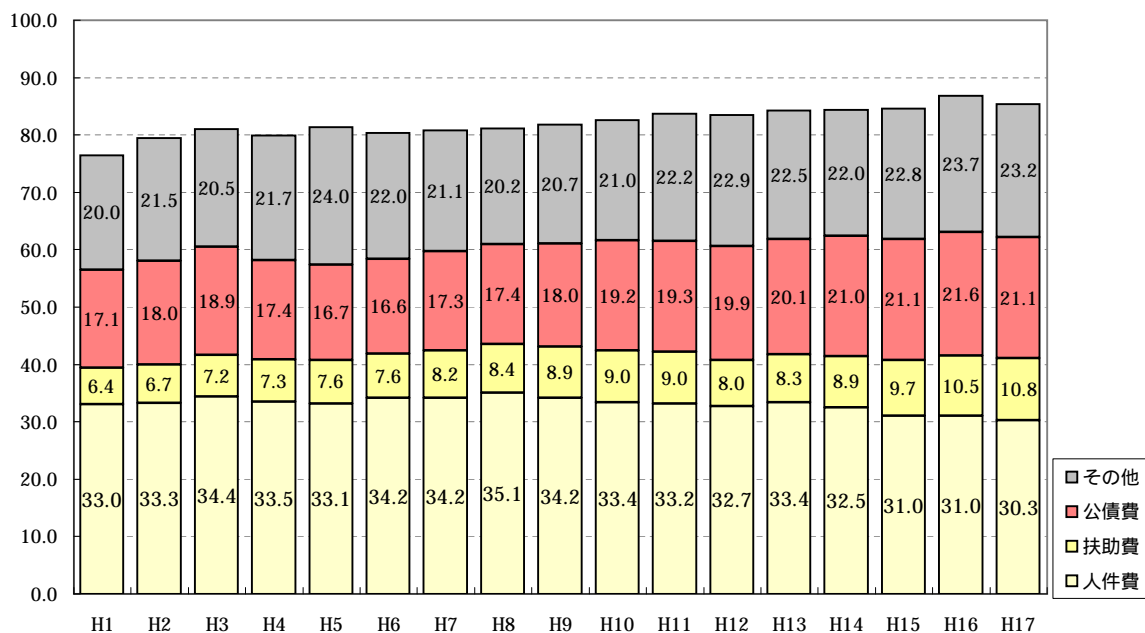
（金額：千円、比率：％）

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
38,551,004	39,958,981	41,290,238	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453
31,264,716	32,699,505	34,111,041	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538
81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については低下していますが、扶助費と、その他の中の繰出金の寄与度が増加しています。繰出金については、国民健康保険、老人保健及び介護保険への繰出金の増によるものです。

性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

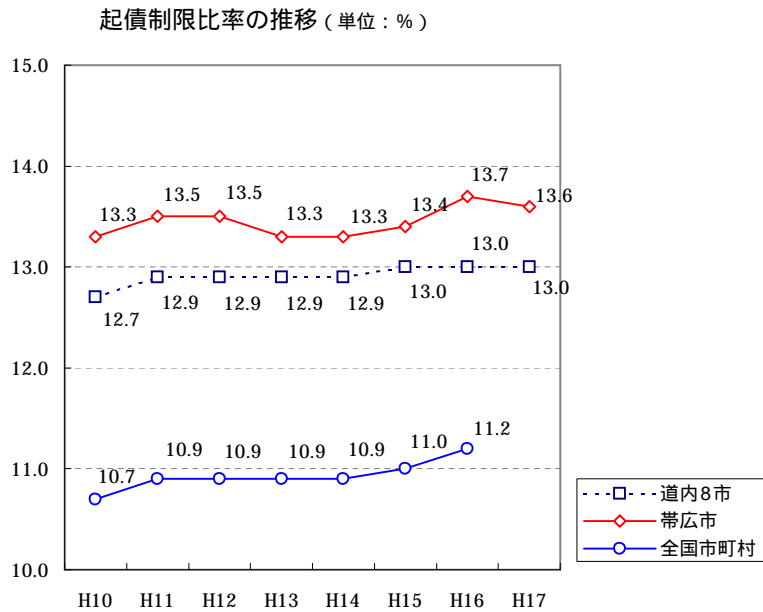
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
人件費	33.0	33.3	34.4	33.5	33.1	34.2	34.2	35.1	34.2	33.4	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3
扶助費	6.4	6.7	7.2	7.3	7.6	7.6	8.2	8.4	8.9	9.0	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8
公債費	17.1	18.0	18.9	17.4	16.7	16.6	17.3	17.4	18.0	19.2	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1
その他	20.0	21.5	20.5	21.7	24.0	22.0	21.1	20.2	20.7	21.0	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2
物件費	9.7	10.3	11.0	11.3	11.5	11.3	11.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7
維持補修費	0.7	1.4	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4
補助費等	8.2	8.4	6.5	6.9	8.6	6.7	5.9	6.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1
繰出金	1.4	1.4	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0
合計	76.5	79.4	81.1	79.9	81.4	80.4	80.8	81.1	81.8	82.6	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4

(3) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金のうち特殊なものを除いたものに充てられた額が、理論上計算される歳入経常一般財源から特殊なものを除いたものに占める割合で算出します。

算式は複雑となるのでここでは結果のみ表示しますが、つまり市の財政における借金の返済負担の割合を示すもので、この比率が20%以上になると一部の市債が発行できなくなります。

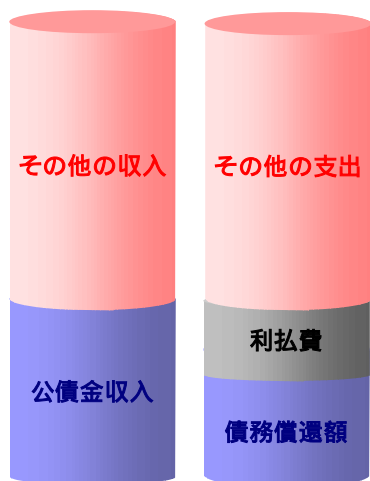
帯広市の状況を見ると、全国の市町村平均を大きく上回っており、道内8市平均に比較しても高い水準にあります。



(単位: %)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
函館市	12.0	12.0	12.1	12.0	11.9	11.6	11.6	11.3
小樽市	13.0	13.1	13.3	13.6	14.0	14.6	15.1	15.9
旭川市	13.0	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.1	12.9
室蘭市	12.4	12.0	11.2	10.6	10.3	10.4	10.0	9.5
釧路市	13.9	14.2	14.3	13.9	13.5	12.6	11.8	11.4
北見市	14.8	14.7	14.6	14.0	13.4	13.1	13.5	13.5
苫小牧市	11.1	12.0	13.0	13.8	14.5	15.0	15.3	14.9
江別市	11.5	11.6	11.5	11.9	12.5	13.2	13.7	13.8
8市平均	12.7	12.9	12.9	12.9	12.9	13.0	13.0	13.0
帯広市	13.3	13.5	13.5	13.3	13.3	13.4	13.7	13.6
全国市町村	10.7	10.9	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	

(4) プライマリー・バランス



プライマリー・バランスとは、「基礎的財政収支」ともいい、国の予算でいえば、左の図のように債務償還費及び利払費を除いた歳出が公債金収入以外の収入で賄われていれば均衡がとれていることとなります。つまり、その年に必要な歳出予算がその年に入ってくる税収と均衡がとれているということです。

国のプライマリー・バランスは現在大幅な赤字ですが、2010年代初頭には国と地方も含めてこれを黒字化することを目指しています。

この場合、利払費相当額分だけ公債残高は増加しますが、この増加率が経済成長率の範囲内であれば、公債残高の対GDP比が上昇することはありません。

しかし、帯広市のプライマリー・バランスを考えると、一般財源収入の拡大が期待しにくい中で財政構造の健全化を図るためには、市債残高を実額で減少させる必要があることから、市債収入を除いた収入で、債務償還額を除く支出（利払費を含めて）を賄う、つまり、市債収入＝元金償還額となることをプライマリー・バランス均衡として算定することとします。

下図でいえば、図Aがプライマリー・バランス黒字であり、図Bは国の場合は黒字ですが、帯広市の場合は赤字ということになります。

【 図 A 】

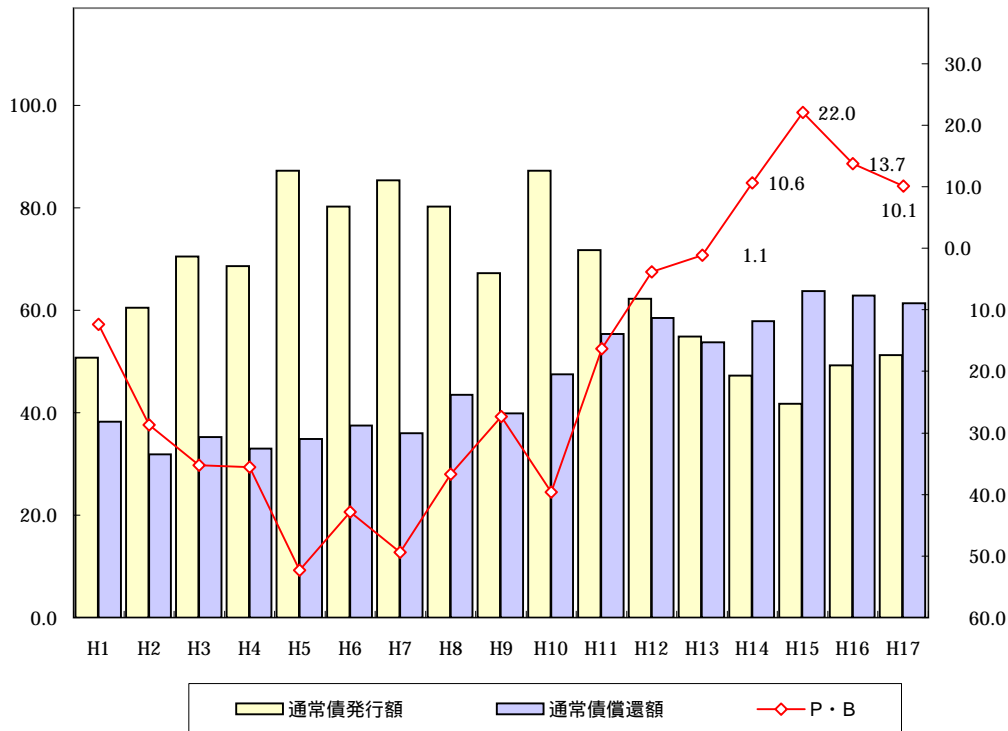


【 図 B 】



市債のうち、通常債に限って発行額と償還額の推移をみると、50億円を超える借入超過となった時期もありましたが、平成14年度には返済超過、つまりプライマリー・バランスの黒字化を実現しています。

プライマリー・バランスの状況（単位：億円）
（発行額及び償還額：左目盛、プライマリーバランス：右目盛）



(単位：千円)

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	
通常債発行額	5,069,100	6,053,100	7,051,600	6,858,200	8,719,700	8,034,500	8,540,300	8,020,700	
通常債償還額	3,824,757	3,187,856	3,526,334	3,297,631	3,488,419	3,752,953	3,601,454	4,349,353	
P・B	1,244,343	2,865,244	3,525,266	3,560,569	5,231,281	4,281,547	4,938,846	3,671,347	
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
通常債発行額	6,727,100	8,715,860	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900
通常債償還額	3,993,799	4,753,107	5,543,357	5,846,114	5,384,031	5,790,190	6,369,137	6,286,787	6,138,671
P・B	2,733,301	3,962,753	1,627,783	383,786	107,769	1,064,990	2,195,737	1,370,287	1,013,771

*償還額には、繰上償還を含み、十勝中部広域水道企業団に係る出資譲渡分は含まない

6 バランスシート

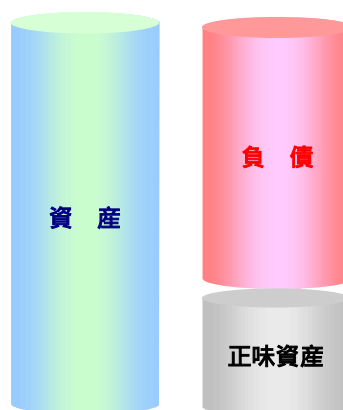
(1) バランスシート(貸借対照表)とは

地方公共団体の一般会計、特別会計の予算・決算は、1年間のお金の出入り(フロー)のみを表したものになっているため、今ある公共施設などの資産価値やこれから返済しなければならない借金などの負債がどのくらいあるのか(ストック)を読み取ることができません。

そこで、民間企業などで用いられている「複式簿記」で整理された「バランスシート」を作成しています。

バランスシートは、左側の借方に資産、右側の貸方に負債・資本などを表したもので、一定時点での財産の状況を表すものです。民間企業であれば、資産が多く負債が少ないほど財務状態が良いことになります。

一方、地方公共団体の場合は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多い状態になりますが、基本的に売却や貸付などをすることが困難なものであり、資産と負債の差引である正味資産がどの程度あるのかといったことは大きな意味を持ちません。



地方公共団体がバランスシートを作成する意義は、次のような点にあります。

現時点での資産・負債を含めた財政の姿を客観的に捉えることができる。

市の資産形成と税金(一般財源・国庫補助金等)投入の関係を明らかにすることができる。

現在の世代の負担と将来の世代の負担の関係を明らかにすることができる。

市債償還や退職手当など将来の資金需要に対する備えの必要性を明らかにすることができる。

他団体との比較により、帯広市財政の特徴を明らかにすることができる。

経年分析をすることで、市の財政の流れを把握することができる。

バランスシート作成の前提条件

帯広市のバランスシートは、平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告」に基づいて作成しています。

対象会計は普通会計とします。

固定性配列法を採用しています。

取得原価主義を採用しています。

作成基準日は会計年度の最終日としています。

1年基準を採用しています。

帯広市普通会計バランスシート
平成18年3月31日現在

単位：千円

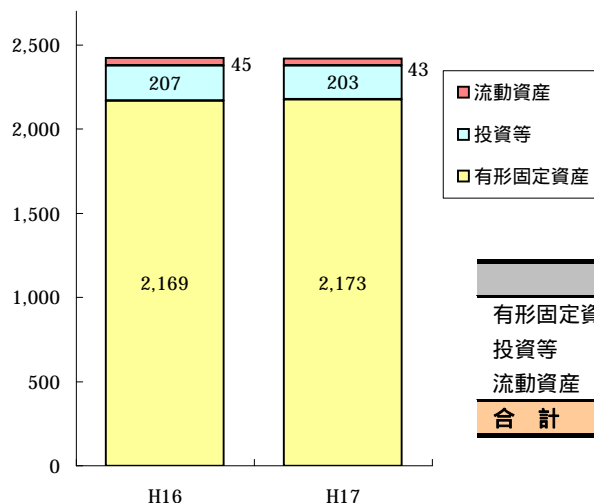
借 方				貸 方			
	平成16年度	平成17年度	差額		平成16年度	平成17年度	差額
【 資産の部 】				【 負債の部 】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	10,580,619	10,322,969	257,650	(1)地方債	93,236,096	93,417,064	180,968
(2)民生費	3,277,757	3,440,106	162,349	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	2,284,083	2,967,981	683,898	物件の購入	2,096,099	1,813,863	282,236
(4)労働費	130,665	124,464	6,201	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	8,982,779	8,555,274	427,505	債務負担行為計	2,096,099	1,813,863	282,236
(6)商工費	4,184,505	4,177,920	6,585	(3)退職給与引当金	16,872,931	16,654,142	218,789
(7)土木費	133,436,180	132,134,123	1,302,057	(4)その他	0	0	0
(8)消防費	3,333,747	3,261,012	72,735	固定負債合計	112,205,126	111,885,069	320,057
(9)教育費	50,561,811	52,273,091	1,711,280	2. 流動負債			
(10)その他	87,880	86,034	1,846	(1)地方債翌年度償還予定額	7,149,983	7,086,769	63,214
(うち土地)	65,547,091	67,095,198	1,548,107	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産合計	216,860,026	217,342,974	482,948	(3)その他	0	0	0
2. 投資等				流動負債合計	7,149,983	7,086,769	63,214
(1)投資及び出資金	14,627,977	14,767,137	139,160	負債合計	119,355,109	118,971,838	383,271
(2)貸付金	991,950	861,480	130,470	【 正味資産の部 】			
(3)基金				1. 国庫支出金	58,977,527	58,821,879	155,648
特定目的基金	5,105,520	4,651,153	454,367	2. 都道府県支出金	10,585,484	10,486,581	98,903
土地開発基金	0	0	0	3. 一般財源等	53,192,510	53,671,840	479,330
定額運用基金	0	0	0	正味資産合計	122,755,521	122,980,300	224,779
基金計	5,105,520	4,651,153	454,367				
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	負債・正味資産合計	242,110,630	241,952,138	158,492
投資等合計	20,725,447	20,279,770	445,677				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	1,441,984	1,332,525	109,459				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	354,698	387,066	32,368				
現金・預金計	1,796,682	1,719,591	77,091				
(2)未収金							
地方税	2,435,511	2,333,945	101,566				
その他	292,964	275,858	17,106				
未収金計	2,728,475	2,609,803	118,672				
流動資産合計	4,525,157	4,329,394	195,763				
資産合計	242,110,630	241,952,138	158,492				

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	134,454 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	4,350,000 千円
	利子補給等に係るもの	100,032 千円

(2) バランスシートで見る17年度決算

資産の部

資産の部前年度末対比（単位：億円）



(単位：千円)

	H16	H17	前年度対比
有形固定資産	216,860,026	217,342,974	482,948
投資等	20,725,447	20,279,770	445,677
流動資産	4,525,157	4,329,394	195,763
合計	242,110,630	241,952,138	158,492

【1】有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供する資産です。

資産の取得時に取得価格を計上し、その後は毎年減価償却により資産が減少します。

(単位：千円)

	H16	H17	前年度対比
総務費	10,580,619	10,322,969	257,650
民生費	3,277,757	3,440,106	162,349
衛生費	2,284,083	2,967,981	683,898
労働費	130,665	124,464	6,201
農林水産業費	8,982,779	8,555,274	427,505
商工費	4,184,505	4,177,920	6,585
土木費	133,436,180	132,134,123	1,302,057
消防費	3,333,747	3,261,012	72,735
教育費	50,561,811	52,273,091	1,711,280
その他	87,880	86,034	1,846
合計	216,860,026	217,342,974	482,948

平成17年度は、民生費はすずらん保育所の移転改築、衛生費は保健福祉センターの整備、教育費は新図書館や学校の改築により資産が増えています。が、それ以外では新たな投資を減価償却が上回ったため資産が減少しています。

【2】投資等

	(単位：千円)		
	H16	H17	前年度対比
投資・出資	14,627,977	14,767,137	139,160
貸付金	991,950	861,480	130,470
基金	5,105,520	4,651,153	454,367
合 計	20,725,447	20,279,770	445,677

投資及び出資金は、土地開発公社や財団法人などに対する出えん金などです。
17年度は、十勝中部広域水道企業団及び水道事業会計への出資金により増加しています。

貸付金は、市が資金を貸し付け、年度末現在で残高があるものを計上しています。市が金融機関に資金を預託して貸し付けている貸付金は含まれていません。

17年度は、償還が新たな貸付を上回ったために減少しています。

基金は、帯広市の貯金である基金を計上していますが、財政調整基金や減債基金は流動性が高いため、ここには含めず「流動資産」に計上しています。

17年度は、都市開発基金を公営住宅建替事業の財源として取り崩すなどしたため減少しています。

【3】流動資産

	(単位：千円)		
	H16	H17	前年度対比
財政調整基金	1,441,984	1,332,525	109,459
歳計現金	354,698	387,066	32,368
地方税未収金	2,435,511	2,333,945	101,566
その他未収金	292,964	275,858	17,106
合 計	4,525,157	4,329,394	195,763

現金・預金として、流動性の高い「財政調整基金」と年度末現在の現金（形式収支額）を計上しています。

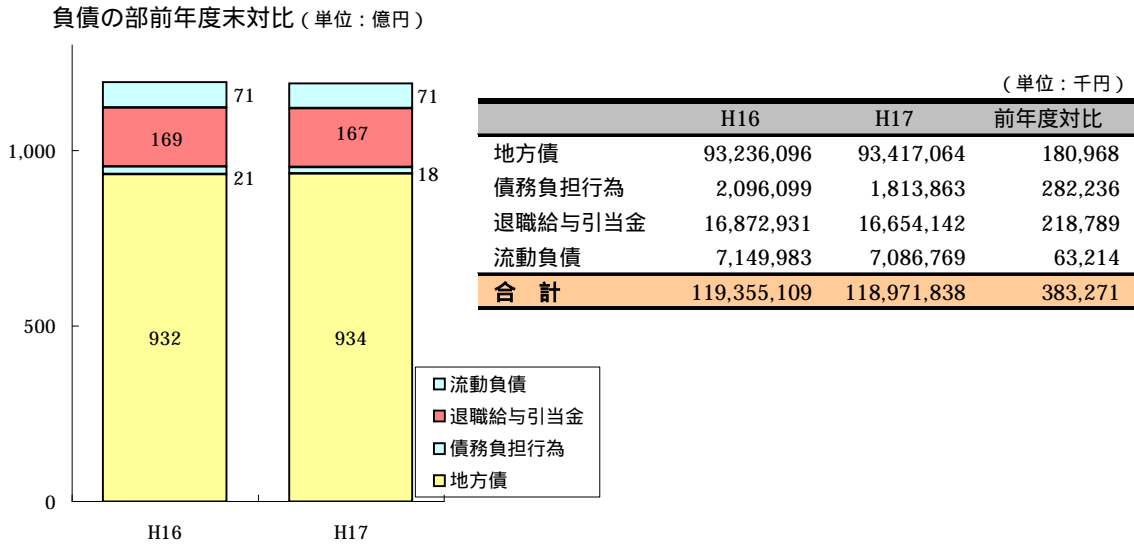
17年度は、財政調整基金に前年度決算剰余金の1/2に当たる1億9千万円と運用利息100万円を積み立てましたが、

除雪経費に充てるため3億円取り崩したことにより減少しています。

未収金は、税に関するものを「地方税」、それ以外の使用料等に関するもの「その他」として計上しています。既に調定され、未だ収入されないものであり、「債権」としての性格があることから「資産」に計上しています。

17年度は未収金の徴収に重点をおきその収納に努めたほか、時効が到来したものなどの不納欠損処分などにより減少しています。

負債の部



【1】 固定負債

上記のうち、地方債、債務負担行為、退職給与引当金が固定負債です。

地方債には、償還期限が1年を超えて返済期限が到来する分の元金償還額を計上しています。1年以内に償還期限が到来するものは、「流動負債」に計上されています。

平成17年度は、臨時財政対策債残高の増により、前年度に比較して増加しています。

債務負担行為には、今年度末までに相手方の履行があり額が確定したものを計上しています。それ以外の債務負担行為に関する情報は、欄外に計上しています。

これは、債務保証、損失補償などは債務負担行為だけでは「債務」が発生したとは考えずに額の確定をもってはじめて「債務」が発生したとする考えによるものです。

17年度は、債務負担の解消により減少しています。

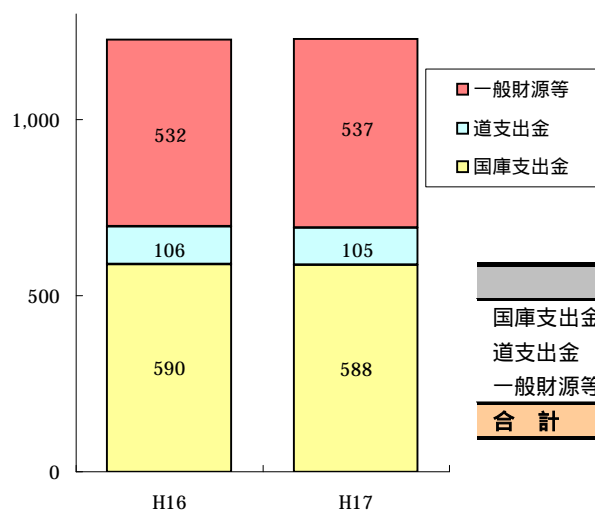
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。帯広市では、個人毎に必要な額を積み上げて積算しています。

【2】 流動負債

流動負債には、地方債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。

正味資産の部

正味資産の部前年度末対比（単位：億円）



（単位：千円）

	H16	H17	前年度対比
国庫支出金	58,977,527	58,821,879	155,648
道支出金	10,585,484	10,486,581	98,903
一般財源等	53,192,510	53,671,840	479,330
合計	122,755,521	122,980,300	224,779

民間企業の場合、「資本」、「持分」に相当するものです。地方公共団体は営利を目的としていないため、「正味資産」と呼んでいます。

「国庫支出金」や「道支出金」は、資産形成の財源となったものが計上されています。このうち、「有形固定資産」取得の際の財源となったものは、有形固定資産の減価償却にあわせて償却していません。

「一般財源」は、資産合計から「負債」、「国庫支出金」、「道支出金」を差し引いたものです。

(3) バランスシートによる財政分析

バランスシートを経年で、あるいは他都市と比較分析することで、帯広市の財政的な特徴を把握することが可能になります。ここでは、平成13年度から16年度までの状況を、道内の人口10万人以上でバランスシートを作成している都市との比較分析を行いました。

社会資本形成の世代間負担比率

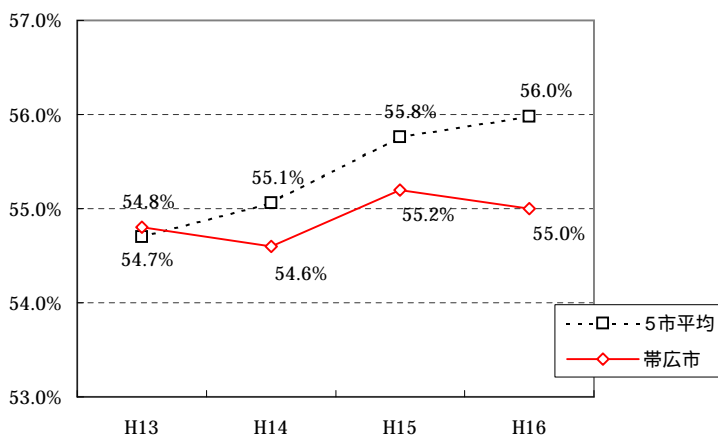
今ある社会資本の整備の費用をどの世代が負担するのかを比較するものです。

将来への負担を考えた場合、現世代負担率が高い方が将来の負担が少なく、財務の安定性が高いといえますが、負担の公平という観点からは、必ずしも現世代負担率が高ければよいというものではありません。

帯広市の場合は、道内他都市と比較して平均的な状況にあるといえます。

$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}}$	現世代負担率(%)
$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}}$	将来世代負担率(%)

将来世代の負担率



	H13	H14	H15	H16
旭川市	48.5%	49.7%	50.7%	51.5%
函館市	61.3%	61.1%	61.5%	61.5%
釧路市	56.3%	56.3%	56.6%	57.6%
苫小牧市	53.1%	53.1%	53.6%	52.9%
北見市	54.3%	55.1%	56.4%	56.4%
5市平均	54.7%	55.1%	55.8%	56.0%
帯広市	54.8%	54.6%	55.2%	55.0%

地方債対固定資産比率

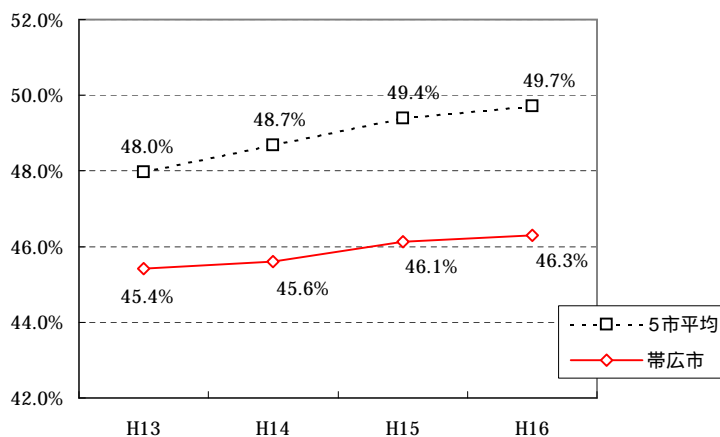
将来の世代により負担すべき割合を、負債のうち地方債に限って算出したものです。

帯広市の場合は、道内他都市と比較して将来世代の負担が少ない状況にあります。

$$\frac{\text{地方債（固定 + 流動）}}{\text{有形固定資産合計}}$$

地方債対固定資産比率（%）

将来世代の負担率（地方債）



	H13	H14	H15	H16
旭川市	44.7%	46.3%	47.3%	48.1%
函館市	50.0%	50.5%	50.8%	50.9%
釧路市	49.5%	49.7%	50.4%	51.4%
苫小牧市	47.2%	47.3%	47.6%	47.0%
北見市	48.5%	49.6%	50.9%	51.2%
5市平均	48.0%	48.7%	49.4%	49.7%
帯広市	45.4%	45.6%	46.1%	46.3%

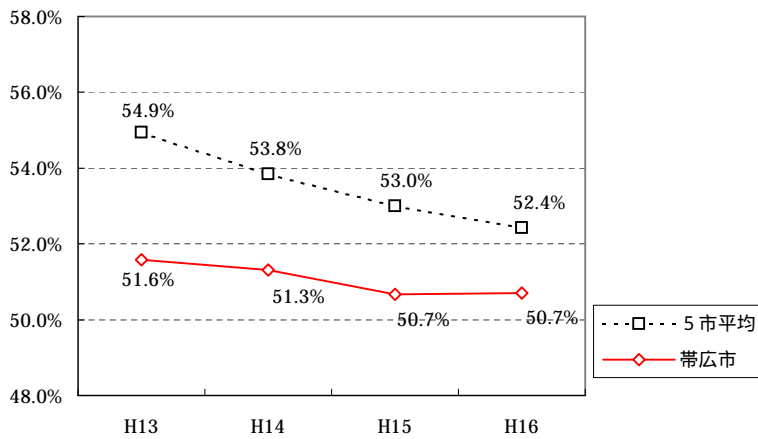
正味資産構成比率

民間企業の経営体質の健全性を示す自己資本比率に相当する指標です。将来の返済や支出の必要の無い正味資産の比率であるため、高い方が良いとされていますが、必ずしも高い団体が低い団体より財政が健全化ということではありません。

他都市との比較では、苫小牧市の比率が著しく高いため、道内他都市平均より低い状況となっていますが、苫小牧市以外のとの比較では、平均的な状況といえます。

$$\frac{\text{正味資産}}{\text{資産合計}} = \text{正味資産構成比率 (\%)}$$

正味資産構成比率



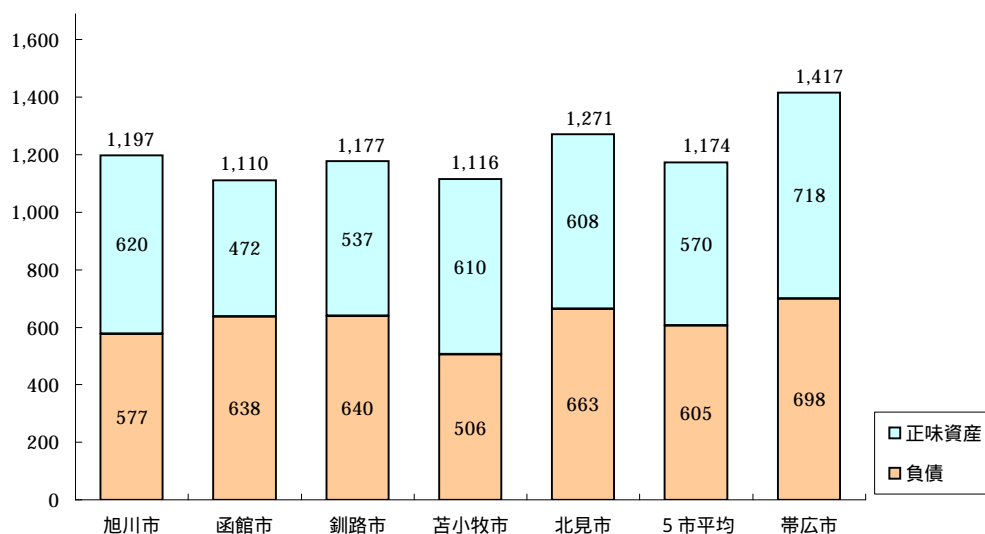
	H13	H14	H15	H16
旭川市	58.2%	56.5%	56.0%	55.3%
函館市	49.2%	47.6%	47.2%	45.6%
釧路市	47.4%	46.8%	46.2%	45.6%
苫小牧市	64.5%	64.5%	63.8%	63.8%
北見市	55.4%	53.8%	51.8%	51.8%
5市平均	54.9%	53.8%	53.0%	52.4%
帯広市	51.6%	51.3%	50.7%	50.7%

住民1人当たりの資産と負債

人口規模の少ない団体ほど一人あたりの額が大きくなる傾向がありますが、人口規模が類似する団体間で比較する場合には、まちづくりの傾向を比較するのに有効な指標で、住民一人あたりの資産が多いほど積極的なまちづくりをしていると見ることができます。

帯広市は、道内他都市と比較すると、資産が多く積極的なまちづくりをしてきたことが分かります。

住民1人当たりの資産と負債 <平成16年度> (単位:千円)



一人あたりの資産

一人あたりの負債

(単位:千円)

(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16		H13	H14	H15	H16
旭川市	1,180	1,201	1,200	1,197	旭川市	536	562	570	577
函館市	988	1,016	1,116	1,110	函館市	548	571	632	638
釧路市	1,170	1,162	1,156	1,177	釧路市	616	618	622	640
苫小牧市	1,145	1,148	1,140	1,116	苫小牧市	517	518	520	506
北見市	1,323	1,304	1,278	1,271	北見市	655	659	666	663
5市平均	1,161	1,166	1,178	1,174	5市平均	574	586	602	605
帯広市	1,412	1,415	1,417	1,417	帯広市	684	689	699	698

編 集 帯広市財政部財政課

〒 080-8670

帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1411 ~ 1418)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、「市のしくみ・しごと」「決算(財政状況等)」へ
お進みください。